

令和6年度つくばみらい市予算資料

つくばみらい市

目 次

1. 令和6年度予算編成にあたり	1
2. 令和6年度予算編成方針について	3
3. 会計別予算総括表	6
4. 一般会計予算概要	7
5. 一般会計予算款別前年度比較表	9
（参考資料）一般会計予算 主な歳入・歳出予算額円グラフ	11
6. 一般会計歳出予算 節別・性質別前年度比較表	12
7. 市税の収入見込額	14
8. 都市計画税活用事業一覧	15
9. ふるさと納税活用事業一覧	16
10. 基金残高の状況	18
11. 一般会計歳出予算事業別概要	
議会事務局	19
秘書広報課（ふるさと納税推進チーム含）	20
企画政策課	21
行政経営デジタル戦略課	23
地域推進課	24
総務課	26
財政課	29
税務課	32
収納課	33
防災課	33
会計課	36
産業経済課	36
生活環境課（廃棄物対策室含）	43
市民窓口課	45
農業委員会事務局	46
社会福祉課	47
みらい子ども課（保育所含）	53
おやこ・まるまるサポートセンター	59
介護福祉課	62
国保年金課	64
健康増進課	66
都市計画課	69
住まい開発政策課	71
プロジェクト推進課	74
建設課	76
上下水道課	80
学校総務課（学校、幼稚園、給食センター含）	82
教育指導課	92
生涯学習課（文化振興室、スポーツ推進室、公民館、図書館含）	94

12. 主な政策的事業、経費（新規・拡充）	105
13. 主な政策的事業、経費（廃止・縮小）	108
14. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業	109
15. 負担金（市が会員となっている団体運営）一覧	110
16. 補助金一覧	
(1) 団体運営	121
(2) 大会、イベント	124
(3) 外郭団体	124
(4) 事業費	125
17. 主な一部事務組合負担金等一覧	128
18. 特別会計等への繰出金等一覧	128
19. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	129
20. データでみる市の財政状況の推移	
一般会計予算額の推移	130
地方債現在高の推移	131
基金残高の推移（一般会計分）	132
交付税・臨時財政対策債の推移	133
市税の推移	134
財政力指数の推移	135
21. 特別会計等予算概要	
国民健康保険特別会計[所管：国保年金課]	136
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課]	139
介護保険特別会計[所管：介護福祉課]	141
水道事業会計[所管：上下水道課]	144
下水道事業会計[所管：上下水道課]	150
特別会計予算額の推移	158
公営企業会計予算額の推移	159
22. 財政用語	160

各部課等の長

つくばみらい市長 小田川 浩

令和6年度予算編成にあたり

「しあわせと笑顔あふれる みどりがつなぐ“みらい”都市」

私が、第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画に謳った市の将来像。

これを現実のものとするために、「もっとみらい」「新しいみらい」に繋がる「つくばみらい市」に向けて、職員はこれまで以上に知恵を絞り、これまで以上に恐れず行動に移してほしい。

私が、「子育て」「教育」に力を注ぐのは、都市間競争の中で、若い人達に「つくばみらい市」を選んでもらいたいから。

若い人達が市に転入することで、まちに賑わいが生まれ、また税収も増えていく。そして、新たな命を宿してくれる。

人口増加は、市全体のプラスになるため、このサイクルを絶やすことなく、将来へつなげることが大切。

将来を変えるには、時間がかかる。今、新しい世代への準備をしなければならない。

日々の業務に追われて、将来への準備を疎かにしては、つくばみらい市に明日はない。ただ、現実的に財源の問題もある。市民に対して、将来にわたる財政の健全化も、命題である。

その上で、令和6年度予算編成にあたっては、事業の拡充及び新規事業の提案は、必ずその財源も合わせて検討しつつ、特に次のことを意識してもらいたい。

フィリピンのカルカル市と友好都市協定を締結する予定なので、どのような交流ができるかを検討してもらいたい。市と市の交流だけでなく、市民と市民との交流を大事にした。今の時代は、訪問せずとも、交流を行えるツールはあるので、他自治体の例に捉われず新しい交流方法を検討してほしい。

令和7年度には、米・食味分析鑑定コンクールの国際大会開催が控えている。市内産米のさらなる品質向上を図り、米を含めた市内農産物での農業従事者の所得向上に取り組んでほしい。

市の新たな活力となる企業誘致では、福岡工業団地への大手企業の進出が順調に進んでいる。今後は、スマートインターチェンジ周辺地区への商業施設誘致を進め、市内での雇用創出を進めてもらいたい。

また、将来に向けて、歴史公園周辺地区の地域特性を活かした企業誘致の準備を進めて

もらいたい。

組織としては、令和5年度から、自治体DXを推進するため「行政経営デジタル戦略課」を新設した。目覚ましい勢いで進化するデジタル技術を取り入れることで、これまでになかった行政運営を行うことができると考えている。デジタル技術やAI等を活用できることは速やかにシフトし、人がやらねばならないことをより手厚くすることで、職員には効率的・効果的に働いてもらいたい。

また、「こども局」を編成し、「おやこ・まるまるサポートセンター」を課に昇格させた。これまでも言い続けてきたが、「子育てを全力でサポート」は、引き続き対応をお願いする。つくばみらい市に住めば、安心して子育てができると言われるまちづくりを目指していきたい。

そして、まちづくりを進めるための財源確保として、「ふるさと納税推進チーム」を新設し、市を挙げて取り組む姿勢を現した。

チームだけが動くのではなく、全部署でサポートし、財源確保に取り組んでももらいたい。

令和6年度は、みらい平地区の構想当初から予定されていた中学校建設が、いよいよ着工を迎える。地区のまちづくりには、必要不可欠な施設であり、生徒だけでなく地域の市民の拠点になることを望んでいる。

最後に、令和6年度だけでなく、永く、本市が輝けるように、メリハリのある予算編成をお願いする。

2. 令和6年度予算編成方針について

みらい財 154号
令和5年10月3日

各部課等の長

総務部長 古谷 隆夫

令和6年度予算編成方針について（通知）

▼本市の財政状況

今年度とりまとめた「収支見通し」（令和5～10年度）では、令和6年度当初予算編成時の財政調整基金残高を約24億円と見込んでいる。

令和5年度当初予算では、約16億円を繰り入れているので、令和6年度も前年度と同様の事業を継続するのであれば、令和7年度以降は政策経費だけでなく、経常経費の削減まで考えなければならなくなる。

令和7年度以降も、市民サービスは継続していく。

今、財政調整基金をはじめとした各種基金を枯渇させることなく、将来にわたって、市の財政を健全化させなければならない。

▼予算編成の基本方針

・「選択」と「集中」

厳しい財政状況ではあるが、歳出予算を一律数パーセントカットというのは、本市の特徴を消してしまうので行わない。力を入れるべきところは入れ、我慢できるところは我慢する。

「これまで継続していた」「まだ始まって間もない」などの理由如何に関わらず、「財政健全化」を主とした予算編成を行うので、全事業「廃止」「縮小」「継続」「拡充」の選別を行うこと。

安易に「継続」「拡充」の判断は行わないこと。

・「結果」から「成果・効果」へ

これまでは、「A補助金をB人に交付した」「C工事をD箇所実施した」「E事業をF回実施した」という結果が評価対象となり、予算へ反映されていた。

これからは、「A補助金をB人に交付したことで、Gの人数が減少した」「C工事をD箇所実施したことで、Hがなくなった（Hが解消された）」「E事業をF回実施したことで、市民のIが増加した」など、成果・効果の評価対象とし、予算へ反映させる。

このため、全事業で「成果・効果」（新規事業は成果・効果の見込み）を示すこと。示せない事業については、示せない理由を説明すること。

・「ビルド」するなら「スクラップ」

どのような財政状況であろうと、市の将来像へ向けての歩みを止めてはいけない。

そのためには、令和6年度からの新たな施策・新たな事業は、当然生まれてくる(ビルド)だろうが、その財源を確保するために、これまでの施策・事業の廃止(スクラップ)も併せて検討すること。

・総論賛成、各論反対

財政健全化には賛成だが、自分が担当する予算の減額・廃止等の見直しには反対などというようにすることがないように、各々、市全体の状況を把握し、危機意識を持つこと。

▼予算編成に際しての留意点

(1) 歳入に関する事項

- ・各種財源を精査し、極力一般財源基金からの繰入れに頼らない予算編成を基本とすること。
- ・国県支出金等は、これまでの財源だけでなく、幅広く新たな財源を検討すること。
- ・企業、店舗等に働きかけ、互いに利益となる広告収入(広告入り物品寄附や、ネーミングライツを含む)の確保や、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、市有財産の有効活用など、「稼ぐ力」を念頭に置き、これまで以上の新たな財源の創出に努めること。なお、ふるさと納税制度については、財源としての効果だけでなく、市のPRにも繋げること。

(2) 歳出に関する事項

- ・行政評価の結果も踏まえ、全ての事業についてゼロベースで見直しを行い、事務事業の整理・合理化を進め、事業費、人件費の抑制に努めること。
- ・今後の大規模事業を踏まえ、限られた財源で健全な財政を維持していくために、事業の必要性、費用対効果、過年度実績等をこれまで以上に精査した上で、歳出の抑制に努め、事業の優先順位をつけること。優先順位が低いものについては「廃止」「縮小」も含めて見直しを行うこと。
- ・民間企業、NPO、教育・研究機関等との連携について積極的に検討を行い、コストの縮減が図られるものや、費用対効果の高いものについては採り入れること。
- ・当該年度に想定される事務事業については、補正予算で対応することがないように、原則全て予算計上すること。なお、過小、過剰な計上はせず、適正な額で見込むこと。

(3) 特別会計及び企業会計

- ・特別会計及び公営企業会計については、一般会計同様の視点に立ち、その設置目的を十分理解し、全事務事業について徹底した見直し検討を行うこと。
- ・企業感覚を持って経営状況及び将来の見通しを立て、安易に一般会計からの繰出金に頼ることのないよう、基金活用の検討を含め経営の健全化に最大限の努力を払うこと。

(4) その他

- ・市議会において決議、採択された請願、陳情その他指摘事項及び要望事項については、その内容に十分配慮すること。
- ・市民懇談会において要望のあったことについては、必要性を精査し、優先度を踏まえて予算へ反映させること。
- ・職員からの提案については、部署内で事務の効率化、費用対効果、市のPR効果など

を検討した上で、その対応を図ること。

- ・担当業務以外の提案は、財政課で検討するので、市全体を見渡す視野を持ち、積極的に提案すること。

3. 会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	増減率 (%)
一	般 会 計	29,120,000	24,996,600	4,123,400	16.5
特別会計	国民健康保険特別会計	4,833,633	4,829,987	3,646	0.1
	後期高齢者医療特別会計	796,217	730,542	65,675	9.0
	介護保険特別会計	3,748,958	3,702,967	45,991	1.2
	特別会計合計	9,378,808	9,263,496	115,312	1.2
合 計		38,498,808	34,260,096	4,238,712	12.4
水道事業会計	水道事業収益	1,612,791	1,641,451	△ 28,660	△ 1.7
	水道事業費用	1,555,575	1,553,856	1,719	0.1
	資本的収入	511,238	802,787	△ 291,549	△ 36.3
	資本的支出	1,109,680	1,351,929	△ 242,249	△ 17.9
下水道事業会計	下水道事業収益	1,831,071	1,879,387	△ 48,316	△ 2.6
	下水道事業費用	1,692,208	1,603,677	88,531	5.5
	資本的収入	1,354,510	1,084,995	269,515	24.8
	資本的支出	1,736,388	1,505,008	231,380	15.4

4. 一般会計予算概要

■歳入歳出予算

29,120,000千円（前年度 24,996,600千円） 増減率 16.5%

■継続費

新規設定 2件 総額 9,207,290千円（内 令和6年度分 3,670,496千円）

既設定 3件 総額 575,043千円（内 令和6年度分 256,192千円）

■債務負担行為

新規設定 1件 限度額 1,271,000千円

既設定 43件 限度額 9,477,937千円

1件 限度額 2,170,460千円に契約に定める金利変動、物価変動及び税制度の変更等による増減額を加算した額

■地方債

設定 10件 限度額 2,454,000千円

（令和5年度末現在高見込額 19,912,531千円 前年度比 1,530,161千円減）

■給与費

特別職（市長・副市長・教育長・市議会議員・その他の特別職） 214,914千円

一般職（390人（前年度比増減なし）） 3,000,934千円

会計年度任用職員（368人（前年度比10人減）） 860,601千円

■概要説明

【総括】

・令和6年度一般会計当初予算は291億2,000万円で、みらい平地区への中学校建設事業費、子育て応援住宅の購入費、認定こども園整備などの大型事業が重なり、前年度比で約41億2,000万円増の過去最大規模。

・令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、対策費は減少したが、世界的な物価高騰の影響を受け、物価高騰対策支援費等が増加。令和6年度も物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援を継続。

【歳出】

・急激な人口の流入により児童・生徒が急増している「みらい平地区」において、児童・生徒が安全で安心して教育を受けるための環境整備として、中学校建設事業（約36億7,000万円）、放課後子ども総合プラン事業（約3億4,000万円）を中心とした事業費の増額（約32億8,000万円増）などから教育費は、大幅な増額。

・民生費は、前年度比で5億円以上の増額で約84億7,000万円となり、昨年度に引き続き款別で最大の予算額。

・自立支援給付事業は、利用者増加の見込みから約2億円増額の約14億円を計上。

- ・保育施設の需要増加に伴い、認定こども園新設などの整備費として、認定こども園等施設整備補助事業に約2億7,000万円を増額。
- ・保育施設運営事業についても、施設運営経費や保育士の給与などの保育給付費の基準公定価格の上昇により、約2,000万円増額の約16億円を計上。
- ・児童手当の支給対象外となっている所得上限限度額超過の子育て世帯に対して、公平な児童手当の支給を行うため令和5年度から実施している、市独自の「つくばみらい市特別児童手当」を、国の支給が開始される10月まで、引き続き継続するため約1,600万円を計上。
- ・「妊娠から出産、子育てまでの切れ目のないサポート体制」を充実させるため、おやこ・まるまるサポートセンターにヤングケアラーコーディネーター、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、女性相談支援員を配置。
- ・衛生費は新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が令和6年3月末で終了し、定期予防接種となることから、新型コロナウイルスワクチン接種事業費を約2億5,000万円減額、予防接種事業に約4,000万円を計上して予防接種体制を継続。
- ・土木費については、子育て世帯を中心とした中間層向けの集合住宅の子育て応援住宅購入費として、子育て応援住宅（PFI）事業に約8億2,000万円を計上。板橋地区の定住人口増加、地域の活性化を推進。
- ・土地区画整理組合設立準備会が発足し、業務代行予定者が令和5年度中に決定したことから、令和6年度は「スマートインターチェンジ周辺開発事業」に約6,000万円を計上し、同準備会の支援、関係機関との協議、当該地区の市街化区域編入、組合施行の土地区画整理事業認可を推進。

【歳入】

- ・市税が約1億8,000万円減額であるが、これは6月に実施する個人市民税の定額減税及び均等割に追加されていた復興特別税の終了に伴う減収分と、法人市民税の減収見込みが影響。
- ・定額減税減収分の約2億4,000万円は地方特例交付金により全額補填。
- ・地方交付税は、基準財政需要額の大幅な上昇見込から前年度比4億円以上増の約30億9,000万円を計上。
- ・国庫支出金は、みらい平地区の中学校建設事業費、子育て応援住宅購入費などの大型事業の補助金により前年度比12億円以上増額の約46億3,000万円を計上。
- ・昨年度に引き続き「稼ぐつくばみらい市」として、力を入れている「ふるさと納税」（ふるさとづくり寄附金）は、20億円という額を維持し、新規・拡充事業の財源として活用予定。
- ・市債については、前年度比で約18億9,000万円の増額であるが、みらい平地区の中学校建設事業などによるもので、約24億5,000万円を計上。

【特殊事情】

- ・電気料をはじめとした物価高騰は、昨年度から引き続き予算の押し上げに影響。
- ・地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始により、職員手当等に約9,000万円増額。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を「学校給食センター施設費」の高騰した賄材料費補填などの6つの事業に活用予定。

5. 一般会計予算款別前年度比較表

歳入

(単位 千円)

款	名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	市税	9,057,688	9,240,618	△ 182,930	△ 2.0	31.1
2	地方譲与税	279,798	257,354	22,444	8.7	1.0
3	利子割交付金	2,900	3,200	△ 300	△ 9.4	0.0
4	配当割交付金	41,000	48,000	△ 7,000	△ 14.6	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	48,000	32,000	16,000	50.0	0.2
6	法人事業税交付金	118,000	138,000	△ 20,000	△ 14.5	0.4
7	地方消費税交付金	1,195,000	1,226,000	△ 31,000	△ 2.5	4.1
8	ゴルフ場利用税交付金	116,000	116,000			0.4
9	環境性能割交付金	25,000	22,000	3,000	13.6	0.1
10	地方特例交付金	327,000	88,000	239,000	271.6	1.1
11	地方交付税	3,092,000	2,687,000	405,000	15.1	10.6
12	交通安全対策特別交付金	4,100	4,200	△ 100	△ 2.4	0.0
13	分担金及び負担金	179,527	164,590	14,937	9.1	0.6
14	使用料及び手数料	116,892	106,084	10,808	10.2	0.4
15	国庫支出金	4,638,001	3,345,823	1,292,178	38.6	15.9
16	県支出金	1,635,367	1,611,100	24,267	1.5	5.6
17	財産収入	82,201	61,217	20,984	34.3	0.3
18	寄附金	2,005,001	2,005,109	△ 108	0.0	6.9
19	繰入金	2,857,943	2,550,218	307,725	12.1	9.8
20	繰越金	350,000	300,000	50,000	16.7	1.2
21	諸収入	494,582	425,687	68,895	16.2	1.7
22	市債	2,454,000	564,400	1,889,600	334.8	8.4
	(合計)	29,120,000	24,996,600	4,123,400	16.5	100.0

前年度比増減の主な要因(摘要別で抽出し、その主な要因を記載)

※予算は百万単位に切捨て

市税	14ページに掲載の「市税の収入見込額」、134ページに掲載の「市税の推移」を参照
国庫支出金	増額：社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) +7億4,200万円(予算額 7億5,000万円) 公立学校施設整備費負担金(みらい平地区新設中学校建設工事) +6億500万円 (予算額 同額) 就学前教育・保育施設整備交付金 +1億8,200万円(予算額 1億8,300万円) 障がい者等自立支援給付費負担金 +1億100万円(予算額 6億7,500万円) 減額：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △1億2,500万円 (予算額 0円) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △1億2,300万円 (予算額 0円)
県支出金	増額：経営体育成関連流動化促進事業補助金 +2,700万円(予算額 同額) 障がい者等自立支援給付費負担金 +5,000万円(予算額 3億3,700万円) 減額：地域医療介護総合確保基金事業補助金 △5,900万円(予算額 0円)
繰入金	増額：森林環境譲与税基金繰入金 +2,300万円(予算額 同額) みらいこども基金繰入金 +5,000万円(予算額 同額) 減債基金繰入金 +2億9,200万円(予算額 同額) 公共施設整備基金繰入金 +2億6,300万円(予算額 同額) 減額：財政調整基金繰入金 △3億2,400万円(予算額 12億5,700万円)
諸収入	増額：デジタル基盤改革支援補助金 +2,400万円(予算額 2,600万円) 派遣職員負担金 +1,000万円(予算額 3,600万円) 米等売上金 +1,200万円(予算額 3,600万円) 後期高齢者健康診査等受託収入 +1,000万円(予算額 同額)
市債	増額：守谷小絹線整備事業債 +3,000万円(予算額 4,000万円) みらい平地区新設中学校建設事業債 +21億9,600万円(予算額 同額) みらい平地区新設中学校体育館空調設備整備事業債 +3,000万円 (予算額 同額) 減額：東櫛戸台線整備事業債 △5,800万円(予算額 0円) スマートインターチェンジ設置事業債 △5,100万円(予算額 1,900万円) 小絹小学校大規模改修事業債 △1億7,100万円(予算額 0円)

歳出

(単位 千円)

前年度比増減の主な要因（事業別で抽出し、その事業内での主な要因を記載）

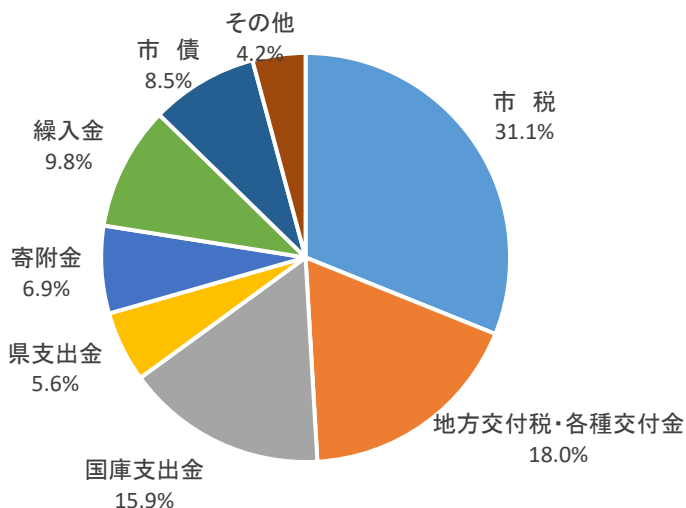
※予算は百万単位に切捨て

款	名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	議会費	199,536	196,324	3,212	1.6	0.7
2	総務費	3,353,296	3,301,022	52,274	1.6	11.5
3	民生費	8,472,950	7,930,663	542,287	6.8	29.1
4	衛生費	1,327,422	1,609,788	△ 282,366	△ 17.5	4.6
5	農林水産業費	793,498	759,888	33,610	4.4	2.7
6	商工費	75,031	81,040	△ 6,009	△ 7.4	0.2
7	土木費	3,457,103	3,075,334	381,769	12.4	11.9
8	消防費	1,073,345	968,707	104,638	10.8	3.7
9	教育費	7,239,950	3,950,996	3,288,954	83.2	24.9
10	災害復旧費	1	1			0.0
11	公債費	2,194,973	2,157,196	37,777	1.8	7.5
12	諸支出金	902,895	935,641	△ 32,746	△ 3.5	3.1
13	予備費	30,000	30,000			0.1
(合計)		29,120,000	24,996,600	4,123,400	16.5	100.0

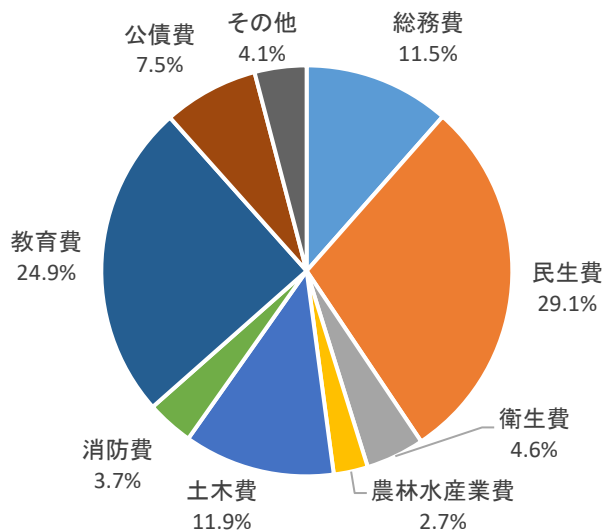
総務費	<p>増額：戸籍住民基本台帳費（戸籍情報システム改修・システム利用料） +3,600万円 （予算額 1億700万円）</p> <p>減額：市議会議員一般選挙費 △3,600万円（予算額 0円） 窓口DX事業（窓口支援システム導入委託料の減） △3,500万円（予算額 3,600万円） 庁舎管理事業（谷和原庁舎空調工事設計、庁舎補修工事の減） △1,700万円 （予算額 7,700万円）</p>
民生費	<p>増額：認定こども園等施設整備補助事業（新設認定こども園） +2億7,200万円 （予算額 2億7,400万円） 自立支援給付事業（利用者増加） +2億円（予算額 14億200万円） 医療福祉費（小児医療にかかる扶助費の増加） +4,300万円（予算額 4億4,000万円） 後期高齢者医療経費（療養給付費負担金等の増加） +4,300万円（予算額 5億6,700万円）</p> <p>減額：老人福祉総務費（老人福祉施設開設準備経費助成金の減） △5,800万円（予算額 500万円）</p>
衛生費	<p>減額：新型コロナウイルスワクチン接種事業 △2億5,000万円（予算額 0円） 清掃総務事業（常総衛生組合負担金の減） △2,300万円（予算額 4億500万円）</p>
農林水産業費	<p>増額：みらい型農業事業（低温倉庫改修工事、米コンテスト事業補助金） +5,000万円 （予算額 1億500万円） 土地改良事業（経営体育成関連流動化促進事業補助金） +2,700万円（予算額 7,500万円）</p> <p>減額：農業集落排水負担金事業（下水道事業負担金の減） △2,600万円（予算額 2億7,000万円） 水田農業構造改革対策事業（水田農業構造改革対策助成金の減） △2,200万円 （予算額 9,600万円）</p>
土木費	<p>増額：子育て応援住宅（PFI）事業（子育て応援住宅購入費） +8億2,500万円 （予算額 8億2,600万円） スマートインターチェンジ周辺開発事業（関係機関協議等支援） +4,500万円 （予算額 6,000万円）</p> <p>減額：スマートインターチェンジ関連事業（SIC建設事業負担金の減） △2億3,100万円 （予算額 2億9,100万円） 東楡戸台線整備事業（事業完了） △1億5,700万円（予算額 0円）</p>
教育費	<p>増額：中学校建設事業（みらい平地区中学校建設工事） +34億5,900万円（予算額 36億7,100万円） 放課後子ども総合プラン事業（民間児童クラブ運営委託2施設） +9,600万円 （予算額 3億4,400万円） 教育指導事業（特別支援教育支援員、部活指導員、学校看護師配置） +3,400万円 （予算額 2億600万円）</p> <p>減額：小学校耐震・大規模改修事業（小絹小学校大規模改修工事完了） △2億7,400万円 （予算額 8,100万円）</p>

(参考資料)一般会計予算 主な歳入・歳出予算額円グラフ

歳入		(単位 千円)	
名称	予算額	構成比(%)	
市税	9,057,688	31.1	
地方交付税・各種交付金	5,248,798	18.0	
国庫支出金	4,638,001	15.9	
県支出金	1,635,367	5.6	
寄附金	2,005,001	6.9	
繰入金	2,857,943	9.8	
市債	2,454,000	8.5	
その他	1,223,202	4.2	
合計	29,120,000	100.0	



歳出		(単位 千円)	
名称	予算額	構成比(%)	
総務費	3,353,296	11.5	
民生費	8,472,950	29.1	
衛生費	1,327,422	4.6	
農林水産業費	793,498	2.7	
土木費	3,457,103	11.9	
消防費	1,073,345	3.7	
教育費	7,239,950	24.9	
公債費	2,194,973	7.5	
その他	1,207,463	4.1	
合計	29,120,000	100.0	



6. 一般会計歳出予算 節別・性質別前年度比較表

[歳出：節別]

(単位 千円)

節	名称	令和6年度年度当初予算	令和5年度年度当初予算	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	報酬	698,136	666,473	31,663	4.8	2.4
2	給料	1,433,061	1,409,691	23,370	1.7	4.9
3	職員手当等	1,352,094	1,189,531	162,563	13.7	4.7
4	共済費	628,285	595,177	33,108	5.6	2.2
5	災害補償費	45	42	3	7.1	0.0
6	恩給及び退職年金					
7	報償費	725,120	727,046	△ 1,926	△ 0.3	2.5
8	旅費	27,918	43,470	△ 15,552	△ 35.8	0.1
9	交際費	1,035	1,260	△ 225	△ 17.9	0.0
10	需用費	875,775	981,262	△ 105,487	△ 10.8	3.0
11	役務費	355,244	354,491	753	0.2	1.2
12	委託料	4,242,494	4,472,126	△ 229,632	△ 5.1	14.6
13	使用料及び賃借料	558,464	551,745	6,719	1.2	1.9
14	工事請負費	4,135,169	928,022	3,207,147	345.6	14.2
15	原材料費	7,310	5,975	1,335	22.3	0.0
16	公有財産購入費	822,710	3,304	819,406	24,800.4	2.8
17	備品購入費	47,620	88,807	△ 41,187	△ 46.4	0.2
18	負担金、補助及び交付金	4,820,916	4,807,659	13,257	0.3	16.6
19	扶助費	4,079,200	3,902,487	176,713	4.5	14.0
20	貸付金	7,683	10,162	△ 2,479	△ 24.4	0.0
21	補償、補填及び賠償金	7,911	5,803	2,108	36.3	0.0
22	償還金、利子及び割引料	2,213,824	2,177,792	36,032	1.7	7.6
23	投資及び出資金	94,180	74,763	19,417	26.0	0.3
24	積立金	902,891	935,637	△ 32,746	△ 3.5	3.1
25	寄附金					
26	公課費	808	1,083	△ 275	△ 25.4	0.0
27	繰出金	1,052,107	1,032,792	19,315	1.9	3.6
29	予備費	30,000	30,000			0.1
	合計	29,120,000	24,996,600	4,123,400	16.5	100.0

前年度比増減の主な要因（摘要別（又は細節別）で抽出し、その主な要因を記載）

※予算は百万単位に切捨て

職員手当等	増額：会計年度任用職員勤勉手当支給 +9,000万円
旅費	減額：教育委員会事務局事業（学校医等の費用弁償を、報酬内に統一） △500万円（予算額 30万円）
需用費	増額：学校給食センター施設費（物価高騰に伴う、賄材料費の増） +2,000万円（予算額 2億9,000万円） みらい型農業事業（市内産米買い上げ事業等の増） +1,300万円（予算額 4,800万円） 減額：教育委員会事務局事業（小学校教科用図書（教科書・指導書・デジタル教科書）採択替完了） △5,300万円（予算額 1,200万円）
工事請負費	増額：中学校建設事業（みらい平地区新設中学校建設工事） +36億2,300万円（予算額 同額） 守谷小絹線整備事業（地盤改良工事2工区） +7,700万円（予算額 1億200万円） 小学校耐震・大規模改修事業（非構造部材落下防止対策工事（小張・豊・伊奈東体育館ステージ天井）） +5,300万円（予算額 同額） 減額：小学校耐震・大規模改修事業（小絹小学校大規模改修工事完了） △2億5,100万円（予算額 0万円） 東楡戸台線整備事業（事業完了） △1億5,000万円（予算額 0円）
公有財産購入費	増額：子育て応援住宅（PFI）事業（子育て応援住宅購入費） +8億2,100万円（予算額 同額）
備品購入費	減額：ICT支援事業（校務用パソコン整備完了） △1,600万円（予算額 0円） 中学校管理事業（楽器整備完了） △800万円（予算額 0円）
貸付金	減額：自治金融・振興金融事業（自治金融預託金の減） △100万円（予算額 600万円）
補償、補填及び賠償金	増額：スマートインターチェンジ関連事業（電柱移転（6本）、休耕補償1筆） +500万円（予算額 600万円） 減額：狭あい道路整備等促進事業（電柱移転（6本）補償費の減） △300万円（予算額 0万円）
投資及び出資金	増額：農業集落排水負担金事業（支出金の増額） +700万円（予算額 3,300万円） 広域下水道負担金事業（取手地方広域下水道組合出資金（建設改良費増）） +900万円（予算額 3,200万円）

〔歳出：性質別〕

(単位 千円)

名称	令和6年度年度 当初予算	令和5年度年度 当初予算	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
人件費	4,044,367	3,803,866	240,501	6.3	13.9
職員給	2,401,020	2,357,796	43,224	1.8	8.3
その他	1,643,347	1,446,070	197,277	13.6	5.6
物件費	5,832,663	6,033,119	△ 200,456	△ 3.3	20.0
維持補修費	111,397	82,453	28,944	35.1	0.4
扶助費	5,034,745	4,832,317	202,428	4.2	17.3
補助事業	4,564,046	4,405,034	159,012	3.6	15.7
単独事業	470,699	427,283	43,416	10.2	1.6
補助費等	4,176,871	4,164,925	11,946	0.3	14.4
国に対するもの	514	867	△ 353	△ 40.7	0.0
県に対するもの	76,811	63,999	12,812	20.0	0.3
同級他団体に対するもの	1,558	3,183	△ 1,625	△ 51.1	0.0
一部事務組合に対するもの	1,694,017	1,591,882	102,135	6.4	5.8
その他に対するもの	2,403,971	2,504,994	△ 101,023	△ 4.0	8.3
普通建設事業費	5,088,005	1,318,126	3,769,879	286.0	17.5
補助事業費	4,562,908	298,435	4,264,473	1,428.9	15.7
単独事業費	364,550	832,404	△ 467,854	△ 56.2	1.3
県営事業負担金	160,547	187,287	△ 26,740	△ 14.3	0.5
同級他団体に対するもの					
受託事業費					
災害復旧事業費	1	1			0.0
補助事業費					
単独事業費	1	1			0.0
公債費	2,194,973	2,157,196	37,777	1.8	7.5
地方債元利償還金	2,194,973	2,157,196	37,777	1.8	7.5
積立金	902,891	935,637	△ 32,746	△ 3.5	3.1
投資及び出資金	94,180	74,763	19,417	26.0	0.3
貸付金	7,683	10,162	△ 2,479	△ 24.4	0.0
その他	7,683	10,162	△ 2,479	△ 24.4	0.0
繰出金	1,602,224	1,554,035	48,189	3.1	5.5
予備費	30,000	30,000			0.1
合計	29,120,000	24,996,600	4,123,400	16.5	100.0

前年度比増減の主な要因

人件費	節別の報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償費等が該当 増額：人事院勧告に伴う給与改定及び節別の職員手当の増額理由と同
物件費	節別の報償費・旅費・需用費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費等が該当 減額：節別の旅費・需用費・備品購入費の減額理由と同
維持補修費	節別の工事請負費、原材料費等が該当 増額：伊奈小学校改修工事、谷和原中学校増築校舎更衣室増設工事等
普通建設事業費	節別の工事請負費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金等が該当 増額：節別の工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金の増額理由と同

7. 市税の収入見込額

(単位 千円)

市 税	令和6年度	令和5年度	令和6年度積算基礎					令和5年度積算基礎				
			予 算 額		内 訳			予 算 額		内 訳		
市民税 (個人)	3,033,845	3,138,031	現年度	3,016,945	均等割 所得割	84,219 2,932,726	3,000円×28,328人×99.1% 2,959,360,738円×99.1%	現年度	3,122,631	均等割 所得割	95,383 3,027,248	3,500円×27,500人×99.1% 3,054,740,620円×99.1%
			滞納分	16,900		16,900		滞納分	15,400		15,400	
市民税 (法人)	976,315	1,109,450	現年度	976,125	均等割 法人税割	146,205 829,920	146,940,000円×99.5% 832,000,000円×99.75%	現年度	1,109,210	均等割 法人税割	141,635 967,575	142,347,000円×99.5% 970,000,000円×99.75%
			滞納分	190	均等割 法人税割	170 20		滞納分	240	均等割 法人税割	220 20	
固定資産税	4,080,847	4,055,925	現年度	4,069,147	土地 家屋 償却資産	1,102,806 1,736,374 1,229,967	1,110,580,207円×99.3% 1,748,614,329円×99.3% 1,238,637,523円×99.3%	現年度	4,043,925	土地 家屋 償却資産	1,076,974 1,698,217 1,268,734	1,084,566,410円×99.3% 1,710,188,800円×99.3% 1,277,677,234円×99.3%
			滞納分	11,700		11,700		滞納分	12,000		12,000	
国有資産等所在 市町村交付金	357	12,224		357	茨城県	357	357,700円×100%		12,224	茨城県	12,224	12,224,400円×100%
軽自動車税 (環境性能割)	6,000	6,000		6,000	環境性能割	6,000	500,000円×12か月		6,000	環境性能割	6,000	500,000円×12か月
軽自動車税 (種別割)	164,065	157,316	現年度	163,065	原付自転車 小型特殊 軽自動車	4,769 6,908 151,388	4,839,200円×98.55% 7,010,000円×98.55% 153,615,900円×98.55%	現年度	156,316	原付自転車 小型特殊 軽自動車	4,745 6,998 144,573	4,817,000円×98.5% 7,104,800円×98.5% 146,775,300円×98.5%
			滞納分	1,000		1,000		滞納分	1,000		1,000	
市たばこ税	335,156	311,487	現年度	335,156		335,156	51,153,300本×6.552円	現年度	311,487		311,487	47,540,776本×6.552円
都市計画税	461,103	450,185	現年度	459,603	土地 家屋	200,601 259,002	202,015,658円×99.3% 260,828,124円×99.3%	現年度	448,585	土地 家屋	194,955 253,630	196,329,862円×99.3% 255,418,340円×99.3%
			滞納分	1,500		1,500		滞納分	1,600		1,600	
合計	9,057,688	9,240,618		9,057,688					9,240,618			

8. 都市計画税活用事業一覧

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税です。
このため、一般会計の歳出において下記のとおり各事業に充当しています。

(単位 千円)

	区 分	名 称	事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	
1	都市計画事業	街路樹帯防草対策工事（絹の台）	1,000					1,000	1,000
2	都市計画事業	絹の台桜公園トイレ改修工事設計業務	4,785					4,785	4,785
3	都市計画事業	下水道事業負担金及び出資金	395,663					395,663	82,160
4	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	575,684					575,684	344,127
5	地方債償還金	該当事業に係る地方債償還金	27,531					27,531	27,531
		合 計	1,004,663					1,004,663	459,603

※地方債償還金は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額 (現年度+過年度)	461,103千円 (現年度459,603+過年度1,500)
---------------------	------------------------------------

※令和6年度予算には、現年度分のみを充当している。

9. ふるさと納税活用事業一覧

(1) 環境共生型まちづくり事業

(単位 千円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
一般廃棄物処理事業	4-2-2-1	家庭ごみ収集運搬委託料	203,000	生活環境課
		生ごみ処理機等購入費補助金		
市道管理（除草等）事業	7-2-1-3	事業全般	76,000	建設課
守谷小絹線整備事業	7-2-2-3	除草業務委託料	2,000	建設課
		道路新設改良工事（補助対象外）		
スマートインターチェンジ関連事業	7-2-2-50	道路新設改良工事	30,000	プロジェクト推進課
地域公共交通運行事業	7-4-1-9	病院バス運行業務委託料	124,000	都市計画課
		デマンド交通システム運営委託料		
		循環バス運行事業補助金		
公園維持管理費	7-4-2-1	公園管理委託料	87,000	都市計画課
小		計	522,000	

(2) 安心して暮らせるまちづくり事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
防犯対策事業	2-1-8-2	防犯灯等修理代	10,000	防災課
		防犯灯新設工事		
医療福祉費	3-1-6-1	小児医療（市単独）	50,000	国保年金課
		妊産婦医療（県所得制限内の産婦人科以外）		
		妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科以外）		
教育委員会事務局事業	9-1-2-2	A L T業務委託料（幼稚園）	15,000	学校総務課
グローバル人材育成事業	9-1-3-4	A L T業務委託料	67,000	教育指導課
I C T支援事業	9-1-3-5	校内通信ネットワーク整備業務委託料	33,000	教育指導課
		校内通信ネットワーク改修工事		
		校務支援システム借上料		
中学校建設事業	9-3-3-2	除草業務委託料	38,000	学校総務課
		みらい平地区新設中学校建設工事監理業務委託料		
コミュニティ・スクール事業	9-6-1-12	事業全般	3,000	生涯学習課
小		計	216,000	

(3) 地域の魅力をいかしたまちづくり事業

事業名	款項事業	主な充当事業	充当額	担当課
情報化推進経費	2-1-7-2	事業全般	5,000	行政経営デジタル戦略課
農業振興総務費	5-1-3-1	水稲病虫害対策補助金	5,000	産業経済課
みらい型農業事業	5-1-3-9	消耗品費	34,000	産業経済課
		米集荷等業務委託料		
		倉庫改修工事		
		フォークリフト		
		米コンテスト事業費補助金		
		米・食味分析鑑定コンクール実行委員会補助金		
都市計画総務費	7-4-1-2	都市的居住関係協議支援業務委託料	23,000	都市計画課
スマートインターチェンジ周辺開発事業	7-4-4-51	関係機関協議等支援業務委託料	48,000	プロジェクト推進課
図書館資料等整備費	9-6-4-4	電子書籍使用料	8,000	生涯学習課
		図書		
		視聴覚資料		
コミュニティセンター運営事業	9-6-5-1	指定管理委託料	39,000	生涯学習課
小		計	162,000	
ふるさと納税充当額合計			900,000	

10. 基金残高の状況

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度予算計上額		主な充当事業	令和6年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,781,027	246	1,257,069	財源不足分	1,524,204
減債基金	292,329	6	292,335	地方債償還元金292,335	
小 計	3,073,356	252	1,549,404		1,524,204
その他の特定目的基金					
ふるさと創生基金	180,229	19	20,480	シティプロモーション事業12,000、福岡堰桜並木保全事業1,980、河川占用区域管理事業6,500	159,768
公共施設整備基金	263,497	27	263,524	子育て応援住宅（PFI）事業55,958、常備消防費126,142、小学校耐震・大規模改修事業81,424	
地域福祉基金	115,608	14	50,000	社会福祉協議会補助費13,700、老人福祉総務費4,090、高年クラブ事業3,300、敬老事業2,595、在宅福祉・生活支援事業6,413、買物弱者支援事業1,602、子育て支援・保育サービス推進事業9,150、予防接種事業9,150	65,622
ふるさとづくり基金	979,414	902,572	900,000	情報化推進経費5,000、防犯対策事業10,000、医療福祉費50,000、一般廃棄物処理事業203,000、農業振興総務費5,000、みらい型農業事業34,000、市道管理（除草等）事業76,000、守谷小絹線整備事業2,000、スマートインターチェンジ関連事業30,000、都市計画総務費23,000、地域公共交通運行事業124,000、公園維持管理費87,000、スマートインターチェンジ周辺開発事業48,000、教育委員会事務局事業15,000、グローバル人材育成事業67,000、ICT支援事業33,000、中学校建設事業38,000、コミュニティ・スクール事業3,000、図書館資料等整備費8,000、コミュニティセンター運営事業39,000	981,986
みらいこども基金	50,952	6	50,958	認定こども園等施設整備補助事業50,958	
森林環境譲与税基金	23,573	1	23,574	中学校建設事業23,574	
小 計	1,613,273	902,639	1,308,536		1,207,376
土地開発基金	336,253	4			336,257
うち土地開発基金預金分	119,383	4			119,387
合 計	5,022,882	902,895	2,857,940		3,067,837

11. 一般会計歳出予算事業別概要

歳出予算事業別概要の標記について

- ・各事業に係る標記方法は、
- ▼事業名（款項目事業番号） 予算額（前年度当初予算額） 予算書のページ
〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額
〔事業概要・効果等〕の記載項目は主なものであり、合計と予算額は一致しない。
- ・予算額等は、千円単位の数字。（積算根拠については、円単位。）

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 128,056（122,278） P.34

〔一般財源：128,056〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員報酬等に要する経費。

- ・議員報酬（議長426,000円/月 副議長384,000円/月 議員362,000円/月） 79,224
- ・期末手当 25,814
- ・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担） 23,018

▼議会活動費（1-1-1-03） 5,691（4,922） P.35

〔一般財源：5,691〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営・議員活動に要する経費であり、執行部が適正に行政運営を行っているかを監視し、議決機関としての役割を果たすために本会議や委員会を開催する。

市政の課題解決のため先進事例を調査研究し、一般質問や政策提言を行い市民サービスの向上を図る。

- ・委員会研修費用弁償（80,000円/人） 2,968

【委員会行政視察】

総務常任委員会6人、教育民生常任委員会7人

経済常任委員会7人、議会運営委員会10人

議会広報特別委員会7人

【第26回米・食味分析鑑定コンクール：国際大会in北杜】

12,500円×7人



視察風景

▼議会事務局費（1-1-1-04） 18,876（23,916） P.36

〔一般財源：18,876〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営に関する事務的経費。

議会に対する市民の関心を高めるため、会議（本会議・委員会）の結果や行政視察の報告などを掲載する「議会だより」（年4回）と、年間の審議結果や議会構成等を掲載する「特別号」（年1回）を発行する。

永年保存が義務付けられている会議録を作成する。

簡単に検索できる会議録検索システムで情報公開を推進する。

令和6年度は、全員協議会室のブラインド及び議場スピーカーが老朽化していることにより、改修工事を行う。



議会だより「みらいのとびら」

- ・印刷製本費（議会だより22,350部×4回、特別号22,350部×1回） 1,855
- ・会議録作成委託料（本会議、各委員会） 5,300
- ・議会車等運転業務委託料（28,600円/日） 1,379
- ・会議録検索システム運用業務委託料（管理、データ加工） 1,248
- ・全員協議会室ブラインド改修工事 802
- ・議場スピーカー改修工事 681

■秘書広報課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 5,076（8,278）P.39

〔その他：10 一般財源：5,066〕

※諸収入：複写機使用料10

〔事業概要・効果等〕

秘書業務のほか、褒章及び表彰等に関する業務を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,680
- ・新春の集い世話人会補助金（招待状印刷・会場使用料等） 250



新春の集いにおいて
今年の抱負を表す漢字
「進」を披露する市長

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,488（3,775）P.40

〔一般財源：2,488〕

〔事業概要・効果等〕

市政の円滑な運営を図るため、政策課題の調査・研究や要望活動等を行う。

- ・市長交際費 500
- ・全国市長会分担金 397
- ・県市長会負担金 982

▼広報事業（2-1-2-01） 18,602（18,161）P.47

〔国庫支出金：36 その他：3,480 一般財源：15,086〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金36 諸収入：ホームページ有料広告掲載料1,080、広報紙等有料広告掲載料2,400

〔事業概要・効果等〕

市の施策や情報を市民に周知するため、広報紙を毎月、市内全世帯に配布する。

ホームページは、市民が必要な情報を蓄積し、知りたい情報をいつでも収集できるよう運営する。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい平均印刷部数22,700部/月） 8,460
- ・ホームページ運営管理業務委託料（保守・管理） 1,416
- ・広報紙等配布業務委託料（平均配布部数21,900世帯/月） 8,112



広報つくばみらい

▼シティプロモーション事業 (2-1-6-09) 12,190 (16,593)

P. 55

[その他:12,000 一般財源:190]

※繰入金:ふるさと創生基金繰入金12,000

[事業概要・効果等]

市民を主役とするプロモーションを行い、街への愛着を醸成し、定住促進を図る。実施した企画の効果的なPRや、市民の自発的な情報発信により移住促進にも繋げる。

- ・シティプロモーションPR支援業務委託料(企画提案、映像・広告制作、事業補助) 12,000



移住・定住促進プロモーション
「MIRAI ART FESTIVAL」

▼ふるさとづくり寄附事業 (2-1-6-11) 1,097,514

(1,091,782) P. 56

[その他:1,097,514]

※寄附金:ふるさとづくり寄附金1,097,514

[事業概要・効果等]

ふるさと納税による市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内企業等と連携しながら魅力ある返礼品を用意し、財源確保を目指す。

- ・ふるさとづくり寄附者返礼品(返礼品代、送料) 680,000
- ・通信運搬費(ポータルサイト利用料等) 177,021
- ・収納代行手数料(クレジットカード、携帯払い等) 33,000
- ・ふるさとづくり寄附金受領証明書発行等業務委託料(ワンストップ特例受付業務含) 17,777
- ・ふるさと納税セールスプロモーション戦略業務委託料(広告掲載、マーケティング、イベント、返礼品撮影等) 51,350
- ・ふるさと納税中間運用管理業務委託料(返礼品掲載、配送管理、コンサルティング等) 132,000



ふるさと納税PR広告
及びダイレクトメール

■企画政策課

▼企画総務費 (2-1-6-01) 889 (2,503) P. 54

[一般財源:889]

[事業概要・効果等]

企画事務全般の経費を計上している。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、先進地視察等による事業の円滑化や新たな手法による課題解決を図る。

- ・普通旅費(先進地視察等) 438
- ・i-JAMP ID使用料(11,000円/月×12か月×3ライセンス) 396

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費 (2-1-6-06) 126 (126) P. 55

[一般財源:126]

[事業概要・効果等]

ふるさと創生事業の推進に関し必要な調査及び審議を行い、意見を取りまとめて市長へ答申を行う。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬(6,000円×10人×2日、答申6,000円×1日) 126

▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 1,567（4,188）P.55

〔一般財源：1,567〕

〔事業概要・効果等〕

本市のまちづくりの指針である「総合計画」に基づき、持続可能で戦略性の高い施策を推進する。

行政評価を活用して施策効果の拡大や行政経営の更なる効率化を図る。

- ・行政評価支援業務委託料（行政評価制度運用に係る助言等） 1,567



第2次総合計画後期基本計画

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 6,184（661）P.56

〔一般財源：6,184〕

〔事業概要・効果等〕

本市の地方創生に関する取組の指針である「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」について、令和6年度は有識者会議等での検討を踏まえ改訂を実施。

企業版ふるさと納税について、支援業務を委託することにより、積極的に推進する。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（6,000円×13人×5日） 390
- ・人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託料（人口ビジョン・総合戦略改訂に係る分析、助言等） 5,500
- ・企業版ふるさと納税支援業務委託料（企業との仲介業務） 275

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 3,325（2,639）P.77

〔国県支出金：364 一般財源：2,961〕

※県支出金：国勢調査委託金210、農林業センサス委託金96、全国家計構造調査委託金41、統計調査員確保対策事業委託金17

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費を計上。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,036

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 41（42）P.78

〔国県支出金：41〕

※県支出金：常住人口調査委託金41

〔事業概要・効果等〕

国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行う。

（所管：茨城県）

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14（14）P.78

〔国県支出金：14〕

※県支出金：学校基本調査委託金14

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路等）の調査を行う。（所管：文部科学省）

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 68（3）P.78

〔国県支出金：68〕

※県支出金：国勢調査委託金68

〔事業概要・効果等〕

令和7年度に実施する国勢調査に向けて、調査区設定事務等を行う。（所管：総務省）

▼農林業センサ調査経費（2-5-2-53） 3,415（5）P.79

〔国県支出金：3,415〕

※県支出金：農林業センサ委託金3,415

〔事業概要・効果等〕

農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握する調査を行う。

（所管：農林水産省）

・農林業センサ調査員報酬（指導員8人、調査員83人） 3,200

▼全国家計構造調査経費（2-5-2-55） 1,016（－）P.79

〔国県支出金：1,016〕

※県支出金：全国家計構造調査委託金1,016

〔事業概要・効果等〕

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする調査を行う。（所管：総務省）

・全国家計構造調査員報酬（指導員1人、調査員4人） 725

■行政経営デジタル戦略課

▼行政経営総務費（2-1-6-02） 251,027（247,688）P.54

〔一般財源：251,027〕

〔事業概要・効果等〕

行政サービスの向上や持続可能な行財政運営の確立に向けて、行財政改革を推進する。

行政事務を近隣自治体と共同処理するため、常総地方広域市町村圏事務組合の運営費を負担する。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,846

・行政改革懇談会委員謝礼（6,000円×8人×1日） 48

・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 247,951

▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 100,556（108,372）P.57

〔国県支出金：4,090 その他：625 一般財源：95,841〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）214、特定個人情報提供の求め等に係る事務費補助金3,876 その他：デジタル基盤改革支援補助金625

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間や市施設間ネットワーク及び情報系機器の安定した運用のため、セキュリティ対策並びに機器の更新及びネットワーク改修業務を行い、行政事務の向上及び効率化を図る。

・通信運搬費（ネットワーク回線使用料等 伊奈、谷和原庁舎、市民センター等の通信費用、ビジネスチャット利用料等） 9,634

・ネットワーク機器保守委託料（LG-WAN、インターネット等に接続するためのネットワーク機器の保守等） 12,533

・ネットワーク運用等支援委託料（庁内ネットワーク運用管理補助員派遣費用等） 4,829

・ネットワーク改修業務委託料（庁内外の複数ネットワークを統括管理する機器の更新等） 6,335

・基幹系システム管理業務委託料（住民記録、福祉、税分野等の電算システム管理等） 7,662

・LAN機器借上料（伊奈、谷和原庁舎、市民センター等の通信機器等） 18,469

・ネットワークサーバ機器借上料（情報、システム系サーバ等） 22,270

・いばらきブロードバンドネットワーク負担金（IBBN運用管理委託等） 6,192



ネットワークサーバ

- ・番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金（マイナンバー制度に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金） 6,977
- ・いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金（県及び県内市町村が共同運営管理する広域イーサネットサービス費用） 1,931

▼情報化推進経費（2-1-7-02） 10,432（5,340）P.58

〔国県支出金：3,840 その他：5,000 一般財源：1,592〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）3,840 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金5,000

〔事業概要・効果等〕

デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務の迅速化・効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げる。

公共施設予約システムの導入や公式SNS（LINE）の開設により、住民の利便性向上を図る。

- ・通信運搬費（AI-OCRライセンス費用） 1,320
- ・ネットワーク運用等支援委託料（DX推進支援員費用） 1,375
- ・公共施設予約システム導入業務委託料（公共施設の予約・決済をオンライン上で行えるシステムの構築） 4,389
- ・公式SNS導入業務委託料（市公式LINEによる、登録者の属性に合わせた情報発信の仕組み等の構築） 2,145

■地域推進課

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 265（7,153）P.61

〔その他：19 一般財源：246〕

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加者負担金19

〔事業概要・効果等〕

令和5年度に中間見直しを行い、後期実施計画を策定した第2次市男女共同参画計画に基づき、男女が互いに人権を尊重し、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け事業を推進する。

男性の家事・子育て参画とワーク・ライフ・バランス促進のため、親子料理教室等の啓発事業を実施する。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（6,000円×10人×3回、6,000円×2人×1回） 192
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（6,000円×2回、30,000円×1回） 42



啓発事業「どすこいクッキング」の様子

▼自治振興事業（2-1-10-01） 24,904（22,712）P.61

〔その他：5,615 一般財源：19,289〕

※諸収入：認可地縁団体諸証明交付手数料1、自治総合センターコミュニティ助成金5,500、回覧文書配布業務負担金114

〔事業概要・効果等〕

市行政と地域住民との連絡調整を行う行政協力員等と連携し、効率的な自治振興を図る。

地域の拠点となる集会施設の補修整備が必要になった行政区に対し、補修等にかかる費用の一部を助成することにより、地域コミュニティ活動を支援する。

地域のコミュニティの充実・強化や地域社会の健全な発展に寄与するため、活力ある地域づくり等に対して活動目的等を精査した上で助成を行う。

- ・行政協力員等謝礼（均等割：12,000円/行政区、世帯割：1,200円/世帯） 13,680
- ・行政区事務委託料（均等割：12,000円/行政区、世帯割：1,200円/世帯） 3,996
- ・集会施設整備補助金（市野深行政区、勘兵衛新田5期行政区、真木行政区） 804
- ・コミュニティ助成事業補助金（新戸自治会・長渡呂新田自治会） 5,500

▼地域課題調整事業（2-1-10-02） 3,206（2,731）P.62

〔一般財源：3,206〕

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市長との意見交換会等により、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、課題解決に向けた担当部署との総合調整を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,957
- ・消耗品費（テプラテープ等） 15



市長との意見交換会の様子

▼協働のまちづくり推進事業（2-1-10-03） 3,714（3,707）P.63

〔一般財源：3,714〕

〔事業概要・効果等〕

市民を対象とした協働に関する講座等を開催し、市民の意識醸成を図る。

地域コミュニティの形成を目的とした、たかさごマルシェを実施する。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,969
- ・市民協働推進委員会委員謝礼（6,000円×10人×5回） 300
- ・市民協働講座業務委託料（60,000円×3回） 180



たかさごマルシェの様子

▼市民活動支援事業（2-1-10-04） 1,960（2,110）P.64

〔一般財源：1,960〕

〔事業概要・効果等〕

地域課題の解決やコミュニティの推進のため、地域コミュニティ組織等が自主的に取り組む公益的事業等に対して、財政的支援を行う。

- ・市民活動支援補助金（スタートアップ補助金250,000円×1団体、ステップアップ補助金175,000円×4団体） 950
- ・地域づくり活動モデル地区支援補助金（1,000,000円×1団体） 1,000



東地区まちづくりの会が実施した花壇づくりの様子

▼市民活動まちづくりセンター管理事業（2-1-10-05） 3,603（2,974）P.64

〔その他：10 一般財源：3,593〕

※諸収入：印刷機プリペイドカード売上金10

〔事業概要・効果等〕

市民が行う自発的で営利を目的としない社会貢献のための公益的な市民活動を支援するため、市民活動に関する情報の収集、提供及び発信のほか、市民活動に係る相談や交流の場の提供を行い、協働のまちづくりの実現に向けた市民への意識醸成を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,020
- ・消耗品費（印刷機用消耗品等） 86

▼多文化共生事業（2-1-10-06） 55（93）P.65

〔一般財源：55〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住外国人の言語習得を支援し、互いの文化を尊重しながら共に生活する社会の実現に取り組む。

- ・消耗品費（在住外国人用日本語教材図書） 20

▼友好都市交流事業（2-1-10-07） 1,529（－）P.65

〔一般財源：1,529〕

〔事業概要・効果等〕

市外自治体との交流による文化・経済交流等の活性化により、両市が互いに発展することが期待できるため、友好都市との交流・連携を深め、お互いの地域振興・活性化を図る。

- ・普通旅費（稚内市） 480
- ・消耗品費（友好都市交流に係るPR費） 287
- ・友好都市スポーツ交流参加費負担金 16



埼玉県伊奈町とのグラウンドゴルフ交流会の様子

▼婚活支援事業（3-2-1-08） 502（2,345）P.101

〔国県支出金：180 一般財源：322〕

※県支出金：地域結婚支援重点推進事業費補助金180

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者に対し婚活をサポートすることにより、市民の未婚化や晩婚化に歯止めをかけ、少子化対策及び定住化促進を図る。

- ・結婚相談員謝礼（相談、対面立会い等 6,000円/回） 270
- ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成金（8,000円×20人） 160

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 13,512（15,323）P.41

〔その他：200 一般財源：13,312〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料200

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行う。

- ・消耗品費（コピー用紙3,185、文具事務用品970、複合機等2,052、その他新聞代等1,781） 7,988
- ・複合機等使用料（カウンター料 モノクロ1.17円/枚、カラー9.35円/枚） 4,044

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,880（3,844）P.41

〔一般財源：3,880〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵等により事故が発生した場合、市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合に賠償する保険に加入するもの。

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（72.1円×53,800人） 3,879

▼通信運搬費（2-1-1-10） 35,702（33,860）P.42

〔一般財源：35,702〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎及び出先機関等からの郵便物の発送を行う。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎29,820、谷和原庁舎5,700） 35,520

▼文書管理経費（2-1-1-11） 2,831（3,458）P.42

〔一般財源：2,831〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行う。

- ・消耗品費（フォルダー243、ファイルボックス165、文書保存箱80、その他フォルダーラベル等108） 596
- ・文書管理システム管理業務委託料（システム管理料165,000円/月） 1,980
- ・廃棄文書処理業務委託料（24.2円×10,500kg） 255



文書を保管する書庫

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 3,587（2,488）P.42

〔その他：36 一般財源：3,551〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料36

〔事業概要・効果等〕

各庁舎における文書等の仕分け、配布等をシャトル便運行に集約することで効率的に行っている。

庁舎間の移動をしなければならない市民の利便性を考慮し、シャトル便に市民を乗せて運行している。

現在使用している車両の老朽化により、新たな車両のリースを予定している。（令和6年6月納車予定）

- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 2,283
- ・自動車借上料（シャトル便車両リース料44,000円×10か月） 440



庁舎間シャトル便ステッカー

▼法制業務経費（2-1-1-13） 7,160（7,183）P.43

〔一般財源：7,160〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訴訟事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書の追録、購入を行う。

各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について相談するための顧問弁護士契約、法制執務研修を行う。

- ・消耗品費（法令集等追録代733、法令図書代等51） 784
- ・法律相談委託料（顧問弁護士1人、55,000円/月） 660
- ・例規集管理業務委託料（例規更新データ作成費1,430、例規CD-ROM作成費44、法制ソフト支援業務275） 1,749
- ・例規システム使用料（例規システム132,000円/月、政策法務支援システム33,000円/月） 1,980

▼情報公開制度等関係経費（2-1-1-14） 1（1）P.43

〔その他：1〕

※使用料及び手数料：情報公開手数料1

〔事業概要・効果等〕

情報公開決定等について有効な審査請求があった場合に、中立的な立場で審査・答申する。

▼政治倫理審査会経費（2-1-1-15） 1（30）P.43

〔一般財源：1〕

〔事業概要・効果等〕

政治倫理審査会とは、市長をはじめ、副市長、教育長、市議会議員において、自己の地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることを防止するための組織であり、市民から有効な調査請求があった場合において調査を行う。

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 65,728（51,001）P.43

〔その他：1,732 一般財源：63,996〕

※諸収入：グループ保険事務手数料1,732

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理等、人事管理に関する事務全般を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員7人） 13,142
- ・職員採用試験業務委託料（6,050円×170人） 1,029
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料（231,000円/月） 2,772
- ・県職員給与費負担金（2人） 22,470

▼職員厚生費（2-1-1-19） 5,742（6,111）P.45

〔一般財源：5,742〕

〔事業概要・効果等〕

職員が良好な健康状態で職務に専念できるよう、健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス対策等の厚生事業を実施し、職員の健康維持・増進を図る。

- ・職員定期健康診断業務委託料（590人分） 4,410
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（22,000円/月） 264
- ・ストレスチェック業務委託料（580人分） 257
- ・メンタルヘルス対策業務委託料（27,500円/月） 330

▼職員研修経費（2-1-1-20） 834（1,622）P.45

〔その他：32 一般財源：802〕

※諸収入：研修受講経費助成金32

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を図るため、職員を各種研修に参加させる。

- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所研修、市町村アカデミー研修等） 160

▼特別職報酬等審議会経費（2-1-1-21） 1（132）P.46

〔一般財源：1〕

〔事業概要：効果等〕

市長の諮問に応じて、各特別職の報酬額の適正額について審議、答申する。

▼いじめ再調査委員会経費（2-1-1-22） 1（1）P.46

〔一般財源：1〕

〔事業概要：効果等〕

いじめ防止対策推進法に基づき、第三者によって構成される委員会を設置し、市立小中学校におけるいじめの重大事態の再調査を行う。

▼行政不服審査会経費（2-1-1-23） 1（1）P.46

〔一般財源：1〕

〔事業概要：効果等〕

行政不服審査法に基づき、処分に対し審査請求が提出された場合に、審査会を設置し審査を行う。

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 2（31）P.68

〔一般財源：2〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服申立について、中立的・専門的な立場で審査を行う。

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,187（2,197）P.76

〔国県支出金：1 一般財源：2,186〕

※県支出金：在外選挙人名簿登録事務委託金1

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時登録、投票時間や氏名掲示の設定等、適正な執行体制を構築するための委員会を年4回開催する。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員長10,200円×4日、委員9,000円×3人×4日） 149



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

- ・選挙人名簿電算処理委託料（選挙人名簿登録、裁判員制度対象者抽出） 2,001

▼監査委員経費（2-6-1-01） 862（943）P.80

〔一般財源：862〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また最少の経費で最大の効果を発揮するように運営されているか等、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行う。（例月出納検査12日、決算審査8日、定例監査8日）

- ・監査委員報酬（代表監査委員15,000円×31日、監査委員12,000円×29日） 813

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 7,761（7,895）P.47

〔一般財源：7,761〕

〔事業概要・効果等〕

予算の編成、地方交付税、地方債等の市財政全般の事務を行う。

統一的な基準に基づく財務書類作成を行う。

- ・補助金等審議会委員報酬（6,000円×4人×2日、答申6,000円×1日） 54
- ・財務書類作成支援業務委託料（財務書類：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書） 3,080
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム、公債台帳システム） 4,620

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 77,628（94,449）P.49

〔その他：37,668 一般財源：39,960〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料（自動販売機、電柱、案内板等2,965、企業会計分2,611、職員駐車場使用料7,242）12,818 財産収入：土地建物貸付収入（歴史公園分13,650、保育施設4か所分5,258、福祉施設分267、野堀ストックヤード分242、神生ストックヤード分4,084、神生自然の森分240、その他604）24,345 諸収入：公衆電話使用料1、市有建物災害共済金1、有料広告掲示等広告料407、余剰電力売払収入96

〔事業概要・効果等〕

伊奈庁舎・谷和原庁舎・コミュニティスペースみらいの維持管理・修繕、各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託及び光熱水費や電話料等の支払いを行う。

- ・光熱水費（電気料20,712、上下水道料1,770、ガス代48） 22,530
- ・通信運搬費（電話代：一般5,880、携帯420） 6,300
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間5,478、谷和原庁舎機械455、谷和原庁舎巡回792） 6,725
- ・日常清掃業務委託料（各庁舎清掃員2人） 5,015
- ・電話交換等業務委託料（電話交換・総合案内員4人） 18,216
- ・階段昇降機借上料（谷和原庁舎） 924
- ・LED照明器具借上料（谷和原庁舎） 1,744
- ・谷和原庁舎1階空調設備改修工事 5,500



伊奈庁舎



谷和原庁舎



コミュニティスペースみらい

公共施設包括管理業務委託の導入

各公共施設(庁舎、学校、幼稚園、市営住宅等)は、これまで担当課が維持管理や点検を行っていたが、維持管理業務の発注を財政課でまとめて業者委託することで業務の効率化と施設の安全性向上を目指す。

○スケジュール

令和4~5年度	導入検討
令和6年度	債務負担行為の設定
令和6年9月頃	プロポーザルで受託業者決定
令和7年4月	導入開始(予定)

▼公有財産管理事業 (2-1-5-02) 4,010 (4,516) P.51

[その他: 4,010]

※財産収入: 土地売却代金(特別養護老人ホームいなりの里敷地) 16,900のうち4,010

[事業概要・効果等]

普通財産の維持管理及び施設用地の借地料の支払いを行う。

- ・不動産鑑定手数料(土地払下げ等に対応) 99
- ・市有地除草委託料(市内12か所・28,948㎡) 1,430
- ・土地借上料(伊奈庁舎駐車場、谷和原庁舎駐車場) 2,111

▼公用車管理事業 (2-1-5-03) 39,390 (37,005) P.52

[その他: 5,747 一般財源: 33,643]

※財産収入: 物品売却代金4,970 諸収入: 自動車損害共済金300、公用車広告料252、災害共済等加入推進費225

[事業概要・効果等]

公用車の維持管理、行政バスの運行業務等を行う。

- ・燃料費(3,700ℓ/月) 7,703
- ・公用車管理業務委託料(69台) 8,318
- ・バス借上料(70回分) 5,600
- ・公用車借上料(13台) 3,613
- ・公用車(リース切車両購入10台) 4,970
- ・ドライブレコーダー(5台) 100



公用車広告イメージ

公用車包括管理業務委託の導入

車両購入及びリースで利用している公用車の管理（車検、修繕発注等）に係る業務を一括で委託することで事務負担を軽減。

車検や修繕結果をデータ管理することで、公用車の適正配置を行い資産の有効活用を図る。

修理の上限回数がないため、公用車の安全性向上にもつながる。

▼契約・検査に要する経費（2-1-5-04） 4,274（3,613）P.52

〔一般財源：4,274〕

〔事業概要・効果等〕

市競争入札参加資格審査申請書（定期受付）受付事務、市競争入札参加資格審査会事務、入札公告・入札執行・契約締結の事務、建設工事等検査を行う。

今年度から業者（建設工事、測量・建設コンサルタント）の利便性向上及びDX推進のため、茨城県入札参加資格電子申請システムを導入する。

【茨城県入札参加資格電子申請システム導入経費】

- ・入札参加資格電子申請システム導入業務委託料 682※
- ・入札参加資格電子申請システム使用料 1,014
- ・発注者支援データベース・システム使用料 191
- ・入札参加資格電子申請システム開発経費負担金 531※

※は導入初年度（R6）のみ

茨城県入札参加資格電子申請へ参加（入札・契約事務の電子化）

市・事業者両者の業務効率化や経費削減のため、入札・契約の電子化を推進。

現在の入札参加資格は令和6年度まで有効となっており、令和6年度中に令和7・8年度の入札参加資格申請について受付を行うにあたり、茨城県による共同受付に参加することで、事業者の申請負担を軽減するとともに市の事務負担軽減を図る。（共同受付の対象は、建設工事、測量・建設コンサルタントのみ。）

今後は、電子入札についても検討し、入札から契約に至るまで全ての電子化を目指す。

▼みらい平市民センター管理事業（2-1-5-05） 55,215

（56,864）P.53

〔その他：4 一般財源：55,211〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料4

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センターの賃借料、維持管理のための空調設備の保守点検、清掃業務等の委託、光熱水費・電話料等の支払いを行う。

- ・光熱水費（電気料4,320、上下水道料360） 4,680
- ・通信運搬費（電話代） 840
- ・日常清掃業務委託料（清掃員2人） 2,090
- ・みらい平市民センター借上料（建物1階～4階44,554 駐車場2,376） 46,930



みらい平市民センター

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 30,056（27,359）P.67

〔その他：2,176 一般財源：27,880〕

※使用料及び手数料：税務手数料2,022 諸収入：財産評価基準作成謝礼18、複写機使用料20、封筒等有料広告掲載料116

〔事業概要・効果等〕

地方税電子申告システム（eLTAX）による申告手続き等の利便性向上や電算システムを活用した事務効率化を図り、適正な賦課事務を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 6,029
- ・コンビニ交付システム管理業務委託料（33,000円/月） 396
- ・税・収納システム借上料（システム管理、データベース管理） 16,012
- ・地方税共同機構負担金（電子申告・国税連携経費） 3,106

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 21,371（21,452）P.68

〔一般財源：21,371〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務経費であり、納税者に対し公平・適正な課税を行うことを目的とする。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員9人 ※2～3か月雇用） 2,093
- ・市民税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 13,183
- ・申告相談予約受付業務委託料（1/14～3/14） 2,070
- ・申告受付システム借上料（15台） 2,424



申告予約を受付するオペレーター

▼法人市民税賦課事務経費（2-2-2-02） 93（128）P.69

〔一般財源：93〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務経費であり、納税者に対し公平・適正な課税を行うことを目的とする。

- ・印刷製本費（窓付封筒） 55
- ・研修参加負担金（日本経営協会主催研修） 38

▼固定資産税賦課事務経費（2-2-2-03） 22,576（27,127）P.69

〔一般財源：22,576〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務経費であり、納税者に対し公平・適正な課税を行うことを目的とする。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（地価下落による標準宅地の時点修正） 1,740
- ・固定資産税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 10,053
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図・地番図データ更新等） 3,806
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（標準宅地図の作成等） 4,490

▼軽自動車税賦課事務経費（2-2-2-04） 3,373（3,456）P.70

〔一般財源：3,373〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務経費であり、納税者に対し公平・適正な課税を行うことを目的とする。

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 2,875
- ・軽自動車検査情報提供負担金（12.32円×1,200件×12か月） 178

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 42,331（41,145）P.70

〔その他：5 一般財源：42,326〕

※使用料及び手数料：督促手数料5

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源と税負担の公平性の確保を目的として、自主納付の推進と、金融機関・コンビニ・各種電子納付による収納管理事務及び市税等の滞納整理に係る事務を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,014
- ・印刷製本費（口座振替依頼書、再発行納付書等） 400
- ・口座振替手数料（11円×43,700件） 481
- ・納付書収納手数料（22円×42,000件） 924
- ・預貯金調査手数料（2,500件） 50
- ・コンビニ収納取扱手数料（63.8円×50,500件） 3,222
- ・口座集中サービス取扱手数料（7.7円×43,700件） 337
- ・共同収納手数料（eLTAXを利用した収納に係る手数料） 1,602
- ・徴収事務電算処理委託料（収納・口座処理、データベース管理、督促状等作成処理） 4,300
- ・預貯金等調査システム借上料（59,400円/月） 713
- ・税・収納システム借上料（税・収納システム管理） 4,067
- ・茨城租税債権管理機構負担金（均等割50、処理件数割（110,000円×21件）2,310、徴収実績割（令和4年度徴収額の10%）1,432） 3,792
- ・市税過誤納還付金（個人法人市民税15,000、固定資産税1,000、軽自動車税100、市税過誤納返還金1,500） 17,600

■防災課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 6（12）P.41

〔一般財源：6〕

〔事業概要・効果等〕

防衛協会の賛助会員としての負担金

- ・県防衛協会負担金（6,000円×1口） 6

▼交通安全対策事業（2-1-8-01） 4,421（5,825）P.58

〔その他：44 一般財源：4,377〕

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費44

〔事業概要・効果等〕

全国交通安全運動及び交通事故防止県民運動に合わせ交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全に関する啓発や対策を行う。

道路反射鏡等の交通安全施設の設置及び維持管理、交通安全関係団体に対する支援を行う。

高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者運転免許自主返納支援事業及び高齢者安全運転支援装置整備費への補助事業を継続する。

- ・高齢者運転免許自主返納支援品（公共交通利用回数券等80人分） 800
- ・修繕料（道路反射鏡面交換14か所、根起こし2か所） 630
- ・道路反射鏡新設及び建替工事（新設4か所、建替16か所、移設3か所、撤去2か所） 1,901
- ・高齢者安全運転支援装置整備費補助金（5人分） 150



道路反射鏡設置状況



新設防犯灯

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 43,687（46,436）P.59

〔国県支出金：4,100 その他：10,000 一般財源：29,587〕

※県支出金：交通安全対策特別交付金4,100 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金10,000

〔事業概要・効果等〕

市内防犯灯の維持管理及び新設整備を図る。

街頭防犯カメラの維持管理を行い、犯罪の抑止及び事故等の早期解決に寄与する。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1名） 1,846
- ・光熱水費（防犯灯、街頭防犯カメラ等の電気料） 26,270
- ・修繕料（防犯灯、街頭防犯カメラ、赤色回転灯） 6,500
- ・防犯灯新設工事（新設要望等） 6,429



街頭防犯カメラ

▼放射能対策事業（4-1-8-01） 5,101（100）P.130

〔国県支出金：5,000 一般財源：101〕

※国庫支出金：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金5,000

〔事業概要・効果等〕

市内の空間放射線量の推移を把握するため、年2回（24か所）の空間放射線量調査を行う。除染土の適正な管理を継続的に行う。

- ・東日本大震災に伴う経費（放射能測定器等校正手数料）（2台） 101
- ・除去土壌移設工事（埋設保管中の除去土壌移設（ピジョン中央研究所）） 5,000

▼常備消防費（8-1-1-01） 965,805（839,771）P.176

〔その他：126,142 一般財源：839,663〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金126,142

〔事業概要・効果等〕

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防分） 965,805

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 34,774（31,842）P.176

〔その他：8,475 一般財源：26,299〕

※諸収入：消防団員退職報償金8,475

〔事業概要・効果等〕

消防団員への報酬支払いや、福利厚生等の充実を図る。

- ・消防団員報酬（団員見込数230人/定数256人） 18,616
- ・消防団員退職報償金（20人） 8,475
- ・消耗品費（団員の被服、装備品等） 1,204



出初式

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 5,919（6,322）P.176

〔一般財源：5,919〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出を行う。

- ・消防団員表彰（出初式等） 199
- ・消防団活動交付金（本部、分団、地区大会出場等の活動費） 3,900

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 2,710（30,216）P.178

〔一般財源：2,710〕

〔事業概要・効果等〕

大規模な災害に備え、耐震性貯水槽の整備や既存貯水槽の維持管理を行う。

- ・防火水槽撤去工事（筒戸） 2,117

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 32,676（21,658）P.178

〔地方債：23,200 一般財源：9,476〕

※市債：消防水利施設整備事業債23,200

〔事業概要・効果等〕

火災等に備え、消火栓設置・改修等を行う。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事（8か所） 843
- ・消防水利施設整備事業負担金（消火栓破損及び老朽化に伴う改修工事負担金（15か所）、上下水道課の配水管布設替工事に伴う消火栓改良工事負担金（10か所）） 31,000



消防施設表示補修工事

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 2,242（2,080）P.178

〔一般財源：2,242〕

〔事業概要・効果等〕

消防団（全11箇分団分）の活動に伴う、ポンプ車両及び器具置場の維持管理を行う。

- ・修繕料（車検整備代等） 1,010

▼水防対策事業（8-1-4-01） 3,006（2,108）P.179

〔一般財源：3,006〕

〔事業概要・効果等〕

水防に関する消防団員への出動報酬支払いや、資材の整備・補充を行う。

- ・消防団員報酬（水防訓練及び水防警戒出動等） 1,178
- ・消耗品費（水防訓練関連用品：ロープ、ブルーシート、木杭、土のう袋等） 516

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 5,626（8,844）P.180

〔一般財源：5,626〕

〔事業概要・効果等〕

災害対策に関する職員教育及び防災関連設備の管理運用を行う。

- ・耐震性貯水槽設備点検業務委託料（飲料水兼用（伊奈小・伊奈東小）） 383
- ・気象情報サービス機器借上料（POTEKA10台） 3,036
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（県防災ヘリコプター「つくば」運航のための負担金） 1,000

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 1,999（7,094）P.180

〔一般財源：1,999〕

〔事業概要・効果等〕

災害に備えた、食料・飲料水等災害用備蓄品の確保・維持管理を行う。

- ・消耗品費（災害用備蓄食料、飲料水、トイレ処理セット等） 1,999



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 15,807（16,795）P.181

〔一般財源：15,807〕

〔事業概要・効果等〕

災害時に市民等への情報伝達を確実にを行うため、防災行政無線等の情報伝達システムの維持管理を行う。

- ・防災行政無線（同報系）保守点検委託料 7,695
- ・メール配信サービス使用料（防災アプリ等） 3,696
- ・IP無線機借上料（62台） 1,875

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 27（200）P.181

〔一般財源：27〕

〔事業概要・効果等〕

災害発生時に適切な行動がとれる様、総合的な訓練を実施する。

- ・消耗品費 27



つくばみらい市防災訓練

▼地域防災育成事業（8-1-5-09） 1,650（615）P.181

〔その他：1,400 一般財源：250〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金1,400

〔事業概要・効果等〕

地域防災力を高めるため、自主防災組織の結成促進を図る。

- ・自主防災組織結成補助金（1組織） 250
- ・コミュニティ助成事業補助金（下馬木自主防災組織） 1,400

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 15,495（10,548）P.48

〔一般財源：15,495〕

〔事業概要・効果等〕

年間約57,000件の伝票の事務処理を行い、日常の公金管理を実施するとともに、基金の管理、決算書を作成する。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,014
- ・通信運搬費（データ伝送システム接続基本料） 396
- ・口座振込手数料（6か月） 4,028
- ・派出所業務委託料（1庁舎2,200,000円×2か所 等） 4,527
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（基本料528、取扱手数料1,964） 2,492
- ・財務会計システム改修業務委託料（債権者集約機能追加） 165

■産業経済課

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 8,677（29,945）P.140

〔その他：5,012 一般財源：3,665〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料12 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,000

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費、水稻病虫害防除に対する補助金、農業改良普及事業の円滑な推進等を図る各協議会に負担金を支出する。

- ・農業振興地域整備促進協議会委員謝礼（6,000円×8人×3日） 144
- ・土地借上料（農耕者専用道路：上島～南太田） 959
- ・茨城県農林振興公社負担金（穀物改良、環境保全、園芸振興事業） 372
- ・資格取得講習助成金（フォークリフト運転免許取得） 47
- ・水稻病虫害対策補助金 7,000

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 266（259）P.140

〔その他：266〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料670の内266

〔事業概要・効果等〕

市内の休耕地を借り上げ、1区画30㎡とし、年間5,000円で市民に提供する（134区画）。市民が野菜や花などの栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることを目的とする。

・土地借上料（30円/㎡×5,998㎡） 180



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 500（500）P.140

〔一般財源：500〕

〔事業概要・効果等〕

冬季における畑地の表土流出による交通障害や住宅への砂塵対策として、カバークロープであるヘアリーベッチ等の種子を配付し、作付してもらうことで砂塵被害の軽減を図る。

・消耗品費（ヘアリーベッチ、ライ麦種子） 500



ライ麦

▼古民家松本邸維持管理事業（5-1-3-08） 1,633（1,732）P.141

〔その他：1 一般財源：1,632〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1

〔事業概要・効果等〕

都市農村交流施設として活用するため、指定管理者制度による施設維持管理、業務委託による樹木の剪定を実施する。

・古民家松本邸指定管理業務委託料（期間：R4～R6年度） 1,277

・中高木剪定業務委託料（生垣） 330



古民家松本邸

▼みらい型農業事業（5-1-3-09） 105,385（55,116）P.141

〔国庫支出金：2,390 その他：70,699 一般財源：32,296〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）2,390 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金34,000 諸収入：米等売上金36,604、農業・収穫体験参加者負担金95

〔事業概要・効果等〕

農業・収穫体験等を実施し、市内農産物のPRや地産地消の推進を図る。

民間企業と連携し先進技術等を活用して米の品質向上に努め、継続したデータの取得及び公表を行うことで、スマート農業の推進を図る。

農業参入者の増加を図るため、農地・技術・機械から販路に至るまでの包括的な支援を行う。

市内産米のPR及び付加価値の向上を図るため、市米コンテストを開催する。

市米コンテスト出品米のうち一定以上の食味値のお米を生産者から買い取り、市場への流通を図る。

米の買い取り事業を拡大するため、低温倉庫を整備する。



米コンテスト（受賞者）

令和7年に開催される「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会inつくばみらい」に向けて、円滑な準備が行えるよう実行委員会に補助金を交付する。

お米の魅力発信や、消費の拡大を図るため、フォトコンテストやおにぎりコンテストを実施する。

- ・消耗品費（市内産米買い取り費（米コンテスト受賞米等5,100袋）等） 48,926
- ・農業・収穫体験業務委託料（水稻、トマト、ジャガイモ） 557
- ・スマート農業推進事業業務委託料（リモートセンシング技術：井関農機㈱連携事業） 605
- ・農業参入環境整備事業委託料（農機シェアリング：㈱クボタ連携事業） 499
- ・花育事業委託料（幼稚園、保育所で実施） 325
- ・倉庫改修工事（低温倉庫） 27,203
- ・米コンテスト事業費補助金（食味分析鑑定、米飯官能鑑定士養成講座開催等） 5,889
- ・米・食味分析鑑定コンクール実行委員会補助金 2,531



スマート農業の実証実験



農機シェアリングの新しい拠点

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 21（171）P.142

〔国県支出金：1 その他：1 一般財源：19〕

※県支出金：家畜伝染病予防事務交付金1 使用料及び手数料：家畜等伝染病検査手数料1

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行い、畜産業の安定的発展を図る。

- ・家畜等伝染病検査手数料（みつばち腐蛆病、豚熱） 2

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-5-01） 96,237（118,045）P.143

〔国県支出金：6,700 一般財源：89,537〕

※県支出金：経営所得安定対策等推進事業費補助金6,700

〔事業概要・効果等〕

水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策費として、国が進める主食用米以外の戦略作物等の作付けを行った者に補助金を交付する。

つくばみらい市農業再生協議会の事務局である「JA担い手支援センター」に対して、運営に係る負担金と併せ、経営所得安定対策等推進事業に係る補助金を交付する。

- ・担い手支援センター負担金（維持経費、事務費） 5,353
- ・水田農業構造改革対策事業補助金（飼料用米、麦、大豆等） 83,868
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金（事務費） 6,700

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-6-03） 238（287）P.143

〔国県支出金：118 一般財源：120〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金118

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対して、経営改善のために必要とする借入資金の利子助成を行う。

- ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金（118,920円×2回） 238

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 4,356（6,360）P.143

〔国県支出金：4,320 一般財源：36〕

※県支出金：農業次世代人材投資事業補助金1,260、新規就農者育成総合対策補助金3,060

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランの法定化に伴い、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定める。

将来の担い手となる青年就農者を支援するため、営農指導を実施し、経営が軌道に乗るまでの間において一定期間支援する。

- ・地域計画検討会委員謝礼（6,000円×6人×1日） 36
- ・新規就農者育成総合対策事業指導農業士等謝礼（面接審査：6,000円×2人×1日、現地確認：6,000円×2人×確認対象者2人×2日） 60
- ・新規就農者育成総合対策補助金（125,000円/月×就農予定者2人） 3,000

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 7,605（7,845）P.144

〔国県支出金：7,356 その他：249〕

※県支出金：農地中間管理事業費補助金3,925、農地中間管理事業費委託金3,431 諸収入：経営転換協力金返還金249

〔事業概要・効果等〕

農地利用の効率化を図るために、農地の集積・集約化を促進し、中間管理機構を通じて事業に協力した農業者等に協力金を交付する。

- ・地域集積協力金（16,000円/10a） 3,925



農地の貸借イメージ

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-6-07） 2,600（3,800）P.145

〔一般財源：2,600〕

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランにおいて、中心経営体に位置付けられている農業者及び認定新規就農者に対して、担い手の育成、生産性向上や作業効率化を図るためにスマート農業機械等の購入費の一部を補助する。

- ・農業機械等購入費補助金（3件） 2,600

▼農地集約化促進事業（5-1-6-08） 500（500）P.145

〔一般財源：500〕

〔事業概要・効果等〕

農業の生産性向上及び作業効率化のため、地域の担い手に耕作者を変更し、農地の集約化に協力した地権者及び農地の出し手となる耕作者に補助金を交付する。

- ・農地集約化促進事業補助金（5,000円/10a×500a×2人） 500

▼土地改良事業（5-1-8-02） 75,345（48,587）P.145

〔国県支出金：37,208 地方債：19,600 一般財源：18,537〕

※県支出金：農地耕作条件改善事業補助金10,125、経営体育成関連流動化促進事業補助金27,083 市債：土地改良整備事業債19,600

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業を活用し、老朽化した農業用施設等の再整備や改修等を行うための負担金を支出する。

狭小や地盤の悪さ等から地域の担い手が請け負いきれない農地に対し、担い手自身が畦畔除去による区画の拡大又は暗渠排水の敷設等を実施することにより、農地の耕作条件を改善し、中間管理機構を活用した集積・集約を図ることを促進する。

- ・県営地盤沈下対策事業負担金（福岡堰4期地区、小貝東部2期地区） 15,922
- ・県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（伊奈北部



小貝東部2期地区

地区、伊奈北部2期地区) 11,625

- ・ 県営畑地帯総合整備事業負担金 (寺畑、細代地区) 5,000
- ・ 農地耕作条件改善事業補助金 (畦畔除去、暗渠排水) 10,125
- ・ 経営体育成関連流動化促進事業補助金 (守谷土地改良区) 32,500

▼ 湛水防除事業 (5-1-8-03) 5,155 (5,057) P.146

[国県支出金:165 その他:60 一般財源:4,930]

※ 県支出金:湛水防除施設等管理費補助金165 諸収入:湛水防除施設等維持管理費負担金60

[事業概要・効果等]

農作物の湛水被害を未然に防止するため、排水施設の管理、運営を行う協議会に負担金を支出する。

- ・ 伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 (本田、旧蛇沼、洞口、下屋敷、立会排水機場) 1,980

▼ 土地改良区運営支援事業 (5-1-8-04) 1,875 (1,875) P.146

[一般財源:1,875]

[事業概要・効果等]

各土地改良区に係る市町村が、施設等の維持管理及び運営に係る費用の一部を負担する。

- ・ 土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 (板橋畑かん地区、高岡地区、清水池下流地区、海老原溜池地区) 148
- ・ 守谷土地改良区負担金 (下高井排水機場等維持管理) 927
- ・ 荃崎村外五ヶ町村土地改良区負担金 (荃崎西第1・3・6及び野堀機場) 800

▼ かんがい排水事業 (5-1-8-05) 2,952 (554) P.146

[一般財源:2,952]

[事業概要・効果等]

生産基盤の安定を図るため、排水路の改修工事等に対して事業費の一部を負担する。

- ・ かんがい排水事業負担金 (守谷土地改良区) 2,556

▼ 多面的機能支払交付金事業 (5-1-8-06) 37,235 (37,806) P.146

[国県支出金:27,925 一般財源:9,310]

※ 県支出金:多面的機能支払交付金事業補助金27,925

[事業概要・効果等]

農地や水路等の維持管理を図るために実施する地域の活動組織に補助金を交付する。

- ・ 多面的機能支払交付金事業補助金 (23組織) 37,235



多面的機能支払交付金事業の活動風景

▼ 環境保全型農業直接支払交付金事業 (5-1-8-07) 1,357 (657) P.147

[国県支出金:1,017 一般財源:340]

※ 県支出金:環境保全型農業直接支払交付金事業補助金1,017

[事業概要・効果等]

有機農業や減農薬など、環境にやさしい農業に取り組む生産組織に補助金を交付する。

- ・ 環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 (2組織) 1,357

▼ 林業振興事業 (5-2-1-01) 652 (103) P.148

[国県支出金:13 一般財源:639]

※ 県支出金:森林愛護運動推進事業費補助金13

[事業概要・効果等]

福岡工業団地残置森林の適切な維持管理を図る。

林業の普及活動等の業務を円滑に行うため、林業会や森林・林業協会等に負担金を支出する。
緑の少年団活動を行う学校に補助金を交付する。

- ・福岡工業団地残置森林伐採工事（除草伐木 A=900㎡） 550
- ・森林愛護運動推進事業費補助金（小学校の緑化活動） 13

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 8,414（11,662）P.149

〔その他：7,000 一般財源：1,414〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入7,000

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対し、事業資金の融資のあっせんや融資に関する保証料の支援を行うことで、金融の円滑化を図る。

- ・商工会融資事務委託料（融資件数32件） 314
- ・中小企業信用保証料補給金（保証料175,000円/月） 2,100
- ・自治金融預託金（常陽銀行、筑波銀行、茨城県信用組合への預託金） 6,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 11,590（12,870）P.150

〔一般財源：11,590〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化事業や創業者等への支援セミナーの開催など地域の小規模事業者への支援を図るため、商工会に補助金を交付する。

- ・商工会補助金（人件費、リーディング事業、地域総合振興事業、管理費） 11,590



商工感謝祭 2023

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 2,924（3,465）P.150

〔一般財源：2,924〕

〔事業概要・効果等〕

常総公共職業安定所管内の雇用促進を図るため、水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出する。

市のイメージキャラクター（みらいりんぞう）を活用し、各種イベントで市のPR及びイメージアップを推進する。

産業振興及び地場産品の消費拡大のために、新商品開発支援等事業や販路拡大事業に取り組む事業者に補助金を交付する。

「新しいビジネスが生まれるまち」として多様化する働き方及び市内における創業支援を目的として、茨城県よろず支援拠点等と連携し、創業について学ぶセミナー等を実施する。

- ・特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼（6,000円×6人×1日） 36
- ・印刷製本費（創業セミナー等チラシ1,010部） 5
- ・クリーニング代（キャラクター着ぐるみ） 77
- ・ご当地グルメ開発支援事業参加負担金（シン・いばらきメシ総選挙2024参加負担金） 50
- ・新商品開発支援等事業費補助金（開発5事業者、販路2事業者） 2,700



市内産葡萄を使用したワイン

▼観光振興総務費（6-1-2-02） 8,776（9,752）P.151

〔一般財源：8,776〕

〔事業概要・効果等〕

本市の観光資源を広く全国に紹介、宣伝し、観光客の誘致拡大を図るため、広域連携観光事業（よいとこプラン等）及び観光PR活動などの実施や、茨城県の魅力発信を行う、いばらき観光キャンペーン推進協議会に負担金を支出する。

地域交流や観光振興による地域活性化を図るため、福岡堰さくらまつりなどのイベント開催のほか、商工会や近隣自治体などの関係機関と連携した県内外でのイベントに参加するなど、

本市の魅力発信を行う観光協会に補助金を交付する。

令和6年度は、前年の茨城デスティネーションキャンペーン（以下DC）で実施したワークショップ江戸での特別企画イベントをアフターDCとして再度開催し、知名度の向上、観光客のさらなる集客を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,042
- ・いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金（協議会負担額382、国際観光促進負担額70）
452
- ・市観光協会補助金（広報費、事業費、備品購入費等） 5,000
- ・資格取得講習助成金（食品衛生責任者養成講習受講料） 10



ワークショップつくばみらい～演劇と肝試しな夜～



福岡堰さくらまつり

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 1,980（1,973）P.151

〔その他：1,980〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金1,980

〔事業概要・効果等〕

福岡堰桜並木の保全のため、令和10年度までの中長期的な管理計画に基づき、桜樹木13本の伐採、植樹を実施する。

- ・福岡堰桜並木保全工事（桜樹木の伐採、植樹） 1,980



植樹作業

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 435（406）P.152

〔その他：435〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料1,389の内435

〔事業概要・効果等〕

公園機能の維持及びロケ等の利用者が円滑に利用できるよう、自然散策の森、調整池の維持管理を行う。

- ・燃料費（直営草刈り用） 6
- ・歴史公園管理業務委託料（調整池草刈業務407、スズメバチ営巣駆除業務22） 429

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 10,619（8,816）P.152

〔国県支出金：353 一般財源：10,266〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金353

〔事業概要・効果等〕

市民の消費生活の安定と向上を図るため、専門の相談員による消費生活に関する相談、問題解決のための助言やあっせんなどを行う消費生活センターを運営する。

- ・会計年度任用職員報酬（消費生活相談員3人） 6,362
- ・備品購入費（通話録音装置設置2台、PowerPoint1台） 349



街頭啓発活動



高齢者向け出前講座

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 469（635）P.153

〔国県支出金：326 一般財源：143〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金326

〔事業概要・効果等〕

複雑多様化する相談にも対応できるよう、研修会への参加や弁護士に依頼し勉強会を行うなど、消費生活相談員のスキルアップを図る。

啓発資料による情報提供等の啓発活動を行い、消費者問題に対する知識を深められるよう消費者教育を推進する。

- ・弁護士相談等謝礼（22,000円×3人×2日） 132
- ・消耗品費（転入者、未就学児、保護者等への配付用啓発物品） 317



啓発品



弁護士相談

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 4,827（5,411）P.60

〔その他：399 一般財源：4,428〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料298 諸収入：放置車両保管料1、ネーミングライセンス料100

〔事業概要・効果等〕

谷井田、山王新田自転車駐車場、みらい平駅前トイレの維持管理を行う。

みらい平駅周辺における放置自転車対策のため、業務委託による巡回を実施し、抑止を図るとともに、放置車両に注意札を取り付け、車両の調査を行う。

みらい平駅自転車駐車場及び、小絹駅自転車駐車場を利用する学生の負担軽減を図るため、自転車定期料金の半額を助成する。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（364日×2時間） 987
- ・みらい平駅前放置自転車調査業務委託料（104日×2時間） 224
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（780円/月×86人） 805
- ・みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金（1,040円/月（屋根あり）×186人）＋（940円/月（屋根なし）×9人） 2,423



みらい平駅自転車駐車場

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 31,967（25,712）P.128

〔一般財源：31,967〕

〔事業概要・効果等〕

良好な環境を確保するため、環境の保全に関する施策等を調査、審議する。

取手市外2市火葬場組合の運営費を構成市として負担する。

やすらぎ苑周辺整備の検討を行うため、負担金を支出する。

- ・環境保全審議会委員報酬（6,000円×6人×2回） 72
- ・取手市外2市火葬場組合負担金（平均割10,561,000円＋人口割17,169,000円） 27,730
- ・やすらぎ苑周辺整備検討会議負担金（106,364円×39,161人） 4,165

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 2,010（17,430）P.129

〔国県支出金：2,000 一般財源：10〕

※県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金2,000

〔事業概要・効果等〕

住宅等における再生可能エネルギー設備の導入促進を図るため、蓄電システムの設置者に対して補助金を交付する。

- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（蓄電システム50,000円×40件） 2,000

▼動物愛護事業（4-1-6-03） 1,237（1,314）P.129

〔その他：1,165 一般財源：72〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料400、狂犬病予防注射済票交付手数料760、鑑札再交付手数料4、注射済票再交付手数料1

〔事業概要・効果等〕

畜犬の適正な登録、狂犬病予防注射の推進、飼い主へのマナー啓発を行う。

人と動物の共生するまちづくりを実現するため、動物愛護協議会への支援を行う。

- ・消耗品費（犬の鑑札、狂犬病予防注射済票、飼い主のマナー向上看板等） 398
- ・畜犬登録用電算システム管理業務委託料（畜犬登録台帳及び狂犬病予防注射接種履歴管理） 506
- ・動物愛護協議会補助金（不妊・去勢手術の助成等） 300



飼い主マナー向上啓発品

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,784（2,127）P.129

〔その他：70 一般財源：1,714〕

※諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金27、牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金43

〔事業概要・効果等〕

河川等の水質保全を図るため、水質測定及び水質保全に関する啓発を行う。

自動車騒音の状況を把握するため、騒音測定を行う。

環境美化を図るため、公共施設里親制度や市内一斉清掃等市民のボランティア活動の支援、普及促進を図る。

- ・消耗品費（市内一斉清掃のごみ袋購入、公共施設里親用安全帽子等） 381
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（350円×200人） 70
- ・河川水質検査委託料（小貝排水路、大池、狸穴池、西谷田川） 158
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（取手つくば線3地点） 1,044

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 473（1,577）P.130

〔一般財源：473〕

〔事業概要・効果等〕

廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て行為の未然防止を図るため、監視カメラや不法投棄パトロールにより早期発見に努める。

不法投棄等が発生した場合には関係機関と協力し迅速に対応する。

- ・消耗品費（不法投棄禁止の看板等） 251
- ・不法投棄物処分委託料（市で回収した物の処分） 146



市内で発生した不法投棄事案

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 405,595（428,583）P.132

〔一般財源：405,595〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合、常総衛生組合の運営費を構成市として負担する。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 5,803
- ・常総衛生組合負担金（実績割26,769,000円＋均等割28,986,000円） 55,755
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 340,804

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 244,125（233,229）P.132

〔その他：210,935 一般財源：33,190〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料9、粗大ごみ収集券手数料5,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金203,000 諸収入：資源物売払収入2,426

〔事業概要・効果等〕

家庭から出るごみの収集・運搬を計画的に行うため、ごみカレンダーを作成し市民に収集日を周知するとともに、集積所に出されたごみや資源物の収集を行う。

ごみ出しが困難な高齢者等を支援するため、自宅に訪問しごみの回収や安否を確認する「高齢者等ごみ出し支援事業」を行う。

ごみの減量化、再資源化を推進するため、生ごみ処理機等の購入者に対して補助金を交付する。

- ・印刷製本費（ごみ収集カレンダー34,000枚、粗大ごみ収集券1,200冊） 1,478
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（小絹・谷原地区31,680,000円、十和・福岡・みらい平・絹の台地区121,984,000円、伊奈地区85,668,000円） 239,332
- ・有害ごみ収集運搬委託料（小絹・谷原地区218,000円、十和・福岡・みらい平・絹の台地区159,000円、伊奈地区343,000円） 720
- ・犬猫死体処理委託料（5,500円×250体） 1,375
- ・生ごみ処理機等購入費補助金（生ごみ処理機、コンポスト購入費の補助） 520



家庭ごみ収集運搬の様子

■市民窓口課

▼みらい平市民センター会議室運営事業（2-1-1-30） 2,344（4,348）P.46

〔その他：614 一般財源：1,730〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料614

〔事業概要・効果等〕

新しい生活様式、働き方改革を支援する一環として、テレワーク等に対応する個室及び講演会等に利用できる会議室の管理運営を行う。

- ・会議室運営業務委託料（日曜日・祝日 8時30分～19時15分） 936

・会議室改修工事（防犯カメラ設置330、スマートロック設置605） 935

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 107,994（71,696）P.73

〔国県支出金：4,823 その他：30,245 一般財源：72,926〕

※国庫支出金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,362、中長期在留者住居地届出等事務委託金411 県支出金：人口動態事務委託金50 使用料及び手数料：戸籍住民手数料5,384、自動車臨時運行許可番号標交付手数料307 諸収入：自動車臨時運行許可番号標弁償金1、デジタル基盤改革支援補助金24,493、有料広告掲示等広告料60

〔事業概要・効果等〕

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、旅券について届出及び申請の受理と各種証明書交付を行う。デジタル庁が進める情報システムの標準化や、戸籍法などの一部改正に伴う各システムの改修を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員18人） 33,223
- ・戸籍情報システムクラウド利用料（R7.2月～3月） 1,503
- ・戸籍情報システム機器等購入（サーバーセキュリティ機器、VPN装置、HUB等） 3,300
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金（茨城町、那珂市、小美玉市、五霞町、つくばみらい市の共同運営）（R6.4月～R7.1月） 8,325

▼窓口DX事業（2-3-1-03） 36,486（71,043）P.74

〔国県支出金：25,779 その他：6,404 一般財源：4,303〕

※国庫支出金：マイナンバーカード交付事務費補助金25,779 使用料及び手数料：戸籍住民手数料6,309 諸収入：複写機使用料95

〔事業概要・効果等〕

マイナンバーカード交付事業、窓口支援事業、引越しワンストップサービス事業及びマルチコピー機設置などの窓口DX事業により、窓口のデジタル化を推進し市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員6人） 12,974
- ・複合機等借上料（マルチコピー機1台：伊奈庁舎設置） 2,033



マルチコピー機
（伊奈庁舎1階市民窓口課前）

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 4,784（5,366）P.137

〔国県支出金：2,375 その他：169 一般財源：2,240〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金2,375 諸収入：農業者年金業務受託手数料169

〔事業概要・効果等〕

農地法に基づく農地等の権利移動や利用関係の調整、管理運営に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,795
- ・農業行政システム保守点検委託料（農業行政閲覧システム253、固定資産税システム異動連携システム132、耕作証明書印刷システム132、農地地図情報システム495） 1,012
- ・県農業会議負担金（農業規模による市町村割） 483

▼農業委員報酬等経費（5-1-1-03） 13,668（13,668）P.138

〔国県支出金：1,440 一般財源：12,228〕

※県支出金：農地利用最適化交付金1,440

〔事業概要・効果等〕

農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬に要する経費。

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬（会長59,000円/月、会長職務代理者54,000円/月、

農業委員52,000円/月×8人、農地利用最適化推進委員49,000円/月×10人) 12,228

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬(加算分)(農地集積・集約化の推進及び遊休農地の発生防止・解消等の活動実績分(6,000円/月×20人)) 1,440

▼農業委員活動費(5-1-1-04) 188(188) P.138

[国県支出金:99 一般財源:89]

※県支出金:農地利用最適化交付金1,539の内99

[事業概要・効果等]

農地に関する相談や利用状況調査など農地利用の最適化を推進する。

- ・会長交際費 30
- ・消耗品費(農業委員会研修テキスト、委員手帳等) 59
- ・通信運搬費(現地調査用タブレット) 73



農地パトロールの様子

▼農業委員会委員候補者選考委員会経費(5-1-1-05) 108(一) P.138

[一般財源:108]

[事業概要・効果等]

農業委員会委員10名(任期3年、任期満了日:令和7年3月31日)の選考委員会の経費。

- ・農業委員会委員候補者選考委員会委員報酬(6,000円×6人×3回) 108

▼農業者年金事業(5-1-7-01) 98(104) P.145

[その他:98]

※諸収入:農業者年金業務受託手数料267の内98

[事業概要・効果等]

農業者年金制度の周知、加入促進、各種申請手続を行う。

- ・消耗品費(年金受給者用チラシ、加入推進用リーフレット等) 98

■社会福祉課

▼社会福祉総務費(3-1-1-02) 4,865(4,705) P.81

[一般財源:4,865]

[事業概要・効果等]

各種福祉行政の推進を図り、県内の福祉事務所と連携を図る。

避難行動要支援者に調査票を送付して避難時の支援の有無、地域支援者の有無等を調査し、避難計画作成の推進を図る。地域支援者が要支援者を避難所へ送る際の事故に備えた自動車保険に市が加入し、地域支援者の避難支援参加の増進を図る。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 2,014
- ・避難行動要支援者 通信運搬費956 任意保険料522

▼社会福祉協議会補助費(3-1-1-03) 48,093(46,842) P.82

[その他:13,700 一般財源:34,393]

※繰入金:地域福祉基金繰入金13,700

[事業概要・効果等]

地域実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加や、市福祉行政の推進、並びに効率の良い福祉サービスの提供を図る。

- ・市社会福祉協議会補助金(法人運営事業、日常生活自立支援事業、貧困対策事業分) 48,093

▼民生委員児童委員関係経費(3-1-1-04) 6,713(6,713) P.82

[一般財源:6,713]

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図る。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（委員活動費） 6,700

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 372（358）P.83

〔一般財源：372〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛を持って更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進する。

- ・市更生保護女性会補助金 131
- ・市保護司会補助金 116

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 1,100（1,033）P.83

〔一般財源：1,100〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりは、必要不可欠であり、人権擁護委員の活動を支援しつつ、ともに市民のくらしの向上を図る。

同和問題に対する正しい認識の啓発事業や同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図る。

- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 110

▼行旅死亡人等取扱経費（3-1-1-07） 1（1）P.83

〔国庫支出金：1〕

※県支出金：行旅病人及び行旅死亡人取扱事務交付金1

〔事業概要・効果等〕

身元不明で引取者のない行旅死亡人が発生した際は、火葬後遺骨にて保存。官報にて公告し、判明しない場合は市で埋葬等を執行する。

- ・葬祭扶助料 1

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710（710）P.83

〔一般財源：710〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族としての使命を達成するとともに、市と遺族の親睦と福祉の増進を図る。

- ・市遺族会補助金 710

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 10,487（10,829）P.84

〔国庫支出金：7,616 一般財源：2,871〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金5,649、生活保護費国庫補助金1,967

〔事業概要・効果等〕

生活困窮のリスクの高い世帯が生活保護に至る前の自立支援と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないよう、「生活困窮者自立支援法」に基づく制度により支援する。

家計に関する困りごとを有する生活困窮者に対して、「家計の見える化」を図りながら支援する。

離職、退去等の理由による住居の喪失や避難など、緊急性の高い生活困窮者に対して、一時的な宿泊場所を提供できる体制、環境を整備し支援する。

- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託料（守谷市と共同委託） 7,929
- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金（県広域実施事業） 865

- ・一時生活支援事業負担金（県広域実施事業） 1,192

▼こども食堂支援事業（3-1-1-12） 2,467（2,449）P.84

〔一般財源：2,467〕

〔事業概要・効果等〕

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ることができ、地域コミュニティの拠点づくりができる「こども食堂」を、市内7か所で実施しており、株式会社カスミとの包括連携協定に基づく食材支援とつくばみらい市社会福祉協議会に補助金を交付し、その運営を側面的に支援する。

- ・こども食堂支援事業補助金（7か所：谷井田地区、板橋地区、福岡地区、谷原地区、小絹地区、みらい平地区、豊地区） 2,467



こども食堂

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 80,729（86,201）P.84

〔その他：157 一般財源：80,572〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料13 諸収入：有料広告掲示等広告料144

〔事業概要・効果等〕

浴室、大広間、多目的ルーム等を有し、高齢者、子育て世代、障がい者等の社会参加、生きがいづくり、地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。

「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は、指定管理者が行うが、大規模な工事、保険料については市が負担する。

現在の指定管理者は、つくばみらい市社会福祉協議会。

- ・指定管理委託料（R2～R6年度） 78,510



大型遊具

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 48,744（47,655）P.85

〔一般財源：48,744〕

〔事業概要・効果等〕

ホール、リハーサル室、会議室等を有し、音楽、ダンス、舞踊などの発表会や講演、研修会といったさまざまな催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。

「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、管理運営は指定管理者が行うが、大規模な工事、保険料については市が負担する。

現在の指定管理者は、つくばみらい市社会福祉協議会。

- ・指定管理委託料（R2～R6年度） 48,686

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 12,229（15,098）P.85

〔その他：1,311 一般財源：10,918〕

※諸収入：デジタル基盤改革支援補助金1,311

〔事業概要・効果等〕

障がい福祉事務のうち、会計年度任用職員の人件費やシステム経費等の総務費に適した経費を計上し、適切な執行を図る。

事務補助として会計年度任用職員1人分の人件費を計上、障がい者相談支援の充実を図るための社会福祉士の雇用継続を前提とした会計年度任用職員1人分の人件費を計上した。

障がい者支援システムの標準化への移行費用として、予算を計上している。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、障がい者相談支援員1人） 4,538
- ・システム改修業務委託料 1,311
- ・障がい福祉業務総合支援ソフト借上料 3,300

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 396（468）P. 86

〔一般財源：396〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請をするために提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図る。診断書料の実費の半額（限度額3,000円）を助成する。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成（3,000円×132人） 396

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 499（507）P. 86

〔一般財源：499〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が、医療機関等への往復に要するタクシー料金を助成し、障がい者の福祉の増進を図る。

- ・重度心身障がい者通院通所交通費助成（透析患者以外18,000円×41人×利用率50%、透析患者36,000円×9人×利用率40%） 499

▼支援協議会運営費（3-1-3-04） 312（384）P. 86

〔一般財源：312〕

〔事業概要・効果等〕

「障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の検証、評価を行うとともに、障がい者施策に関する提言や助言を協議会から受けることにより、市の障がい者施策を効率的に実施していく。

令和5年度からは、医療的ケア児等に関する話し合いを行う協議会の設置と、成年後見制度の中核機関設立のための関係機関との協議会の設置を行い、話し合いを行っている。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼（6,000円×12人×3回） 216
- ・医療的ケア児等支援協議会委員謝礼（6,000円×7人×1回） 42
- ・成年後見中核機関ネットワーク協議会委員謝礼（6,000円×9人×1回） 54

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 1,402,209（1,202,431）P. 87

〔国庫支出金：1,049,543 一般財源：352,666〕

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金7,964、障がい者等自立支援給付費負担金675,000、障がい者医療費負担金13,718、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,520 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金3,982、障がい者等自立支援給付費負担金337,500、障がい者医療費負担金6,859

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の購入、修理等の支援を行うことにより、福祉の向上を図る。

物価高騰の影響を受けている、市内に所在する障がい施設に支援金を交付し、事業の継続及び経営の安定を図り、利用者が安心して利用することができる環境整備を支援する。

- ・障がい施設物価高騰対策支援金 4,520
- ・障がい者等補装具費給付事業 15,929
- ・自立支援・更生医療給付事業 24,480
- ・障害福祉サービス等事業（令和5年12月末現在 支給決定者数623人（前年度比58人増））
1,350,000

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 103,492（101,035）P. 87

〔国庫支出金：23,237 一般財源：80,255〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金15,490 県支出金：障がい者等地域生活

支援事業費補助金7,747

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図る。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園28,996、ふれんず9,798、みどりの地域活動支援センター768） 39,562
- ・基幹相談支援センター事業委託料（市社会福祉協議会へ委託） 20,407
- ・成年後見支援センター事業委託料（市社会福祉協議会へ委託） 18,893
- ・障がい者等日常生活用具支給等事業（排泄管理支援用具（ストマ、紙おむつ）7,906、排泄管理支援用具以外2,377） 10,283
- ・訪問入浴サービス事業（継続利用分11,250円×9回×12か月×2人、11,250円×6回×12か月） 3,240
- ・日中一時支援事業（425,000円/月） 5,100

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 68（72）P.88

〔一般財源：68〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者またはその保護者の相談に応じ、障がい者の更生のために必要な援助を行うもので、社会的信望があり、障がい者に対する更生援護に熱意と識見を持つ者に委嘱し実施する。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員謝礼17,000円×2人、知的障がい者相談員謝礼17,000円×2人） 68

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 12,292（11,963）P.89

〔国庫支出金：9,217 一般財源：3,075〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金9,217

〔事業概要・効果等〕

在宅の重度心身障がい者（児）に対し、その重度の障がいゆえに特別に強いられる負担の一助として手当を支給することにより、福祉の向上を図る。手当月額は、全国消費者物価指数の実績に伴い流動的である。（令和6年度手当月額：特別障害者手当28,840円、障害児福祉手当・経過的福祉手当15,690円）

- ・特別障害者手当（28,840円/月×23人） 7,960
- ・障害児福祉手当（15,690円/月×22人） 4,143
- ・経過的福祉手当（15,690円/月×1人） 189

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 2,196（2,088）P.89

〔国庫支出金：396 一般財源：1,800〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金396

〔事業概要・効果等〕

在宅心身障がい児の保護者またはその家族に対し、当該児童の介護にあたる精神的、身体的労苦に報いるため、手当を支給することにより福祉の増進を図る。

なお、受給者の所得や障がい等級について、茨城県の補助対象の要件を満たした場合、県から補助金が交付される。（令和3年実績人数68人、令和4年実績人数63人、令和5年実績予定数64人）

- ・在宅心身障害児福祉手当（補助対象3,000円/月×22人、補助対象外3,000円/月×39人） 2,196

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 4,192（4,000）P.89

〔一般財源：4,192〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者とその保護者等の労苦に報いるため、当該患者に対して手当を支給することにより、心身の安定と福祉の増進を図る。手当額は年額10,000円。ただし、支給対象月数が10か月未満の場合は、対象月数×1,000円とする。なお、対象となる指定難病疾病数は341（令和6年4月から）である。

（令和3年度実績人数396人、令和4年度実績人数400人、令和5年10月末実績401人）

・難病患者福祉手当（10,000円×402人）

増加見込み（1,000円×22人×6か月、 1,000円×10人×4か月） 4,192

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 183（175）P.89

〔国庫支出金：183〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金183

〔事業概要・効果等〕

精神または身体に一定の障がいのある児童を監護している方に対して支払われる特別児童扶養手当について、政令で定めるところにより、その支給に関する事務（受付、進達、現況調査、交付等）の一部を行うことによる交付金。

・消耗品費（1,844円×99人） 183

▼送迎サービス事業（3-1-3-12） 4,008（2,924）P.89

〔その他：50 一般財源：3,958〕

※諸収入：送迎サービス事業利用料50

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

要介護や身体障がい等を理由とする移動制約者に対する送迎サービス事業。利用者宅から医療機関までの通院または社会福祉施設までの通所に、車椅子搭乗車両等による送迎を行う。隔年で運転協力者の実技研修を実施し、事故等がないように努めている。

・送迎サービス事業委託料 4,006

▼障がい者虐待対策事業（3-1-3-15） 1（1）P.89

〔一般財源：1〕

〔事業概要・効果等〕

虐待を受けた障がい者に対する適切な保護、養護者に対する適切な支援を行うことにより、障がい者が安心して日常生活を送れるようにする。

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 1（1）P.90

〔一般財源：1〕

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図る。

▼思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業（3-1-3-17） 1（200）P.90

〔一般財源：1〕

〔事業概要・効果等〕

障がいのある人が障がいのない人と平等に人権を享受し行使できるよう、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」により、障がいのある方への「合理的配慮」などが求められている。

商業者や地域の団体等の点字メニューの作成、折りたたみ式スロープの設置、段差解消工事費用等にかかる費用の全部または一部を助成するもの。

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 73（73）P.97

〔一般財源：73〕

〔事業概要・効果等〕

市民が火災、水害等の災害を受けた場合、災害にあった市民または遺族に対して見舞金、弔慰金を支給することにより、被災市民の心の傷を和らげる。

災害により引き続き居住することが困難となった世帯に対し、一時的に避難するための宿泊施設に要する経済的支援を行う。

- ・災害見舞金（住宅全焼・全壊50,000円×1件、住宅半焼・半壊20,000円×1件） 70

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 12,570（17,744）P.117

〔国庫支出金：4,851 その他：28 一般財源：7,691〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金4,629、生活保護費国庫補助金222 諸収入：封筒等有料広告掲載料28

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図る。

医療扶助のオンライン資格確認、診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業により、扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保する。

被保護者就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労による自立支援を強化する。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000円×12か月） 540
- ・会計年度任用職員報酬（生活保護者就労支援員1人） 2,348
- ・レセプト点検委託料（入院、外来、調剤、歯科） 294
- ・健康管理支援事業委託料（レセプトデータ分析、保健指導） 2,200
- ・生活保護システム借上料 3,340
- ・レセプト管理システム使用料 1,122

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 353,802（343,897）P.119

〔国庫支出金：272,592 一般財源：81,210〕

※国庫支出金：生活扶助等生活保護費国庫負担金123,149、医療扶助等生活保護費国庫負担金133,200、介護扶助等生活保護費国庫負担金9,000 県支出金：生活保護費負担金7,243

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

令和5年12月1日現在 保護世帯数178世帯、保護人数207人、保護率3.9%

- ・扶助費（生活扶助費105,063、教育扶助費763、住宅扶助費40,176、医療扶助費177,600、介護扶助費12,000、生業扶助費478、葬祭扶助費1,855、施設事務費14,388、日常生活支援委託事務費1,479） 353,802

■みらいこども課

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 23,649（25,623）P.98

〔一般財源：23,649〕

〔事業概要・効果等〕

保育所入所、児童手当等に関する窓口サービス、事務手続きに対応するための会計年度任用職員の雇用、課内の庶務全般に関する事務的経費及び子ども・子育て支援事業計画策定に係る経費。

- ・子ども・子育て会議委員報酬（6,000円×11人×3回） 198
- ・会計年度任用職員報酬（事務員6人） 12,117
- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料（継続費（R5～R6年度）） 2,640

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 145,038（155,036）P.100

〔国庫支出金：48,055 一般財源：96,983〕

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金48,055

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方もしくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の自立促進に寄与するために手当を支給し、もって福祉の増進を図る。

手当は、認定請求した日の属する月の翌月分から、奇数月（5月、7月、9月、11月、翌年1月、3月）に前2か月分をまとめて支給する。

【支給対象】児童扶養手当法施行令で定める所得制限限度額内の受給資格者

【支給月額】

（全部支給の場合）

対象児童数（人）	支給額（月額）
1	44,140円
2	54,560円
3	60,810円

※4人目以降は、6,250円ずつ加算

（一部支給の場合）

対象児童数（人）	支給額（月額）
1	10,410円～44,130円

※2人目以降は、所得に応じて手当額を加算する。

対象児童数（人）	加算額（月額）
2人目の加算額	5,210円～10,410円
3人目の加算額	3,130円～6,240円

- ・児童扶養手当（全部支給：延受給者数1,756人、一部支給：延受給者数1,513人、第2子加算：延受給者数1,359人、第3子以降加算：延受給者数432人、障害基礎年金等受給者：延受給者数69人） 144,167

▼保育施設運営事業（3-2-1-05） 1,609,202（1,589,434）P.100

〔国庫支出金：1,130,289 その他：106,250 一般財源：372,663〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付交付金（現年度）746,735、子育てのための施設等利用給付交付金17,878 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金331,989、子育てのための施設等利用給付費県負担金8,939、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金24,748 分担金及び負担金：保育料徴収金（現年度）106,250

〔事業概要・効果等〕

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所、認定こども園、地域型保育（小規模保育事業等）、幼稚園を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園（保育園部）には「施設型給付費」、地域型保育事業者には「地域型保育給付費」、認定こども園（幼稚園部）及び幼稚園には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支給する。

幼児教育・保育事業の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、預かり保育の利用に対し、「子育てのための施設等利用給付費」を支給する。

- ・管外民間保育所運営委託料（13施設（つくば市、守谷市など）） 19,599
- ・管内民間保育所運営委託料（10施設） 913,207
- ・管外公立保育所運営委託料（1施設（取手市）） 1,381
- ・管内施設型・地域型保育給付費（9施設） 423,907
- ・管外施設型・地域型保育給付費（9施設（つくば市、守谷市など）） 22,007
- ・1号認定施設型給付費（市内：5施設、市外：14施設（つくば市、守谷市など）） 193,345
- ・子育てのための施設等利用給付費（新制度未移行幼稚園等） 35,756

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 86,599（154,918）P.100

〔国県支出金：48,788 その他：9,150 一般財源：28,661〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金13,285 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金5,640、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金13,285、多子世帯保育料軽減事業費補助金16,578 繰入金：地域福祉基金繰入金9,150

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対して、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図るため、国、県補助金を活用し、各種サービスを実施する民間保育事業者等に業務委託し、子育て中の保護者へサービスを提供する。

子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を補助することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

民間保育施設において、保育士等を加配して障がい児を受け入れている場合、当該施設に補助金を交付し、障がい児の保育サービスの向上を図る。

民間幼稚園や認定こども園において、幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対し補助金を交付し、幼稚園利用に係る実費徴収金の補助及び幼稚園類似施設等へ通園する児童に対し補助金を交付する。

- ・病児病後児保育事業業務委託料（2施設） 24,330
- ・延長保育事業業務委託料（16施設） 5,967
- ・一時預かり事業業務委託料（2施設） 5,802
- ・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料（20施設） 11,280
- ・多子世帯保育料軽減事業費補助金（103人） 33,156
- ・障がい児保育対策事業費補助金（4人） 2,304
- ・幼稚園型一時預かり事業補助金（4施設） 2,200
- ・実費徴収に係る補足給付事業補助金（20人） 600
- ・多様な集団活動事業利用支援補助金（4人） 960

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 274,597（2,779）P.101

〔国県支出金：183,065 その他：50,958 一般財源：40,574〕

※国庫支出金：就学前教育・保育施設整備交付金183,065 繰入金：みらいこども基金繰入金50,958

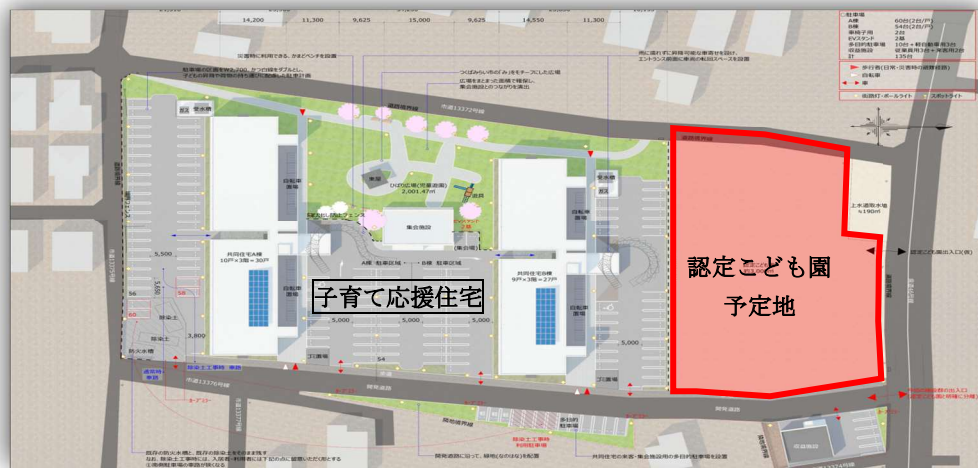
〔事業概要・効果等〕

保育における待機児童の解消と増加する保育及び子育てニーズに対応するため、民間保育施設の整備、修繕や防犯対策強化のための工事等に補助金を交付する。

- ・認定こども園ふたばランド空調設備改修工事 24,075
- ・富士見ヶ丘認定こども園空調設備設置工事 2,475
- ・認定こども園ルンビニー学園外構防犯フェンス改修工事及び送迎駐車場用防犯灯設置工事 948
- ・認定こども園整備（定員100人）247,099

新たな認定こども園を整備（保育所型認定こども園）

・旧わかさ幼稚園跡地（板橋地区）に整備する「子育て応援住宅」入居世帯や、急増する保育需要などに対応するため、定員 100 人規模の認定こども園を整備



イメージ図

令和 7 年 4 月開園予定 保育所 80 人・幼稚園 20 人 木造 2 階建 敷地面積約 3,000 m²
令和 6 年 10 月入園申込み開始予定

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 37,695（64,736）P.101

〔国県支出金：31,210 一般財源：6,485〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金19,945、保育体制強化事業費補助金3,240、保育環境改善等事業費補助金105、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金2,976 県支出金：保育体制強化事業費補助金1,620、保育補助者雇上強化事業費補助金3,324

〔事業概要・効果等〕

民間保育施設等における保育士の負担を軽減するため、民間保育施設等が清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務を行う保育支援者や保育士資格を持たず保育士の補助を行う保育補助者（無資格者）の雇上げ、保育士用宿舍の借り上げるための費用に対し補助することにより、保育環境の向上を図り、保育士の就業継続や離職防止に繋げる。

- ・保育体制強化事業費補助金（保育支援者の配置 7施設） 6,480
- ・保育補助者雇上強化事業費補助金（保育補助者の配置 10施設） 26,594
- ・保育環境改善等事業費補助金（午睡中の安全対策事業 1施設） 157
- ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金（5施設：12人） 4,464

▼保育施設物価高騰対策支援事業（3-2-1-65） 12,133（-）P.102

〔国県支出金：12,133〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金12,133

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受けている幼児教育・保育施設の負担を軽減するため、幼児教育・保育施設が負担する光熱費や給食費に対し、支援金を交付することで、健全な経営の維持を図るとともに、子育て世帯への安定的な保育の提供を確保する。

- ・保育施設物価高騰対策支援金（光熱費等 25施設） 4,820

・保育施設物価高騰対策支援金（給食費 延べ22,500人） 7,313

▼児童手当支給事業（3-2-2-01）937,978（984,446）P.102

〔国県支出金：798,134 その他：120 一般財源：139,724〕

※国庫支出金：児童手当国庫負担金642,860、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金16,685
県支出金：児童手当県負担金138,589 諸収入：封筒等有料広告掲載料120

〔事業概要・効果等〕

中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の経済的負担を軽減するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

・支給月：年3回（6月、10月、2月）

【支給対象及び支給額】

年 齢 別	支給額（月額）	
0歳から3歳未満	15,000円	
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学生	10,000円	
所得制限限度額以上（特例給付）	5,000円	

【児童手当支給見込】

年 齢 別	支給延児童数	支給見込額 （単位 千円）
0歳から3歳未満	13,898人	208,470
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	43,885人
	第3子以降	5,798人
中学生	14,458人	144,580
合 計	78,039人	878,870

【児童手当（特例給付分）支給見込】

年 齢 別	支給延児童数	支給見込額 （単位 千円）
0歳から3歳未満	719人	3,595
3歳以上小学校終了前	5,371人	26,855
中学生	2,144人	10,720
合 計	8,234人	41,170

・児童手当所得上限限度額超過者（延べ3,257人×5,000円） 16,285

▼保育所管理事業（3-2-3-02）214,468（180,881）P.104

〔国県支出金：2,034 その他：59 一般財源：212,375〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金1,017 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金1,017 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金59

〔事業概要・効果等〕

市内公立4保育所で雇用する会計年度任用職員に係る人件費等を一括管理することにより、保育所の管理、運営を効率的に遂行するもの。

- ・校医報酬（施設単位：200,000円/年×公立4保育所、児童単位：200円/年×330人） 866
- ・歯科医報酬（施設単位：200,000円/年×公立4保育所、児童単位：200円/年×330人） 866
- ・会計年度任用職員報酬（保育士31人、保育士補助員11人、栄養士3人、看護師2人） 95,561
- ・保育士等派遣業務委託料（保育士2人） 10,977
- ・給食調理業務委託料（公立4保育所） 47,520

- ・保育所敷地借上料（伊奈第1保育所、伊奈第2保育所、谷和原第1保育所） 2,257
- ・保育所管理システム使用料（公立4保育所） 2,706

（保育所）

▼伊奈第1保育所事業（3-2-3-03） 9,814(11,561) P.105

〔その他：2,170 一般財源：7,644〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1 諸収入：保育所給食費2,169

〔事業概要・効果等〕

定員：60人

- ・光熱水費（電気料924、上下水道料528、ガス代330） 1,782
- ・賄材料費 4,981
- ・警備委託料（夜間、休日） 264



伊奈第1保育所 生活発表会

▼伊奈第2保育所事業（3-2-3-04） 11,187(11,512) P.106

〔その他：3,433 一般財源：7,754〕

※諸収入：保育所給食費3,433

〔事業概要・効果等〕

定員：80人

- ・光熱水費（電気料924、上下水道料634、ガス代370） 1,928
- ・賄材料費 6,358
- ・警備委託料（夜間、休日） 264



伊奈第2保育所 生活発表会

▼谷和原第1保育所事業（3-2-3-07） 12,898(13,278) P.107

〔その他：3,352 一般財源：9,546〕

※諸収入：保育所給食費3,352

〔事業概要・効果等〕

定員：80人

- ・光熱水費（電気料1,584、上下水道料792、ガス代396） 2,772
- ・賄材料費 6,533
- ・警備委託料（夜間、休日） 450



谷和原第1保育所 運動会

▼谷和原第2保育所事業（3-2-3-08） 12,630(13,188) P.109

〔その他：5,462 一般財源：7,168〕

※分担金及び負担金：一時保育徴収金874 諸収入：保育所給食費4,588

〔事業概要・効果等〕

定員：110人

- ・光熱水費（ガス代） 660
- ・賄材料費 9,526



谷和原第2保育所 ごっこ遊び保育

▼幼保施設維持管理事業（3-2-3-09） 12,576(13,464) P.110

〔一般財源：12,576〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原幼稚園と谷和原第2保育所の施設の維持管理に関する共通経費。

- ・光熱水費（電気料6,600、上下水道料2,244） 8,844
- ・警備委託料（夜間、休日） 655

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-3-11） 145（143）P.110

〔その他：1 一般財源：144〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所の運営協定期間中の必要な費用を負担する。

・園内修繕料 100

▼児童館事業（3-2-4-01） 60,071（68,995）P.111

〔国県支出金：13,432 その他：152 一般財源：46,487〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金6,716 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金6,716 使用料及び手数料：行政財産使用料152

〔事業概要・効果等〕

0歳から18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供し、子育て支援を充実させる。

・指定管理委託料（小絹児童館31,974、みらい平児童館28,000） 59,974



小絹児童館 おはなし会

■おやこ・まるまるサポートセンター

▼子ども家庭総合支援拠点事業（3-2-5-01） 14,235（9,799）P.111

〔国県支出金：6,767 その他：21 一般財源：7,447〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金2,767、児童虐待・防止対策等総合支援事業費補助金3,120 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金880 分担金・負担金：子育て短期支援利用者負担金21

〔事業概要・効果等〕

家庭児童相談員を配置し、0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内や教育上の問題などに対し専門的な対応をすることにより、問題解決や不安解消を図る。

ヤングケアラーコーディネーターを配置し、ヤングケアラーや貧困家庭等の児童、家庭への支援を強化する。

児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見、早期対応に努めることで児童の健やかな成長を支援する。

・会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員1人、ヤングケアラーコーディネーター1人） 5,454

・支援対象児童等見守り強化事業補助金（子育て応援弁当250食×24回） 4,305

▼子育て世代包括支援事業（3-2-5-02） 53,431（49,466）P.112

〔国県支出金：23,853 一般財源：29,578〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金18,369 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金5,484

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から子育て期にわたるまで、妊産婦、子育て家庭の個別のニーズを把握し、情報提供、相談支援等、きめ細かい支援体制を構築する。ママパパかかりつけコーディネーターによる当事者目線の寄り添い型支援、保健師、助産師等の専門職による相談支援を実施することにより、子育てに関する不安、負担の軽減を図る。

妊産婦タクシー利用助成金について、妊産婦が妊産婦健康診査等で利用する場合に限られていたが、乳児の健康診査や医療機関受診の際にも利用することができるよう助成対象を拡大し、

子育て世帯の負担軽減や安全、安心な子育てを支援する。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師5人、事務員2人、社会福祉士1人） 18,669
- ・利用者支援事業（基本型）業務委託料（子育て支援室5か所） 17,017
- ・妊産婦タクシー利用助成金（1回の妊娠につき20回まで利用可能） 1,000

▼困難な問題を抱える女性・ひとり親事業（3-2-5-03） 15,843（12,428）P.114

〔国県支出金：7,057 一般財源：8,786〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金5,016、困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 2,041

〔事業概要・効果等〕

母子及び父子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、人それぞれのケースに応じて自立に必要な相談や支援を行うとともに、健全な生活と社会参加を促し福祉の向上を図る。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金については、母子家庭の母又は父子家庭の父が就職に有利な国家資格等を取得する際の生活の安定を図り、取得後の経済的な自立を支援する。

女性相談やDV相談を受ける窓口を設置し、困難な問題を抱える女性への相談支援とDV被害者相談支援を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（母子・父子自立支援員1人、女性相談支援員1人） 5,497
- ・養育費等支援事業委託料（弁護士オンライン相談業務） 198
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金（5人） 6,530
- ・DV被害者等一時避難宿泊費助成金（1泊につき6,500円） 108

▼地域子育て支援拠点事業（3-2-5-04） 71,934（-）P.115

〔国県支出金：37,496 その他：36 一般財源：34,402〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金18,747 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金18,749 諸収入：緊急一時預かり事業利用者負担金36

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施するために、子育て支援室BLOOM、子育て支援室フラワー、関係機関及び子育てボランティア等と連携し、子育て支援体制の更なる強化を図っていく。

- ・会計年度任用職員報酬（保育士10人） 17,632
- ・地域子育て支援拠点事業業務委託料（5か所） 42,746



子育て支援室 BLOOM なつまつり

▼出産・子育て応援交付金支給事業（3-2-5-05） 40,580（45,766）P.116

〔国県支出金：33,767 一般財源：6,813〕

※国庫支出金：出産・子育て応援交付金26,956 県支出金：出産・子育て応援交付金6,811

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てができる環境の構築を図る。

- ・出産・子育て応援交付金（800人×50,000円） 40,000

▼母子保健事業（4-1-4-03） 74,781（77,723）P.126

〔国県支出金：9,905 その他：115 一般財源：64,761〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金433、母子保健衛生費国庫補助金9,039 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金433 諸収入：フッ素塗布自己負担金108、おやこ・まるまるサポートセンター教室参加費自己負担金7

〔事業概要・効果等〕

産前産後の母子の健康診査や教室等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。

新規事業として、出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を構築するため、1か月児健康診査の費用を助成する。

母親だけでなく父親も産後の育児がスムーズに行えるよう、父親向けのマタニティ教室や産後ケアを拡充し実施することで、妊娠出産及び育児に対する不安軽減を図る。

妊娠期から出産・子育て期にわたり、安心して出産・育児ができる環境づくりを推進するため、ICTを活用した子育て世代への継続的な支援として、子育て支援アプリを導入する。

乳幼児と保護者を対象に実施する離乳食教室、すくすく広場、巡回育児相談等において、乳幼児の発育や育児に関する正確な情報を伝えるなど、育児支援に努める。

新生児訪問として、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、乳児の発育状況の確認とあわせ、発育、栄養、生活環境、疾病予防等の育児指導や相談対応をすることで、育児不安の軽減に努める。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師、看護師、助産師、管理栄養士、歯科衛生士） 3,210
- ・講師等謝礼（各種教室、発達相談等の実施） 896
- ・産後ケア委託料（訪問型90件、通所型110件、宿泊型140件、通所型（双胎）10件、宿泊型（双胎）20件） 12,040
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（妊婦380件、乳児760件） 43,077
- ・子育て支援アプリ運用保守業務委託料 330
- ・不妊治療費助成金（10件） 1,000
- ・初回産科受診料助成金（5件） 50



コンビ株式会社との協定事業
「プレママ・プレパパレス
ン」での沐浴実施

▼発達支援事業（4-1-5-01） 11,957（10,430）P.127

〔一般財源：11,957〕

〔事業概要・効果等〕

心身の発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、臨床心理士や保育士等の専門職による集団及び個別の支援を行い、幼児の発達促進を支援する。

保育所、幼稚園、小学校への入所入園後や就学後の集団生活がスムーズに送れるよう支援するとともに、順調な集団生活を送れるようサポートを行う。

- ・会計年度任用職員報酬（保育士2人） 4,914
- ・個別指導員等謝礼（臨床心理士2人、言語聴覚士2人、理学療法士1人、作業療法士1人） 3,951



集団支援「ばなな組」の活動

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 5,227（63,509）P.90

〔その他：4,090 一般財源：1,137〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金4,090

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種支援事業を行う。
介護支援専門員の不足を改善するため、介護支援専門員の研修受講費用を助成する。

- ・理髪サービス事業委託料（寝たきり高齢者等へ理容師を派遣） 528
- ・県シルバー人材センター協会負担金 100
- ・市シルバー人材センター補助金 4,500
- ・介護支援専門員更新講習費用助成金（33,000円×3人） 99

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 4,466（4,588）P.90

〔国県支出金：247 その他：3,300 一般財源：919〕

※県支出金：老人クラブ補助金247 繰入金：地域福祉基金繰入金3,300

〔事業概要・効果等〕

単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動に対し助成を行うことにより、高齢者の経験を活かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。

- ・高年クラブ事業委託料（高齢者の社会参加促進） 3,346
- ・県老人クラブ連合会負担金（0.246円×53,249人+3,200円） 17
- ・高年クラブ事業費補助金（老連割153,000円+会員割48円×467人、高年クラブ芸能大会経費等35,000円、単位割24,000円×8クラブ、会員割1,500円×467人） 1,103



高年クラブの各種活動状況

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 11,601（13,852）P.91

〔その他：986 一般財源：10,615〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金986

〔事業概要・効果等〕

現在置かれている家族や居住状況等の環境下では、在宅において生活することが困難であると認められる場合に、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により保護措置を行う。

- ・老人ホーム入所判定委員会委員謝礼（6,000円×2人×1回） 12
- ・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員謝礼（6,000円×5人×1回） 30
- ・老人保護措置費（養護老人ホーム措置費11,370、在宅高齢者短期宿泊事業措置費179） 11,549

▼敬老事業（3-1-4-04） 3,316（3,767）P.91

〔その他：2,598 一般財源：718〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金2,595 諸収入：封筒等有料広告掲載料3

〔事業概要・効果等〕

高齢者に対し、敬老祝金を支給して敬老の意を表し、高齢者の福祉を増進する。

- ・敬老祝金（88歳：10,000円×272人、100歳：20,000円×26人） 3,240

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 8,758（4,768）P.91

〔その他：6,974 一般財源：1,784〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金561 繰入金：地域福祉基金繰入金6,413

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持できるよう、各種支援事業を行う。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（高齢者へ家事援助を行う住民ボランティア等を派遣） 4,357
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（7,700円×70人） 539
- ・高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（2,200円×3人×12か月×利用率90%） 72
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（500円×40人×12か月×2回×利用率60%） 288
- ・高齢者等循環バス運賃助成事業（100円×31,763人×1.1（10%増加を想定））3,500

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 607,891（594,871）P.92

〔国庫支出金：29,216 一般財源：578,675〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金19,477 県支出金：保険料軽減負担金9,739

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や総務費等の財源として特別会計に繰り出す。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金428,675、介護保険事務費繰出金111,242、地域支援事業費繰出金29,018、1号保険料軽減繰出金38,956） 607,891

▼買物弱者支援事業（3-1-4-08） 2,048（2,387）P.92

〔その他：1,602 一般財源：446〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金1,602

〔事業概要・効果等〕

買物弱者を支援するため、移動スーパーを運行する。

移動スーパーの適正な運行と利用者の利便性の向上を図るため、移動スーパー推進協議会を開催する。

- ・移動スーパー推進協議会委員謝礼（6,000円×7人×1回） 42
- ・移動スーパー運行事業委託料（継続費（R2～R6年度）） 2,000



移動スーパー買物風景

▼高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（3-1-4-09） 469（－）P.92

〔その他：469〕

※諸収入：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業受託収入469

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者に対し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、生活習慣病の重症化予防及び心身機能の維持向上を図る（介護保険特別会計予算からの組み換え）。

- ・フレイル予防健康教育・健康相談（8,000円×15会場×2回+8,000円×13会場×1回） 344
- ・タブレット端末借上料（3,520円×12か月） 43

▼介護施設物価高騰対策支援事業（3-1-4-51） 9,300（－）P.93

〔国庫支出金：9,300〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,300

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受けている、令和6年4月1日時点において市内に所在する介護サービス事業所及び施設等に支援金を交付し、事業の継続及び経営の安定を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備する。

- ・通所系事業所（150,000円×17事業所） 2,550
- ・入所系事業所（12,000円×425人（8事業所）） 5,100
- ・訪問系事業所（50,000円×15事業所） 750
- ・居宅介護支援事業所（50,000円×14事業所） 700
- ・多機能系事業所（200,000円×1事業所） 200

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 288,522（293,319）P.84

〔国県支出金：125,640 一般財源：162,882〕

※国庫支出金：保険基盤安定負担金32,394、未就学児均等割保険料負担金1,112、産前産後保険料負担金149、県支出金：保険基盤安定負担金91,355、未就学児均等割保険料負担金556、産前産後保険料負担金74

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険事業の安定した運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 165,001
保険税軽減分 100,211（負担割合：県3/4 市1/4）
保険者支援分 64,790（負担割合：国1/2 県1/4 市1/4）

保険基盤安定制度は、公費で補填することにより、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度。低所得者に対する減額分を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて補填する保険者支援分があり、それらを国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・未就学児均等割保険料繰出金 2,225（負担割合：国1/2 県1/4 市1/4）

未就学児均等割保険料軽減制度は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児に係る保険税均等割を軽減するものであり、未就学児に対する保険税均等割軽減相当額を公費で補填するもの。

- ・産前産後保険料繰出金 300（負担割合：国1/2 県1/4 市1/4）

産前産後保険料負担金制度は、出産被保険者世帯の経済的負担軽減の観点から、出産被保険者に係る保険税所得割と保険税均等割を軽減し、相当額を公費で補填するもの。

- ・出産育児一時金繰出金 7,667

出産育児一時金の支給基準額50万円（産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩の場合）の3分の2に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 14,616

低所得者層の割合や高齢者の割合が高いなど、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出しが認められるもので、この費用は、国の財政措置が講じられている。

- ・職員給与等繰出金 92,713
職員の人件費及び国民健康保険事務費を繰り出すもの。
- ・その他繰出金 6,000

▼医療福祉費（3-1-6-01） 440,043（397,068）P.94

〔国県支出金：158,737 その他：83,555 一般財源：197,751〕

※県支出金：医療福祉費補助金158,737 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金50,000 諸収入：高額療養費返納金33,190、第三者行為返納金320、医療福祉費返納金12、高額療養費返納金（市単独分）19、第三者行為返納金（市単独分）1、医療福祉費返納金（市単独分）3、封筒等有料広告掲載料10

〔事業概要・効果等〕

医療福祉費支給制度は、妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者の方々に対して、医療費の一部を県と市が2分の1ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図るもの。

少子化対策及び子育て支援策として、県制度対象外（所得制限超過）となった小児と妊産婦、中学1年生から高校3年生相当の外来診療、妊産婦の産科以外の受診分に対しては、医療費の一部を市が単独で負担し、助成対象を拡大している。

ひとり親家庭の自己負担金の償還払いを実施している。

・扶助費（医療費給付の内訳）

母子医療	(対象者数 926人)	30,731
重度医療	(対象者数 311人)	66,156
65歳以上重度医療	(対象者数 472人)	65,959
父子医療	(対象者数 82人)	1,947
自己負担金	(対象者数 1,008人)	5,398
小児医療	(対象者数 7,938人)	161,240
小児医療（市単独）	(対象者数 3,440人)	75,158
妊産婦医療（県所得制限内の産婦人科）	(対象者数 266人)	17,044
妊産婦医療（県所得制限内の産婦人科以外）	(対象者数 266人)	1,246
妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科）	(対象者数 15人)	343
妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科以外）	(対象者数 15人)	45

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 567,243（524,184）P.95

〔その他：10,203 一般財源：557,040〕

※諸収入：後期高齢者健康診査等受託収入10,203

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金、市町村が負担すべき医療給付金を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付する。

疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制に繋げるため、健康診査におけるオプション検査自己負担額を全額助成する。

- ・健康診査委託料（オプション検査助成）（2,640円×1,271人） 3,356
- ・県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金（均等割、人口割、高齢者割） 21,855
- ・県後期高齢者医療給付費負担金 528,262

▼後期高齢者医療特別会計繰出金（3-1-7-03） 155,690（144,598）P.96

〔国県支出金：98,863 その他：229 一般財源：56,598〕

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金98,863 諸収入：後期高齢者医療特別対策補助金229

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分131,819、事務費分23,871） 155,690

▼高額療養費貸付金（3-1-8-01） 1（1,000）P.96

〔その他：1〕

※諸収入：高額療養費貸付金元金収入1

〔事業概要・効果等〕

高額な医療費の支払いが困難な被保険者に対し、医療に要する資金を貸し付け、必要とする医療を容易に受けられるようにすることにより、被保険者の生活の安定を図る。

通常、診療月の数か月後に支給される高額療養費の一部を事前に貸し付けるもの。

・高額療養費貸付金 1

▼出産費資金貸付金 (3-1-9-01) 1 (1) P.96

〔その他：1〕

※諸収入：出産費資金貸付金元金収入1

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険法の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与する。

▼国民年金事務費 (3-1-10-01) 10,771 (6,344) P.96

〔国県支出金：10,771〕

※国庫支出金：国民年金事務費交付金10,771

〔事業概要・効果等〕

国民年金法では、国民年金事業のうち各種届出書の受理など地域住民に密着した事務（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続の事務等）は、法定受託事務として市町村が行うこととされており、これらの事務処理等に必要な費用は、国民年金事務費交付金として、国民年金法に基づき国が交付することとされている。

・会計年度任用職員報酬（事務員4人） 5,843

▼未熟児養育医療費 (4-1-4-05) 2,339 (2,401) P.127

〔国県支出金：1,182 その他：760 一般財源：397〕

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金788 県支出金：未熟児養育医療費県負担金394

分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金（保護者分）58、未熟児養育医療費自己負担金（医療福祉費分）702

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が2,000g以下、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する経費を公費により負担し、保護者の負担を軽減するもの。

・未熟児養育医療費（医療費、食事代） 2,338

■健康増進課

▼精神保健事業 (3-1-5-02) 308 (432) P.94

〔国県支出金：59 一般財源：249〕

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金59

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談、訪問等）により、精神障がい者やその家族に対し、受療や日常生活、社会復帰等に係る支援を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら、社会復帰・社会参加、自立の促進を図る。

自殺予防対策として、市広報や回覧等による相談窓口の周知、こころの健康づくり講演会により普及啓発、早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会を実施する。

・地域自殺対策強化事業講師謝礼（ゲートキーパー研修会：市民向け1回、職員向け1回、こころの健康づくり講演会1回） 88

・消耗品費（自殺予防啓発用品等） 19

・こころの健康相談委託料（精神科医25,000円×6回） 150

▼保健衛生総務費 (4-1-1-02) 23,698 (20,255) P.120

〔国県支出金：1 一般財源：23,697〕

※県支出金：市町村骨髄ドナー助成費補助金1

〔事業概要・効果等〕

保健師等の会計年度任用職員の確保のほか、保健事業の周知及び円滑な推進体制の維持に努める。

市の地域医療体制強化を目的として、きぬ医師会病院に補助金を交付することで、地域住民への医療サービスの維持に努める。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人、保健師3人、管理栄養士1人） 13,689
- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連3市における患者割合による按分（本市8%、常総市74%、坂東市18%） 800

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 10,283（10,311）P.121

〔一般財源：10,283〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が24時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保する。初期救急医療は、取手・北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか6医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JAとりで総合医療センター）にて対応する。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、本市を含む圏域の構成市町は、本市のほか、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,041
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 850
- ・休日夜間緊急診療負担金 4,392

▼医療機関等物価高騰対策支援事業（4-1-1-51） 6,500（-）P.121

〔国庫支出金：6,500〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6,500

〔事業概要・効果等〕

エネルギー価格の高騰で影響を受けている医療機関等（診療所（医科、歯科）、薬局）に対し、支援金を交付することで経済的な支援をし、地域医療基盤の安定化を図る。

- ・医療機関等物価高騰対策支援金（無床医療機関等：診療所（医科18か所、歯科24か所）、薬局19か所、有床医療機関等：診療所（医科2か所）） 6,500

▼保健福祉センター管理費（4-1-2-01） 15,597（18,416）P.122

〔その他：588 一般財源：15,009〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料563 諸収入：公衆電話使用料1、有料広告掲示等広告料24

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全、円滑に行えるよう、施設の維持、管理に必要な保守点検や修繕を行う。

市民が健康診査等の際に当センターを安全かつ安心して利用できるよう環境整備に努める。

- ・光熱水費（電気料、上下水道料、ガス代） 6,989
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃業務） 2,098
- ・植栽管理委託料（草刈年1回） 109
- ・冷暖房設備保守点検委託料（空調機及び換気扇年1回） 204
- ・特定建築物定期報告業務委託料（防火設備） 198
- ・施設管理業務委託料（平日夜間、土日祝日の管理） 2,297

▼感染症対策費（4-1-3-01） 70（122）P.123

〔一般財源：70〕

〔事業概要・効果等〕

消毒液等の計画的な備蓄等により、感染症蔓延の予防策を講じる。

- ・消耗品費（感染症蔓延対策用消毒液等） 69

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 61,711（55,822）P.123

〔国県支出金：1,859 その他：2,334 一般財源：57,518〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金80 県支出金：健康増進事業費補助金1,779 分担金及び負担金：健康診査自己負担金1,588 使用料及び手数料：健康増進室等使用料641 諸収入：健康教室等自己負担金21、骨密度測定自己負担金84

〔事業概要・効果等〕

市民の健康寿命の延伸を目的に、がん検診や健康診査による生活習慣病の発症予防と、健康教育、健康相談、健康増進室により生活習慣の改善を図り、市民の健康づくりを推進する。

従来の健康教室に加え、夜間、休日のオンラインを活用した教室を実施することで、様々なライフスタイルに合わせた健康づくりを行えるように支援をしていく。

がん検診や精密検査の受診勧奨により受診率向上に努め、がんの早期発見、早期治療につなげる。

健康増進室事業では、市民の健康の維持、運動の習慣化を図るため、引き続き運動教室やトレーニング機器を活用し、日常生活に運動を取り入れる動機付けや、様々な世代に応じた身体活動、運動の実施を支援していく。

がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている市民に対し、アピアランスケア用品等の助成を行い、がん患者の社会復帰を支援するとともに、外見の変化に起因する精神的負担の軽減を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士等19人） 266
- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（6,000円×7人×3日） 126
- ・婦人科検診委託料（集団：子宮がん680件、乳がん1,027件） 8,080
- ・婦人科施設検診委託料（子宮がん1,396件、乳がん1,024件） 14,374
- ・健康診査委託料（集団：結核・肺がん3,660件、胃がん1,033件、大腸がん3,089件、肝炎ウイルス257件等） 20,679
- ・健康増進室管理業務委託料（複数年契約（R6～R8年度）） 9,669
- ・施設検診委託料（大腸がん80件、肝炎ウイルス255件） 1,066
- ・健康教室業務委託料（オンライン健康講座「楽・楽フィットネス教室」ほか） 508
- ・健康つくばみらい21プラン計画策定業務委託料（継続費（R6～7年度）総額6,204） 4,389
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金（茨城県医師会） 110
- ・アピアランスケア支援助成金（医療用ウィッグ10,000円×13人、乳房補正具10,000円×5人、関連ケア用品10,000円×13人） 310



「アクティブライフ教室」(左・中央)と「楽・楽フィットネス教室案内」(右)

▼予防接種事業（4-1-3-04） 205,352（197,337）P.124

〔国県支出金：788 その他：9,150 一般財源：195,414〕

※国庫支出金：緊急風しん抗体検査等事業費補助金788 繰入金：地域福祉基金繰入金9,150

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の維持向上を図る。

新型コロナウイルスワクチン接種は、令和6年度から高齢者のインフルエンザ予防接種と同様に定期予防接種となる。

HPV感染症予防接種は、キャッチアップ接種対象者の接種期間が最終年度となる。引き続き、対象者への適切な勧奨に努める。

- ・乳幼児等定期予防接種委託料（BCG349件、小児用肺炎球菌1,458件、HPV710件等） 132,494
- ・予防接種要注意者接種委託料（予防接種を受ける際に、特に注意が必要な児を対象とした各種予防接種。BCG等29件） 281
- ・高齢者予防接種委託料（高齢者インフルエンザ8,652件、成人肺炎球菌332件） 18,300
- ・任意予防接種委託料（季節性インフルエンザ6,582件、おたふくかぜ380件） 7,722
- ・風しん抗体検査委託料（健診HI法等 168件） 979
- ・風しん予防接種委託料（74件） 812
- ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料（65歳以上等 8,652件） 38,934
- ・乳幼児予防接種助成金（小児用肺炎球菌等133件） 1,754

▼食育推進事業（4-1-3-05） 249（319）P.125

〔その他：40 一般財源：209〕

※諸収入：健康教室等自己負担金40

〔事業概要・効果等〕

生涯にわたって心身ともに健康に過ごすことができるよう、各世代へ向けて栄養バランスのとれた食事についての正しい知識と、食育の普及啓発を行い、市民の望ましい食習慣の形成を促す。

食生活改善推進事業では、市民向けの講習会を行い、生活習慣病予防の普及と、子どもたちの望ましい食習慣づくりに努める。

親子クッキング教室では、食材や食べ物への興味や感謝の気持ちを育み、健康について考える機会を提供する。

クックパッド等を活用し、食に関する情報発信を行う。

- ・講師等謝礼（6,000円×2人×2回） 24
- ・消耗品費（調理実習時食材料費等） 83
- ・食生活改善推進事業委託料（ヘルシークッキング教室、食育啓発運動等） 115



親子クッキング教室

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 32,156（10,159）P.164

〔その他：23,805 一般財源：8,351〕

※使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料712、都市計画区域区分証明手数料1 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金23,000 諸収入：都市計画図売買代金等91、複写機使用料1

〔事業概要・効果等〕

都市計画事務を遂行するための総務的な経費を計上し、課内事務の円滑な進行を目指す。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,727
- ・都市的居住関係協議支援業務委託料（協議資料作成・協議支援等） 29,236

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 198（198）P.165

〔一般財源：198〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画に関する事項について調査審議等を行う。

- ・都市計画審議会委員報酬（6,000円×11人×3日） 198

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 36（96）P.165

〔一般財源：36〕

〔事業概要・効果等〕

景観法、市景観条例及び市景観ガイドラインに基づき、良好な景観形成を図る。

- ・景観アドバイザー謝礼（6,000円×3人×2日） 36

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 147,953（149,971）P.166

〔その他：130,577 一般財源：17,376〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金124,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金6,577

〔事業概要・効果等〕

高齢化社会の進展、環境保全等へ適切に対応し、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動手段を確保する。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（4,000円×15人×4日） 240
- ・病院バス運行业務委託料（筑波学園病院、JAとりで総合医療センター） 35,017
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行业務委託料18,295、システムサーバー運営委託料555、予約センター業務委託料4,453） 23,303
- ・県バス運行対策費負担金（4路線） 1,807
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助） 86,639



コミュニティバス（電気バス）

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 54（128）P.167

〔一般財源：54〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレス沿線の各区市及び茨城県と連携し、つくばエクスプレスの利用促進を図る。

「みらい平駅」の利用を促進するとともに、みらい平地区の定住促進を図る。



つくばエクスプレス総合基地

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 141,312（126,515）P.168

〔国県支出金：12,095 その他：96,983 一般財源：32,234〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化計画）9,735、都市構造再編集中支援事業費補助金900 県支出金：都市公園事業負担金1,455 使用料及び手数料：行政財産使用料30、公園使用料4,108、テニスコート使用料510 市税：都市計画税4,785 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金87,000 諸収入：ネーミングライツ料550

〔事業概要・効果等〕

地域コミュニティ形成の場となる公園・緑地を安全で安心して利用できるよう維持管理等を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員2人） 2,278
- ・光熱水費（電気料2,761、水道料1,846、下水道使用料440） 5,047
- ・公園管理委託料（絹の台公園・緑地24,860、YAWARA福岡堰さくら公園・水辺プラザ・西ノ台公園等22,275、みらいの森公園14,300、みらい平地区（北部）公園・緑地14,190、みらい平地区（南部）公園・緑地10,340、絹の台桜公園水路清掃2,234、福岡堰さくら公園親水施設管理2,709、公園施設清掃2,301、農村公園管理127 等） 93,521

- ・絹の台桜公園トイレ改修工事設計業務委託料（建築確認含む） 4,785
- ・伊奈東地区設備等整備工事設計業務委託料（バス停待合所） 2,706
- ・公園施設長寿命化計画策定業務委託料（更新） 19,470
- ・さるまい自然公園再生事業委託料（集草処分） 631
- ・さるまい自然公園再生整備工事（土砂搬入等） 4,000



絹の台桜公園



みらいの森公園



馬場農村公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 20,835（20,741）P.169

〔その他：12,208 一般財源：8,627〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金12,208

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市と守谷市の行政界に位置し、守谷市と3年交替で管理業務を行っている。令和4年度から3年間は、つくばみらい市の管理となる。費用負担割合は面積按分により守谷市58.6%、つくばみらい市41.4%となっている。

- ・公園管理委託料（維持管理13,686、水路清掃業務6,499） 20,185



せせらぎの小路

■住まい開発政策課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 2,226（2,090）P.166

〔国県支出金：4 その他：2,009 一般財源：213〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金4 使用料及び手数料：認定申請手数料9、開発許可等手数料2,000

〔事業概要・効果等〕

都市計画法に基づく開発行為の許可等の審査・検査等を行う。

都市計画支援システムデータの更新及び開発行為等の情報をデータ化し、事務の効率化を図る。

市内のマンション管理組合を対象に、適正なマンション管理に関する相談会を実施する。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（20,000円×1人×2日） 40
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料（地番図・道路台帳図・開発行為等のデータ更新） 1,914
- ・マンション管理相談業務委託料（38,840円×1人×1日） 39

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 1,664（2,013）P.167

〔国県支出金：1,242 一般財源：422〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）832 県支出金：木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金410

〔事業概要・効果等〕

地震による住宅倒壊の被害から市民の生命、財産を守るため、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅を対象として、耐震診断士に耐震強度の診断を委託する。

木造住宅耐震補強事業は、耐震基準を満たさない木造住宅の「補強」及び「改築」工事を対象に補助し、耐震化の促進を図る。

危険ブロック塀等を撤去する費用の一部を補助し、通学路や避難路の安全を確保する。



倒壊したブロック塀

- ・木造住宅耐震診断士派遣業務委託料（88,000円×3戸） 264
- ・木造住宅耐震補強事業補助金（1,000,000円×1戸） 1,000
- ・危険ブロック塀等撤去補助金（100,000円×4件） 400

▼公営住宅管理事業（7-5-1-01） 19,743（30,182）P.172

〔国県支出金：4,050 その他：11,592 一般財源：4,101〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）4,050 使用料及び手数料：行政財産使用料16、公営住宅家賃（現年度）10,324、公営住宅駐車場使用料（現年度）1,201、公営住宅自動車保管場所承諾手数料1 諸収入：公営住宅防火補助金50

〔事業概要・効果等〕

4か所（秋葉山、新山、愛宕、古川）の公営住宅は、定期的な修繕や維持管理における各種保守点検などを行い、良好な生活環境を維持する。

民間賃貸住宅家賃補助金は、住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、公営住宅入居資格のある方で市内の民間賃貸住宅に入居している方を対象に家賃の一部を補助する。

- ・修繕料（室内クリーニング等） 2,238
- ・受水槽点検清掃委託料（秋葉山 4基、古川 1基） 292
- ・消防設備点検委託料（秋葉山、古川） 69
- ・遊具点検委託料（秋葉山、古川） 15
- ・土地借上料（秋葉山ほか3か所15,794㎡ 単価 220～260円/㎡） 3,666
- ・受水槽交換工事（秋葉山 1基） 3,044
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（25,000円/月×30件×12か月） 9,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空家等対策管理事業（7-5-1-02） 4,759（3,903）P.174

〔国県支出金：1,500 一般財源：3,259〕

※国庫支出金：空き家対策総合支援事業補助金1,500

〔事業概要・効果等〕

管理が不適切な空家等の所有者等に対し、助言・指導等を行い、安全で安心な生活環境の保全を図る。

空家等の無料相談会を定期的に開催し、空家等の所有者や自宅が将来空家等になる心配を抱える方など、様々な悩みを解消する。

空き家バンクに登録した住宅の改修工事費及び家財処分費の一部を補助し、空家等の利活用

を促進する。

空家等の除却を促進するため、解体費の一部を補助する。

所有者が不明の空家等に対し、所有者不明土地・建物管理制度を活用することで空家等の解消を図る。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（6,000円×9人×2日） 108
- ・空家相談員謝礼（15,000円×6人×3日） 270
- ・予納金（所有者不明土地・建物管理人申立てのため、裁判所へ納める予納金） 400
- ・法定相続人確認手数料（法定相続人確認 11,000円×5件） 55
- ・空家活用補助金（改修工事費500,000円×4件 家財処分費100,000円×3件） 2,300
- ・空家解体補助金（国庫補助分300,000円×1件 市独自補助分150,000円×2件） 600

▼市営分譲住宅管理事業（7-5-1-03） 36,637（38,170）P.174

〔その他：36,397 一般財源：240〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1、市営分譲住宅自動車保管場所使用承諾手数料2、市営分譲住宅事務手数料（現年度）691 財産収入：市営分譲住宅土地貸付収入（現年度）33,692、市営分譲住宅（市有地分）土地貸付収入（現年度）1,061 諸収入：市営分譲住宅増改築承諾料300、市営分譲住宅維持管理料100、市営分譲住宅名義書換料520、市営分譲住宅契約更新事務手数料30

〔事業概要・効果等〕

昭和45年4月から昭和47年7月にかけて当時の伊奈村が過疎化対策と地域活性化を目的に、宅地造成と住宅建築を行い借地権付建物として分譲を行った。

分譲住宅の土地は地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地を市と家屋所有者が転貸借契約を結んでいる。当初の借地面積は約18.7ha、戸数795戸で、令和6年1月1日現在、借地面積は11.3ha、戸数は466戸である。

- ・住宅維持管理委託料（市有地及び公園等 除草2回） 1,045
- ・住宅敷地借上料（112,879㎡ 単価 293～324円/㎡） 34,574
- ・住宅地権者交付金（名義書換料：2件、増改築承諾料：1件） 820

▼子育て応援住宅（PFI）事業（7-5-1-04） 826,589（1,650）P.175

〔国庫支出金：756,067 その他：68,210 一般財源：2,312〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）746,427、空き家対策総合支援事業補助金9,640 使用料及び手数料：子育て応援住宅家賃（現年度）11,115、子育て応援住宅駐車場使用料（現年度）510、子育て応援住宅共益費（現年度）627 繰入金：公共施設整備基金繰入金55,958

〔事業概要・効果等〕

既存地区の定住人口の増加や地域活性化を目指して、板橋地区に子育て世帯を中心とした中間層向けの集合住宅を整備する。また、民間のノウハウや資金を活用するPFI手法を活用することで、質の高いサービスの提供や、市の財政負担の軽減を図る。（令和6年12月完成予定）

- ・PFI事業支援業務委託料（建設工事進捗管理補助、モニタリング補助） 1,100
- ・指定管理委託料（3か月分） 3,754
- ・住宅購入費（集合住宅・集会施設・広場・道路等） 821,633

子育て応援住宅 (PFI) 事業

- 契約金額 2,169,773,461 円
 - 契約期間 令和5年9月25日から令和37年3月31日まで
 - 住宅棟 RC造3階建ての集合住宅
2棟57戸(3LDK)
 - 駐車場 入居者用 114台
電気自動車充電スペース 2台
来客用など 10台
 - 集会施設 約120㎡(防災倉庫併設)
 - 広場等 約2,000㎡(東屋、遊具など設置)
 - 道路 幅員：車道約6m、歩道約2m
- ※隣接地に、民設民営で、認定こども園と民間収益施設が建設される予定

PFI手法を活用することで、民間のノウハウによる質の高いサービスの提供や、市の財政負担の軽減を図りつつ整備が可能となる。

住宅建設・維持管理費は、国の交付金等や入居者からの家賃により、市の財政負担が発生しない予定。

入居者募集開始は令和6年4月、入居開始は令和7年1月を予定している。

【参考】(出典：内閣府ホームページ)

PFIとは、公共事業を実施するための手法の一つです。

民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を一括して行う公共事業の手法です。

正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)と言います。



子育て応援住宅イメージ

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業(7-2-2-50) 291,772(522,885) P.161

[国県支出金：22,000 地方債：19,800 その他：30,000 一般財源：219,972]

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金22,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債19,800 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金30,000

[事業概要・効果等]

市内を通る常磐自動車道へスマートインターチェンジを設置することにより、高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図る。

- ・道路新設改良工事（雨水排水対策工事） 34,045
- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（東日本高速道路株負担金） 251,552

スマートインターチェンジ関連事業

スマートインターチェンジの整備により、福岡地区の工業団地やスマート IC 周辺開発地区へのアクセス向上や所要時間削減等の物流効率化、それに伴う企業立地の促進など企業活動の活性化はもとより、市の魅力を活かした地域産業の育成に寄与する。

令和 5 年度から土工・構造物工や地盤改良等の工事に着手。令和 7 年度からは舗装工事や標識設置工事を実施し、早期の供用開始を目指す。



スマートインターチェンジ設置予定地

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 8,044（8,542）P.171

[一般財源：8,044]

[事業概要・効果等]

市内への企業誘致を図るため、茨城県、県内市町村及び土地区画整理施行業者等で構成された茨城県工業団地企業立地推進協議会に引き続き参加する。

歴史公園周辺地域において権利者の合意形成等を図り、地域の魅力や活力を高める拠点の形成を推進する。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,014
- ・歴史公園周辺地区協議等支援業務委託料（土地利用に関する収集意見の集計、分析） 2,519

▼スマートインターチェンジ周辺開発事業（7-4-4-51）

〔その他：48,000 一般財源：12,884〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金48,000

〔事業概要・効果等〕

スマートインターチェンジ周辺において新たな産業拠点整備を行い、市の魅力を活かした地域産業の育成や産業活動の活性化、雇用機会の創出等を図る。

- ・関係機関協議等支援業務委託料（準備会運営支援、農政協議資料作成、都市計画決定図書作成、地区外道路概略設計） 60,764

60,884（15,470）P.172



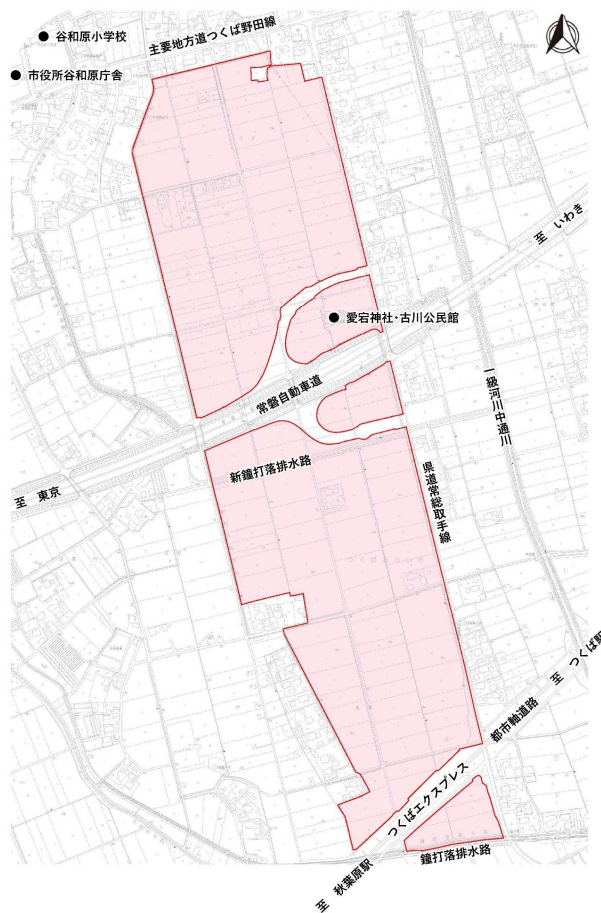
（仮称）つくばみらいスマートIC周辺地区
土地区画整理組合設立準備会 第1回総会

スマートインターチェンジ周辺開発事業

業務代行方式の土地区画整理事業を採用することで、民間事業者の資金力、ノウハウ、技術力を活用し、円滑で迅速な事業運営が可能となる。

令和5年12月に地権者総意のもと、業務代行予定者が正式に決定。

今後、測量や調査を進め事業計画を策定し、関係機関と協議を重ねながら、令和8年9月の事業認可を目指す。



■建設課

▼地籍調査事業（5-1-9-01） 12,088（3,701）P.147

〔国県支出金：6,765 その他：33 一般財源：5,290〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金4,510 県支出金：地籍調査費補助金2,255 使用料及び手数

料：地籍調査成果図等発行手数料33

〔事業概要・効果等〕

土地一筆毎に所有者・地番・地目の調査を行い、筆界の位置と面積の測量を実施し、法務局へ地籍図として登記する。

- ・地籍調査測量業務委託料（筒戸） 9,850
- ・地籍調査支援システム借上料（パソコン1台、システム等） 1,232

▼農道整備事業（5-1-10-01） 11,140（－）P.147

〔国県支出金：3,727 一般財源：7,413〕

※県支出金：農業基盤整備事業（農道整備）補助金3,727

〔事業概要・効果等〕

農道を舗装整備することにより、農作業の効率化及び道路利用者の安全を図る。

- ・農道設計業務委託料（福原） 1,140
- ・農道新設改良工事（福原） 10,000

▼土木総務費（7-1-1-02） 11,956（4,762）P.154

〔その他：18 一般財源：11,938〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料18

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の報酬等、各種団体への負担金、業務関連機器やシステムの管理経費等を計上する。

道路台帳の修正・追加作業を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,014
- ・県土木設計積算システム使用料（3回線） 1,400

▼市道冠水対策事業（7-2-1-01） 8,598（11,755）P.156

〔一般財源：8,598〕

〔事業概要・効果等〕

台風及びゲリラ豪雨による道路冠水被害を抑えるため、排水路の浚渫や水中ポンプを事前に設置し道路利用者の安全を確保する。

- ・排水路浚渫業務委託料（谷井田、ほか緊急対応か所） 2,000
- ・水中ポンプ借上料（谷井田 5基） 987
- ・維持補修工事（鬼長） 2,000



市道冠水対策事業
（鬼長・維持補修工事）

▼市道簡易補修事業（7-2-1-02） 15,824（13,720）P.157

〔一般財源：15,824〕

〔事業概要・効果等〕

道路パトロールや簡易補修、植栽剪定等の道路維持管理を、専従する会計年度任用職員により実施することで、市民要望等に迅速に対応する。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 6,284
- ・消耗品費（融雪剤等） 297
- ・補修合材（常温合材等） 2,000

▼市道管理（除草等）事業（7-2-1-03） 85,906（83,808）P.158

〔その他：77,000 一般財源：8,906〕

※市税：都市計画税1,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金76,000

〔事業概要・効果等〕

市道の除草を定期的に行うことにより、道路の視認性や有効幅員等を確保し、道路利用者の安全性の向上に寄与する。

- ・道路管理等業務委託料（絹の台地区、みらい平地区） 61,693
- ・除草業務委託料（市道除草、排水路除草） 20,124
- ・維持補修工事（陽光台、絹の台） 3,000

▼施設維持補修事業（7-2-1-05） 54,990（69,004）P.158

〔地方債：4,500 その他：23,348 一般財源：27,142〕

※市債：歩道補修事業債4,500 使用料及び手数料：道路占用料（現年度）21,933、法定外公共物使用料1,394、諸証明手数料1 諸収入：複写機使用料20

〔事業概要・効果等〕

道路施設等の維持補修を行い、道路利用者の安全を図る。

- ・維持補修工事（緊急対応か所等） 40,000
- ・歩道補修工事（西ノ台、みらい平） 6,000
- ・区画線補修工事（上平柳） 1,000



施設維持補修事業
（みらい平・歩道補修工事）

▼道路安全対策事業（7-2-1-09） 14,575（17,500）P.159

〔国庫支出金：6,600 一般財源：7,975〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画16）6,600

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指し、安全対策事業を実施することで、通学中の児童及び生徒等の安全性の向上に寄与する。

- ・設計業務委託料（川崎） 1,700
- ・測量業務委託料（川崎） 2,475
- ・通学路安全対策工事（富士見ヶ丘、小絹） 9,300



道路安全対策事業
（富士見ヶ丘・通学路安全対策工事）

▼道路ストック点検補修事業（7-2-1-11） 17,216（33,000）P.159

〔国庫支出金：8,533 一般財源：8,683〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画14）8,533

〔事業概要・効果等〕

道路法42条の趣旨を踏まえて道路ストック（舗装・道路附属物等）の点検・補修を行うことで、道路利用者の安全を確保する。

- ・道路ストック等点検業務委託料（標識10か所、法面3か所） 3,150
- ・舗装補修工事（伊奈東） 14,066



道路ストック点検補修事業
（伊奈東・舗装補修工事）

▼守谷小絹線整備事業（7-2-2-03） 103,300（30,510）P.159

〔国庫支出金：55,000 地方債：40,500 その他：2,000 一般財源：5,800〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）55,000 市債：守谷小絹線整備事業債40,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金2,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は、都市圏を結ぶ都市計画道路として計画され、小絹地区・筒戸地区及びその周辺地区とTX守谷駅とを結ぶ主要なアクセス道路である。

本路線を整備することにより、住宅利用促進を促し、都市機能の円滑化を図る。

- ・道路新設改良工事（2工区 地盤改良工事） 102,184



守谷小絹線整備事業
（2工区・道路新設改良工事）

▼道路改良事業（7-2-2-05） 4,500（8,000）P.160

〔地方債：4,000 一般財源：500〕

※市債：道路改良事業債4,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良・排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図る。

- ・道路新設改良工事（台、小絹） 4,500

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-2-06） 347（128）P.160

〔一般財源：347〕

〔事業概要・効果等〕

道路敷用地の借地や未登記を解消することで、適正な道路管理を行う。

- ・土地借上料（借地 6件） 128
- ・道路用地費（板橋） 156

▼中原線整備事業（7-2-2-12） 500（65,000）P.160

〔一般財源：500〕

〔事業概要・効果等〕

本市の産業拠点へのアクセス道路を整備することにより、工業団地及び市内への人流・物流の効率化を図ると共に、円滑な交通を確保し、周辺地域での渋滞緩和や交通ネットワークの充実に寄与する。



中原線整備事業
(中原・測量業務委託料)

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-3-02） 29,350（29,860）P.161

〔国県支出金：14,410 その他：1,170 一般財源：13,770〕

※国庫支出金：道路メンテナンス事業補助金14,410 諸収入：ネーミングライツ料1,170

〔事業概要・効果等〕

橋梁の点検や補修を定期的かつ計画的に実施することで、維持更新費用の縮減、予算の平準化を図り、市民生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。

- ・橋梁定期点検業務委託料（55橋） 26,400
- ・橋梁補修工事（鬼長） 2,400



橋梁長寿命化修繕事業
(55橋・橋梁定期点検業務委託料)

▼橋梁施設改修事業（7-2-3-03） 128,000（150,000）P.161

〔国県支出金：70,400 地方債：51,800 一般財源：5,800〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）70,400

市債：橋梁施設改修事業債51,800

〔事業概要・効果等〕

中通川改修事業（茨城県施工）に伴い、福新橋（福田～新戸）を歩行者が安全に通行できるように歩道付きの橋梁に改修し、通行の安全性の向上に寄与する。



橋梁施設改修事業
(福新橋・橋梁施設改修工事負担金)

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-4-01） 15,750（3,000）P.162

〔国県支出金：7,500 一般財源：8,250〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）7,500

〔事業概要・効果等〕

狭あい道路（舗装幅員4m未満）の拡幅整備を行い、安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上に寄与する。

・道路新設改良工事（戸茂） 15,750



狭あい道路整備等促進事業
（戸茂・道路新設改良工事）

▼河川総務費（7-3-1-01） 566（567）P.162

〔一般財源：566〕

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川流域住民や各種団体等の協力を得て、河川敷の清掃作業を行うクリーン大作戦を実施することにより、河川環境の維持・河川愛護意識の醸成に寄与する。

・消耗品費（クリーン大作戦用ゴミ袋等） 9

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 8,504（8,505）P.162

〔国県支出金：2,356 一般財源：6,148〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金2,356

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検・操作を操作員に委託し管理を行う。

内水排水を適切に管理することで、水害の低減を図る。

国土交通省管理：7施設、市管理：6施設

・樋管点検等業務委託料（13施設、操作員13人） 6,184

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 16,611（18,080）P.163

〔その他：6,500 一般財源：10,111〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金6,500

〔事業概要・効果等〕

河川占用区域の市道認定路線の除草等を行い、道路利用者の利便性の向上と安全を確保する。

鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画をもとに、ふるさと創生基金を活用したサイクリングロードを整備することで、「かわ」と「まち」の魅力アップに乗じた、集客や観光等の賑わい創出に寄与する。

・河川占用箇所除草業務委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、ほか河川占用区域） 9,001

・調節池占用箇所除草業務委託料（みらい平地区 第1調節池、第2調節池） 1,110

・サイクリングロード路面標示設置工事（鬼怒川サイクリングロード） 4,600

・リバースポット整備工事（小絹等） 1,900

■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 41,076（39,801）P.134

〔その他：20,183 一般財源：20,893〕

※使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料（現年度）19,827、コミュニティ・プラント施設使用料（過年度）354、コミュニティ・プラント整備事業分担金（現年度）1、コミュニティ・プラント整備事業分担金（過年度）1

〔事業概要・効果等〕

終末処理場2か所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務を行う。

- ・光熱水費（電気料：狸穴5,571、青木3,654 上下水道料：狸穴19、青木19） 9,263
- ・修繕料（狸穴2,935、青木12,469、緊急時分200） 15,604
- ・汚泥引抜委託料（狸穴40t/月、青木15t/月） 5,663
- ・処理場運転管理委託料 9,504



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 5,595（6,619）P.135

〔一般財源：5,595〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。

- ・修繕料（青木2,420、緊急時分200） 2,620
- ・公共汚水樹交換工事（青木10か所） 2,585

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,266（1,281）P.135

〔一般財源：1,266〕

〔事業概要・効果等〕

コミュニティ・プラント使用料の賦課徴収業務を水道事業に委任することで事務の効率化を図る。

- ・下水道使用料収納事務負担金 1,266

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 5,159（4,707）P.135

〔国県支出金：3,424 その他：1 一般財源：1,734〕

※国庫支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金1,172、単独処理浄化槽等撤去補助金140、宅内配管工事費補助金400 県支出金：浄化槽設置事業費補助金1,172、単独処理浄化槽等撤去補助金140、宅内配管工事費補助金400 使用料及び手数料：下水道区域外証明手数料1

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付する。

- ・浄化槽設置事業費補助金 3,516
 - 通常型：5人槽（332,000円×3基）
 - 7人槽（414,000円×1基）
 - 高度処理型（N型）：5人槽（360,000円×2基）
 - 7人槽（462,000円×3基）
- ・単独処理浄化槽等撤去補助金（単独浄化槽撤去：120,000円×2基、汲み取り槽撤去：90,000円×2基） 420
- ・宅内配管工事費補助金（300,000円×4件） 1,200

▼農業集落排水負担金事業（5-1-3-05） 270,000（296,000）P.141

〔一般財源：270,000〕

〔事業概要・効果等〕

事業運営に必要な経費の一部について、一般会計から農業集落排水事業会計へ負担金及び出資金として支出し、財源を補填する。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金230,285、4条予算分負担金5,740） 236,025
- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 33,975

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 708（4,512）P.170

〔一般財源：708〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区などの都市下水路等施設の維持管理を行う。

- ・除草委託料（伊奈東：80㎡×2回、大池・谷井田：4,460㎡×2回） 198
- ・都市下水路補修工事（蛇沼排水路） 495



大池



蛇沼排水路



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 584,101（599,956）P.170

〔その他：344,127 一般財源：239,974〕

※市税：都市計画税344,127

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合の構成市として、つくばみらい市処理区に係る整備費・管理費・公債費・事務費の一部を負担し、下水道整備を促進する。

組合に係る下水道使用料徴収について、水道料金と併せて徴収する。

- ・取手地方広域下水道組合負担金（3条予算分負担金503,252、4条予算分負担金39,748） 543,000
- ・取手地方広域下水道組合出資金（建設改良費充当分、子育て応援住宅出資金、雨水出水浸水想定区域図作成分） 32,684

▼公共下水道負担金事業（7-4-3-05） 395,663（450,000）P.170

〔その他：82,160 一般財源：313,503〕

※市税：都市計画税82,160

〔事業概要・効果等〕

雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計から下水道事業会計へ負担金及び出資金を支出する。

事業の運営に対して財源の補填を行う。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金361,707、4条予算分負担金6,435） 368,142
- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 27,521

■学校総務課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 2,275（2,187）P.182

〔一般財源：2,275〕

〔事業概要・効果等〕

教育委員報酬等に要する経費。

- ・教育委員報酬（45,000円/月×4人） 2,160
- ・タブレット端末借上料（4台分） 81

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 133,733（168,867）P.183

〔その他：15,610 一般財源：118,123〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料610 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金15,000

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局の円滑な運営に係る庶務経費や、学校における児童生徒等の健康の保持増進を図り、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行う。



英語授業の様子（幼稚園ALT）

- ・産業医報酬（陽光台小1人、富士見ヶ丘小1人） 960
- ・校医報酬（200,000円/年×23人、200円/年×2,413人、300円/年×2,974人） 5,975
- ・歯科医報酬（200,000円/年×23人、200円/年×2,413人、300円/年×2,974人） 5,975
- ・薬剤師報酬（70,000円/年×16人） 1,120
- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 6,042
- ・みらい平地区新設中学校開校準備委員会委員謝礼（開校準備委員会6,000円×10人×2回 検討部会6,000円×16人×3回） 408
- ・消耗品費（教師用指導書10,328、学校保健関係消耗品等2,245） 12,573
- ・光熱水費（電気料3,172、上下水道料276、ガス代38） 3,486
- ・修繕料（学校防犯カメラ修繕160、教育委員会庁舎修繕160、オーディオメータ修繕55） 375
- ・ALT業務委託料（幼稚園ALT派遣業務：1人/園×3園） 19,140
- ・測量業務委託料（旧十和小学校プール解体工事境界確定測量） 495
- ・就学事務管理システム管理委託料（30,800円/月） 370
- ・健康診断等業務委託料（心臓病健診（小1・中1）、スポーツテスト集計業務（小・中学校）、教職員定期健康診断、教職員ストレスチェック） 5,287
- ・就学援助システム管理業務委託料（34,100円/月） 410
- ・土地借上料（借地施設：わかくさ幼稚園、小張小、豊小、伊奈東小、谷和原小、旧十和小プール、福岡小、伊奈中、伊奈東中、谷和原中） 8,231
- ・体温チェックアプリ使用料（60,500円/月） 726
- ・学校保護者間連絡アプリ使用料（98,010円/年×13校） 1,275
- ・AED借上料（教育委員会庁舎3,718円/月、学校貸出用3,300円×3回） 55
- ・幼稚園管理システム使用料（幼稚園3園） 1,756
- ・旧十和小学校プール解体工事 39,037
- ・備品購入費（児童生徒用机椅子240台） 7,736
- ・学校運営支援補助金（ネットバンキング手数料 常陽銀行：1,650円/月×7校、農協：3,300円/月×4校） 297

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 281,671（277,484）P.192

〔国庫支出金：5,073 その他：420 一般財源：276,178〕

※国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金5,073 使用料及び手数料：行政財産使用料102、小中学校体育館使用料306 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料12

〔事業概要・効果等〕

児童の安全を確保するため、施設の維持管理を行い、児童が安心して教育を受けるための環境整備を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員17人） 17,934
- ・学校評議員報償（6,000円×3人×5校、3,000円×3人×1校） 99
- ・光熱水費（9校分 電気料55,780、上下水道料18,470、ガス代3,600） 77,850
- ・通信運搬費（9校分 電話FAX使用料等） 3,551
- ・学校警備委託料（9校分 小学校施設休日・夜間） 3,481
- ・給食リフト点検委託料（小張小・豊小・伊奈東小・谷和原小・福岡小・陽光台小・富士見ヶ丘小各1台、伊奈小2台） 627

- ・校内緑地管理委託料（9校分） 3,546
- ・特殊建築物定期報告業務委託料（9校分 防火設備を含む） 9,423
- ・昇降機設備保守点検委託料（谷和原小・陽光台小・富士見ヶ丘小） 1,426
- ・特定建築物環境衛生業務委託料（陽光台小：空気環境測定6回、貯水槽清掃1回、ねずみ等駆除1回等） 2,277
- ・除草業務委託料（9校分） 5,633
- ・スクールバス運行業務委託料（伊奈小2台、伊奈東小4台、谷和原小3台） 69,257
- ・スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小2人、伊奈東小4人、谷和原小3人） 9,326
- ・通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（伊奈小1人） 575
- ・複合機等借上料（9校分） 6,772
- ・バス借上料（社会科校外学習時バス借上げ） 8,091
- ・AED借上料（7台+新規1台） 401
- ・工事請負費（修繕工事等9校分） 35,009
- ・管理備品（両面ホワイトボード等購入） 2,500
- ・教材・理科等備品（ハードル、琴等購入） 3,000
- ・遠距離通学費補助金（関鉄バス利用者：小張小10人、伊奈小24人） 1,411

▼小張小学校管理事業（9-2-1-02） 1,622（1,763）P.195

〔一般財源：1,622〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 880
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 92

▼伊奈小学校管理事業（9-2-1-03） 2,753（2,691）P.196

〔一般財源：2,753〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 1,543
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 130

▼豊小学校管理事業（9-2-1-04） 3,028（2,970）P.196

〔一般財源：3,028〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 2,077
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 48

▼伊奈東小学校管理事業（9-2-1-06） 3,322（2,959）P.197

〔一般財源：3,322〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 1,660
- ・クリーニング代（教室カーテン、モップ） 74

▼谷和原小学校管理事業（9-2-1-08） 2,131（2,097）P.198

〔一般財源：2,131〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 1,188
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団） 118

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 1,709（1,772）P.198

〔一般財源：1,709〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 809
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 118

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 3,621（3,284）P.199

〔一般財源：3,621〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 2,472
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 85

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 6,364（5,585）P.200

〔一般財源：6,364〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 2,981
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 326

▼富士見ヶ丘小学校管理事業（9-2-1-13） 5,754（5,979）P.200

〔一般財源：5,754〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 3,995
- ・クリーニング代（カーペット、保健室布団等） 409

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 27,573（29,630）P.201

〔国庫支出金：1,288 その他：1,610 一般財源：24,675〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金1,288 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金1,596 諸収入：日本スポーツ振興センター返還金14

〔事業概要・効果等〕

学校管理下における児童のけが等に対して、治療費や見舞金の給付を行う。

経済的な理由により就学に必要な費用の支出が困難な児童の保護者に対し、その費用の一部を支給する。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（935円×3,730人） 3,488
- ・要保護・準要保護児童就学援助費 20,638
 - 準要保護：学用品費 11,630円×203人
 - 通学用品費 2,270円×168人
 - 新入学学用品費（次年度小学校入学予定者） 59,060円×40人
 - 新入学学用品費（次年度中学校入学予定者） 63,000円×34人
 - 校外活動費（日帰）1,600円×136人
 - 校外活動費（宿泊）3,500円×34人
 - 修学旅行費 32,000円×34人
 - 給食費 40,700円×203人
 - 医療費 6,000円×15人
 - 卒業アルバム 11,000円×34人
 - 学習通信費 24,000円×135世帯
- ・特別支援教育就学奨励費 3,417
 - 学用品費等購入費 5,820円×73人
 - 新入学学用品費等 25,555円×10人
 - 校外活動費（日帰）800円×51人
 - 校外活動費（宿泊）1,845円×20人
 - 修学旅行費 10,790円×12人

給食費 20,350円×83人
学習通信費 12,000円×70世帯

- ▼小張小学校教育振興事業 (9-2-2-02) 325 (349) P. 201
〔一般財源：325〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 124
- ▼伊奈小学校教育振興事業 (9-2-2-03) 892 (1,097) P. 201
〔一般財源：892〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 432
- ▼豊小学校教育振興事業 (9-2-2-04) 530 (574) P. 202
〔一般財源：530〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 192
- ▼伊奈東小学校教育振興事業 (9-2-2-06) 1,187 (1,303) P. 202
〔一般財源：1,187〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 636
- ▼谷和原小学校教育振興事業 (9-2-2-08) 563 (559) P. 202
〔一般財源：563〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 212
- ▼福岡小学校教育振興事業 (9-2-2-10) 348 (366) P. 202
〔一般財源：348〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 169
- ▼小絹小学校教育振興事業 (9-2-2-11) 1,490 (1,498) P. 203
〔一般財源：1,490〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 777
- ▼陽光台小学校教育振興事業 (9-2-2-12) 2,550 (2,929) P. 203
〔一般財源：2,550〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 1,875
- ▼富士見ヶ丘小学校教育振興事業 (9-2-2-13) 3,125 (3,223) P. 203
〔一般財源：3,125〕
〔事業概要・効果等〕
・消耗品費 (学力診断テスト等) 2,222



水泳学習



図工授業



社会科見学



校外学習



スポーツフェスティバル



秋祭り



運動会



秋祭り



1年生を迎える会

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 81,424（355,614）P.204

〔その他：81,424〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金81,424

〔事業概要・効果等〕

老朽化が激しい校舎の大規模改修や児童数の変動による増築や改修などの工事を行い、児童が安心して教育を受けるための環境を整備し、教育環境の充実を図る。

- ・富士見ヶ丘小学校増築校舎賃借料（2,289,100円/月） 27,470
- ・非構造部材落下防止対策工事（小張小、豊小、伊奈東小） 53,954

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 117,148（107,820）P.204

〔その他：256 一般財源：116,892〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1、小中学校体育館使用料255

〔事業概要・効果等〕

生徒の安全を確保するため、施設の維持管理を行い、生徒が安心して教育を受けるための環境整備を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員6人） 6,203
- ・学校評議員報償（6,000円×3人×3校、3,000円×3人×1校） 63
- ・消耗品費（中学生通学用ヘルメット640個：R7年度新入学見込生徒分） 3,520
- ・光熱水費（4校分 電気料26,450、上下水道料6,409） 32,859
- ・通信運搬費（4校分 電話FAX使用料等） 1,668
- ・自転車保険料（1,390円×1,510人） 2,099
- ・学校警備委託料（4校分 中学校施設休日・夜間） 1,624
- ・給食リフト点検委託料（伊奈東中、谷和原中、小絹中） 348
- ・排水管清掃委託料（伊奈東中から蛇沼排水路までの雨水配管清掃） 374
- ・校内緑地管理委託料（4校分） 1,850
- ・暖房機保守点検委託料（小絹中FF式暖房機点検） 198
- ・特殊建築物定期検査委託料（4校分） 4,093
- ・除草業務委託料（4校分） 3,724
- ・複合機等借上料（4校分） 3,167
- ・バス借上料（生徒送迎用バス借上げ） 10,838
- ・AED借上料（2台+新規1台） 268
- ・工事請負費（修繕工事等4校分） 30,575
- ・管理備品（ワイヤレスアンプ等購入） 881
- ・教材・理科等備品（顕微鏡、乾燥棚等購入） 3,000

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 4,264（4,234）P.207

〔一般財源：4,264〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 2,564
- ・クリーニング代（カーペット、保健室布団等） 67

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,316（3,205）P.207

〔一般財源：3,316〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 2,168
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 180

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 5,638（4,385）P.208

〔一般財源：5,638〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 3,449
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 186

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,499（3,279）P.209

〔一般財源：3,499〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（清掃用品、事務用品等） 1,819
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 170

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 20,966（20,972）P.209

〔国庫支出金：887 その他：647 一般財源：19,432〕

※国庫支出金：要保護生徒就学援助費補助金37、特別支援教育就学奨励費補助金850 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金641 諸収入：日本スポーツ振興センター返還金6

〔事業概要・効果等〕

学校管理下における生徒のけが等に対して、治療費や見舞金の給付を行う。

経済的な理由により就学に必要な費用の支出が困難な生徒の保護者に対し、その費用の一部を支給する。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（935円×1,560人） 1,459
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費 17,293

要保護：修学旅行費	75,000円×1人
学習通信費	24,000円×1人
準要保護：学用品費	22,730円×126人
通学用品費（第1学年を除く）	2,270円×87人
校外活動費（日帰）	2,310円×42人
校外活動費（宿泊）	43,000円×39人
修学旅行費	77,000円×45人
給食費（中1・2）	47,300円×81人
給食費（中3）	45,150円×45人
医療費	6,000円×3人
卒業アルバム	8,800円×45人
学習通信費	24,000円×109世帯

- ・特別支援教育就学奨励費 2,199
- 学用品費等購入費 11,370円×22人
- 新入学学用品費等 30,490円×11人
- 校外活動費（日帰） 1,155円×11人
- 校外活動費（宿泊） 3,105円×11人
- 修学旅行費 28,860円×11人
- 給食費（中1・2） 23,650円×22人
- 給食費（中3） 22,575円×11人
- 学習通信費 12,000円×40世帯

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,867（2,018）P.210

〔一般財源：1,867〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費（学力診断テスト等） 1,228



文化祭

▼伊奈東中学校教育振興事業 (9-3-2-03) 760 (923) P. 210

〔一般財源：760〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費 (学力診断テスト等) 325



体育祭

▼谷和原中学校教育振興事業 (9-3-2-04) 1,463 (1,599) P. 210

〔一般財源：1,463〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費 (学力診断テスト等) 973



入学式

▼小絹中学校教育振興事業 (9-3-2-05) 950 (1,093) P. 210

〔一般財源：950〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消耗品費 (学力診断テスト等) 460



合唱コンクール

▼中学校耐震・大規模改修事業 (9-3-3-01) 139,920 (139,920) P. 211

〔一般財源：139,920〕

〔事業概要・効果等〕

老朽化が激しい校舎の大規模改修や生徒数の変動による増築や改修などの工事を行い、生徒が安心して教育を受けるための環境を整備し、教育環境の充実を図る。

- ・谷和原中学校増築校舎賃借料 (11,660,000円/月) 139,920

▼中学校建設事業 (9-3-3-02) 3,671,530 (212,663) P. 211

〔国県支出金：626,612 地方債：2,226,600 その他：61,574 一般財源：756,744〕

※国庫支出金：公立学校施設整備費負担金 (みらい平地区新設中学校建設工事) 605,250、学校施設環境改善交付金 (みらい平地区新設中学校建設工事) 21,362 市債：みらい平地区新設中学校建設事業債2,196,360、みらい平地区新設中学校体育館空調設備整備事業債30,240 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金38,000、森林環境譲与税基金繰入金23,574

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレス沿線開発に伴い急激な人口の流入により児童・生徒が急増している「みらい平地区」において、中学校建設を推進することにより、安全で快適な住環境の創出と居住人口の確保が図られる。

- ・除草業務委託料 (中学校用地：平場1回、法面1回分) 5,423
- ・みらい平地区新設中学校建設工事監理業務委託料 (R6 42,960千円、R7 28,640千円、R8 71,599千円) 42,960
- ・みらい平地区新設中学校建設工事 (R6 3,623,147千円、R7 4,874,800千円、R8 559,940千円) 3,623,147

みらい平地区新設中学校の建設

現在、みらい平地区の児童・生徒数は急増し、市全体の50%以上を占め、生徒は伊奈中学校と谷和原中学校に分散して通学している。

今後、谷和原中学校の教室不足が生じる見込まれることから、みらい平地区に中学校を新設し、教育環境の確保に取り組む。

- スケジュール 令和6年7月頃 一般競争入札により事業者選定
- 令和6年9月頃 工事着手
- 令和9年4月 開校予定



みらい平地区新設中学校外観イメージ

▼わかくさ幼稚園事業 (9-4-1-02) 23,693 (27,968) P.213
〔その他：17 一般財源：23,676〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金17

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る経費

- ・卒園式報償品 30
- ・消耗品費（教材等） 842
- ・光熱水費（電気料2,640、水道料540） 3,180
- ・特殊建築物定期報告業務委託料 423
- ・除草業務委託料（3回） 473
- ・園児送迎バス委託料（バス＋運転業務2台） 14,950
- ・園舎施設維持補修工事（消防設備改修工事） 361



イングリッシュデーの様子

▼すみれ幼稚園事業 (9-4-1-03) 18,084 (18,478) P.214
〔その他：12 一般財源：18,072〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金12

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る経費

- ・卒園式報償品 18
- ・消耗品費（教材等） 646
- ・光熱水費（電気料2,400、水道料276） 2,676
- ・特殊建築物定期報告業務委託料 388
- ・除草業務委託料（3回） 429
- ・園児送迎バス委託料（バス＋運転業務1台、運転業務のみ1台） 10,687
- ・園舎施設維持補修工事（消防設備改修工事） 285



入園式の様子

▼谷和原幼稚園事業 (9-4-1-04) 15,616 (15,300) P.216

[その他:19 一般財源:15,597]

※分担金及び負担金:日本スポーツ振興センター保護者負担金19

[事業概要・効果等]

幼稚園運営に係る経費

- ・卒園式報償品 28
- ・消耗品費(教材等) 827
- ・園児送迎バス委託料(バス+運転業務2台) 13,987



運動会の様子

▼幼稚園管理事業 (9-4-1-05) 93,745 (75,291) P.217

[その他:46 一般財源:93,699]

※使用料及び手数料:行政財産使用料1、小中学校体育館使用料45

[事業概要・効果等]

公立幼稚園3園の人件費に係る経費

- ・会計年度任用職員報酬(幼稚園教諭20人、幼稚園教諭補助員10人、用務員4人、養護教諭3人) 51,468

▼奨学金貸付事業 (9-5-1-01) 1,680 (2,160) P.218

[その他:1,680]

※諸収入:奨学金貸付金元金収入1,680

[事業概要・効果等]

能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できない者に学費を貸付し、広く人材を育成する。

- ・奨学金貸付金(継続30,000円/月×3人、新規30,000円/月×1人) 1,440
- ・高等学校等奨学金貸付金(新規20,000円/月×1人) 240

▼学校給食センター施設費 (9-7-4-06) 736,972 (709,195) P.242

[国県支出金:36,884 その他:251,446 一般財源:448,642]

※国庫支出金:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金36,884、使用料及び手数料:行政財産使用料81、諸収入:児童・生徒給食費217,583、学校教職員等給食費23,533、幼稚園児給食費6,957、幼稚園教職員等給食費3,216、廃食用油代30、スプーンセット代46

[事業概要・効果等]

学校給食・幼稚園給食・アレルギー給食の献立作成、給食用物資の購入、調理・配送委託及び園児・児童生徒への栄養指導を行い、幼稚園3園、小学校9校、中学校4校に給食を提供する。

物価高騰により食材費も高騰しているが、保護者に対し経済的負担軽減のため、給食費の値上げをすることなく、物価高騰分を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」で対応する。

- ・学校給食センター運営委員会委員報酬(6,000円×6人×1回) 36
- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 1,846
- ・消耗品費(調理用服、食器、調理用品、薬品及び資機材、事務用品等) 6,405
- ・光熱水費(電気料33,600、ガス代18,000、上下水道料13,200) 64,800
- ・修繕料(厨房機器の修繕、調理室等壁及び床の修繕) 4,636
- ・賄材料費(主食・副食・牛乳・デザート等250,674、アレルギー賄材料費差額分769、検食分757、副食費免除者分差額1,395、物価高騰分36,884) 290,479
- ・学校給食センター管理業務委託料 156,208
- ・給食配送委託料 48,840
- ・給食調理業務委託料 152,170



調理風景（煮炊調理室）



完成した給食を食缶へ

■教育指導課

▼教育指導事業（9-1-3-01） 206,779（172,885）P.186

〔国県支出金：3,430 一般財源：203,349〕

※県支出金：部活動指導員配置事業費補助金2,240、運動部活動の地域移行に向けた支援事業費補助金1,190

〔事業概要・効果等〕

各小中学校に配置する講師の雇用にかかる費用のほか、教育指導事業運営に必要となる負担金や指導用資料等に要する諸経費。

- ・教育支援委員会委員報酬（6,000円×7人×3日） 126
- ・いじめ調査委員会委員報酬（委員長30,000円×3日、委員25,000円×3人×3日） 315
- ・会計年度任用職員報酬（司書5人、学校教育指導員2人、事務員1人、スクールカウンセラー2人、ティームティーチング非常勤講師9人、部活動指導員10人、学習支援員4人、特別支援教育支援員17人） 65,599
- ・就学指導発達検査謝礼（2,000円×10人） 20
- ・理科支援員謝礼（1,000円×2人×3時間×144日） 864
- ・学校看護師派遣業務委託料（2人） 6,864
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（30人） 31,613
- ・スクールロイヤー相談業務委託料（訪問相談、メール、電話） 437
- ・土曜塾体験授業業務委託料（4回分） 528
- ・派遣指導主事負担金（5人） 48,359
- ・常総市立水海道中学校夜間学級負担金（2人） 127

学校看護師の配置

市内小学校に医療的ケア児が在籍し、保護者が付き添って医療的ケアを行っているが、学校看護師を市内小学校に配置し、保護者の負担軽減を図る。

▼総合教育支援センター事業 (9-1-3-03) 53,206 (24,458) P.188

〔一般財源：53,206〕

〔事業概要・効果等〕

教育相談、いじめ対策、不登校児童生徒への相談など教育全般に関する支援に取り組む。

経験豊富な教育相談員及び適応支援員に加え、訪問型支援を行い児童生徒の実情や現状に応じて適切な相談と適応指導を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（適応支援教室支援員4人、教育相談員4人、中学校生活適応支援員4人） 18,303
- ・光熱水費（電気料2,376、上下水道料344、ガス代24） 2,744
- ・通信運搬費（電話使用料172、インターネット使用料203） 375
- ・警備委託料（校舎、体育館、旧パソコン教室） 676
- ・除草・植栽管理業務委託料（除草3回、薬剤散布1回、樹木剪定1回） 720
- ・土地借上料（1,933㎡） 89
- ・施設維持補修工事（受水槽更新） 18,590



令和5年10月に開所した
総合教育支援センター

中学校生活適応支援員を配置

各中学校内の「校内フリースペース」に、中学校生活適応支援員を配置し、不登校など学校に行きづらい生徒に対し、心の居場所づくりなどのサポートを実施。

○総合教育支援センターと各中学校の支援員の連携を図り、組織的な不登校支援策を実施。

○教員免許状を有する支援員を配置することで、専門的見地からの対応を行う。

▼グローバル人材育成事業 (9-1-3-04) 97,337 (86,703) P.190

〔その他：67,000 一般財源：30,337〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金67,000

〔事業概要・効果等〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。小学校に英語専科講師、小中学校にALTを配置することで、専門性の高い授業を実践しながら英語教育の充実に努める。

- ・会計年度任用職員報酬（英語専科4人） 7,845
- ・ALT業務委託料（小学校10人・中学校8人） 84,040

▼ICT支援事業 (9-1-3-05) 162,719 (154,537) P.191

〔国県支出金：1,802 その他：33,000 一般財源：127,917〕

※国庫支出金：公立学校情報機器整備費補助金1,802 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金33,000

〔事業概要・効果等〕

児童生徒一人一人の学習状況に応じ、個別最適化された学びを提供することで、知識・技能の習得と定着を図り、課題解決に向けて、情報を収集し、読み解き、まとめて表現する活動を通し、対話的・協働的な学びを推進する。

- ・会計年度任用職員報酬 (ICT支援員9人) 17,702
- ・消耗品費 (フィルタリングソフト2,024、ウイルス対策ソフト696、授業支援アプリ5,976) 9,188
- ・タブレット端末借上料 (教育用タブレット全児童生徒及び教職員分) 46,110
- ・校務支援システム借上料 (システム機器・サポート・ライセンスパック) 23,100
- ・パソコン教室用等情報機器借上料 (パソコン教室用機器、電子黒板等) 13,160
- ・校内通信ネットワーク改修工事 (11校) 14,317



iPad を活用した授業の様子

■生涯学習課

▼社会教育総務費 (9-6-1-02) 1,332 (2,837) P.219

〔一般財源：1,332〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体の運営の支援及び事業推進に関する補助を行う。

- ・PTA連絡協議会補助金 100
- ・子ども会育成連合会補助金 800

▼社会教育事業運営経費 (9-6-1-03) 279 (210) P.220

〔一般財源：279〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進するため社会教育計画の審議等を行う。

- ・社会教育委員報酬 (会議6,000円×12人×2日、研修6,000円×4人×1日、茨城大会6,000円×6人×2日) 240

▼家庭教育支援事業 (9-6-1-05) 98 (167) P.220

〔一般財源：98〕

〔事業概要・効果等〕

核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化により、家庭の教育力が低下していることから、子育てについて悩みをもつ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供していくことで、家庭の教育力向上を図る。

- ・家庭教育支援講座講師謝礼 (講座6,000円×1人×8回、講演会50,000円×1人×1回) 98

▼生涯学習講座事業 (9-6-1-06) 59 (126) P.221

〔一般財源：59〕

〔事業概要・効果等〕

小中学生を対象としたわくわくチャレンジ講座を開催し、ふれあい交流の場、自己研鑽の場、心の豊かさの創出を図る。

- ・生涯学習講座講師謝礼 (講座6,000円×1人×8回) 48



わくわくチャレンジ講座の様子

▼二十歳の集い事業（9-6-1-07） 1,184（1,188）P.221

〔その他：135 一般財源：1,049〕

※諸収入：二十歳の集い記念冊子有料広告掲載料135

〔事業概要・効果等〕

20歳を迎える節目に式典を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。

- ・二十歳の集い記念品（1,320円×350人） 462
- ・二十歳の集い記念写真撮影業務委託料（825円×400人） 330



令和6年二十歳の集いの様子

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 107（107）P.221

〔一般財源：107〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築するため人権教育講演会を開催する。

- ・人権教育講演会講師謝礼（90,000円×1人×1日） 90

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 344,577（248,952）P.222

〔国庫支出金：109,521 その他：39,650 一般財源：195,406〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金51,736 県支出金：放課後子供教室推進事業費補助金6,049、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金51,736 分担金及び負担金：児童クラブ負担金（現年度）38,775 諸収入：児童クラブ利用者傷害保険料875

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブと放課後子ども教室の事業を一体的に行い、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して過ごせる場を確保するとともに、学習やスポーツなどを通じて健全な育成を図ることを目的とする。

平成27年度から全校委託となり、民間のノウハウを活用した事業を展開している。令和2年度から令和6年度までの5年間の業務委託契約を締結している。

令和6年4月から民間の放課後児童クラブを2施設開設し、令和6年度から令和8年度までの業務委託契約を締結する。

【放課後児童クラブ（公設民営）】

実施場所：8校（福岡小は谷和原小児童クラブへ移送により対応）

対 象：保護者が就労等により昼間家庭にいない、市立の小学校に就学している児童

実 施 日：各学校とも月曜日から土曜日/平日：放課後から午後6時まで（学校休業日：午前7時30分から午後6時まで）※延長午後7時まで

【民間放課後児童クラブ（民設民営）】

実施場所：2施設（みらい平地区内）

対 象：保護者が就労等により昼間家庭にいない、陽光台小学校及び富士見ヶ丘小学校に就学している児童

実 施 日：各施設とも月曜日から土曜日/平日：放課後から午後7時まで（学校休業日：午前7時30分から午後7時まで）※延長午後7時30分まで

【放課後子ども教室】

実施場所：10校（伊奈特別支援学校含む）

対 象：小学校全児童及び伊奈特別支援学校児童生徒（市内在住の小学部1年生から中学部3年生まで）

実 施 日：5月から翌年3月まで/各学校週1回/放課後から午後5時まで
長期休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（6,000円×9人×2日） 108
- ・児童クラブ移送業務委託料（福岡小→谷和原小児童クラブ） 4,977
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（運営管理分204,080、放課後児童支援員等処遇

改善分7,875) 211,955

・民間児童クラブ運営業務委託料 115,080



放課後児童クラブ活動の様子



放課後子ども教室活動の様子

民間児童クラブの開設 (2施設：定員170人)

みらい平地区における児童数の増加に伴い、増加している同地区の児童クラブの利用需要に対応するため、現在運営している公立2施設から、新たに民間児童クラブを令和6年4月に開設。

開設する児童クラブは、施設の整備、維持管理、運営等を一括して民間事業者が行う民設民営方式のため、現在の運営のみを委託する公設民営方式より事務負担が軽減される。

▼コミュニティ・スクール事業 (9-6-1-12) 4,208 (541) P.223

〔その他：3,000 一般財源：1,208〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金3,000

〔事業概要・効果等〕

学校運営協議会は、法定の協議組織であり、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。令和7年度までに全ての市内公立小中学校に学校運営協議会を設置する。

地域における教育力の低下、保護者の孤立などの課題や、学校を取り巻く課題の複雑化・困難化に対して、社会全体で対応することが求められており、そのためには、学校・家庭・地域が連携・協働していくことが必要不可欠であるため、学校運営協議会を設置して、学校のビジョンや課題に対して熟議を行う。

- ・学校運営協議会委員報酬 (12,000円×10人×3校、6,000円×10人×2校) 480
- ・コミュニティ・スクール推進会議謝礼 (6,000円×26人×2回) 312
- ・地域学校協働活動推進員謝礼 (12,000円×1人×3校、6,000円×1人×2校) 48
- ・コミュニティ・スクール推進会議講師謝礼 (35,000円×1人×2回) 70



学校運営協議会の様子



準備会議（令和6年度～推進会議）の様子

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入

子どもや学校が抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のために学校運営協議会を設置し、学校と地域でビジョンを共有する。

- 学校が地域の力を必要としていることが共有されると学校の応援団となる人が増え、学習においては、子どもにとって教育効果の高い活動ができる。（学習支援）
- 学校を拠点として地域の方や児童生徒の交流の機会が増え、地域づくりに寄与することができる。（地域づくり）
- 下校時や学校行事における地域や保護者の見守り体制により、子どもたちの安全・安心な環境が確保される。（学校の働き方改革）
 - ・令和5年10月モデル校：富士見ヶ丘小学校
 - ・令和6年度：4校導入
 - ・令和7年度：8校導入（全校導入完了）

▼伊奈公民館講座事業（9-6-2-03） 402（492）P.224

〔一般財源：402〕

〔事業概要・効果等〕

1. 公民館講座

生活や文化等（教養・健康・料理）の各種講座を開催し、さまざまな学習の機会を提供する。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円×30回） 180



各種講座の様子

2. よつわ大学

市内在住60歳以上の方を対象に、「希望・親睦・健康・協力」の4つのスローガン（4つの輪・和）のもと年7回の学習講座及びクラブ活動を実施する。

- ・よつわ大学講師謝礼（開閉講式講師 各15,000円、学習活動講師 6,000円×4回、クラブ講師 6,000円×7回×4クラブ） 222



よつわ大学の様子

▼谷和原公民館講座事業 (9-6-2-04) 402 (492) P. 225

〔一般財源：402〕

〔事業概要・効果等〕

1. 公民館講座

生活や文化等（教養・健康・料理）の各種講座を開催し、さまざまな学習の機会を提供する。

- ・公民館講座講師謝礼 (6,000円×30回) 180



各種講座の様子

2. よつわ大学

市内在住60歳以上の方を対象に、「希望・親睦・健康・協力」の4つのスローガン（4つの輪・和）のもと年7回の学習講座及びクラブ活動を実施する。

- ・よつわ大学講師謝礼（開閉講式講師 各15,000円、学習活動講師 6,000円×4回、クラブ講師 6,000円×7回×4クラブ） 222



よつわ大学の様子

▼伊奈公民館施設維持管理経費 (9-6-2-05) 10,287 (9,504) P. 225

〔国庫支出金：5 その他：176 一般財源：10,106〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5 使用料及び手数料：行政財産使用料44、伊奈公民館使用料120 諸収入：複写機使用料12

〔事業概要・効果等〕

生涯学習の拠点として市民に活動する場を提供するため、公民館の運営及び維持管理を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 3,607
- ・燃料費（灯油2,025ℓ） 233
- ・光熱水費（電気料1,380、上下水道料120、ガス代60） 1,560
- ・公民館施設管理委託料（夜間、休日） 1,035
- ・公民館警備委託料（機械・巡回警備） 344
- ・公民館清掃委託料（清掃等1名） 589

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 18,753（22,026）P.226

〔国県支出金：301 その他：350 一般財源：18,102〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）301 使用料及び手数料：行政財産使用料44、谷和原公民館使用料240、谷原分館使用料20、十和分館使用料6、福岡分館使用料1 諸収入：陶芸窯電気使用料32、公衆電話使用料1、複写機使用料1、ふるさと歴史かるた売上金5

〔事業概要・効果等〕

生涯学習の拠点として市民に活動する場を提供するため、公民館の運営及び維持管理を行う。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 3,704
- ・燃料費（重油5,850ℓ、灯油2,700ℓ） 896
- ・光熱水費（電気料4,296、上下水道料480、ガス代120） 4,896
- ・公民館施設管理委託料（本館：夜間、休日） 1,691
- ・公民館警備委託料（本館：機械警備） 560
- ・公民館緑地管理委託料（本館、3分館：除草、剪定） 441
- ・土地借上料（本館：1,110㎡、谷原分館：3,637㎡） 476
- ・LAN配線工事（本館） 206

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,887（1,894）P.228

〔その他：2 一般財源：1,885〕

※諸収入：青少年相談員店舗等訪問業務補助金2

〔事業概要・効果等〕

青少年育成に家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議及び青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施している。

- ・青少年相談員謝礼（協議会6,000円×16人×1回、防犯パトロール6,000円×1人×6回、店舗等訪問業務6,000円×1人×3回、県青少年相談員連絡協議会等6,000円×1人×3回） 168
- ・青少年育成市民会議補助金 1,660

▼図書館活動費（9-6-4-01） 60,171（51,482）P.228

〔その他：26 一般財源：60,145〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料8、複写機使用料12、読書記録帳売上金6

〔事業概要・効果等〕

図書館資料（図書、雑誌、視聴覚資料等）の貸出業務等を行い、市民の図書館の利用促進に繋がるよう、図書館まつり、おはなし会、ブックスタート事業等のイベントを実施する。

- ・会計年度任用職員報酬（司書14人） 28,433
- ・通信運搬費（電話使用料132、Wi-Fi等使用料411、図書館情報管理システム利用料3,168、郵送代10） 3,721
- ・コンピュータシステム保守委託料（3館分） 3,858
- ・コンピュータシステム借上料（3館分 図書館システム借上料4,330、読書記録帳印刷機借上料709） 5,039



図書館まつりでの読書感想画展の様子



おはなし会の様子

▼図書館協議会経費 (9-6-4-02) 100 (100) P. 229

[一般財源：100]

[事業概要・効果等]

図書館協議会は図書館の適正な運営を図るために設置されているものであり、図書館サービス向上についての意見を館長に進言する。

- ・図書館協議会委員報酬 (6,000円×8人×2日) 96
- ・費用弁償 (図書館協議会委員1,000円×2人×2日) 4

▼図書館施設維持管理経費 (9-6-4-03) 50,509 (56,039) P. 230

[その他：797 一般財源：49,712]

※使用料及び手数料：行政財産使用料246 諸収入：公衆電話使用料1、ネーミングライツ料550

[事業概要・効果等]

市民が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行う。

- ・燃料費 (A重油) 2,760
- ・光熱水費 (電気料5,237 上下水道料456) 5,693
- ・修繕料 (図書館正面入口前軒天雨漏り等) 1,620
- ・空調設備保守点検委託料 (年3回) 913
- ・館内清掃委託料 (週3回 午前7時～午前11時 2人) 1,351
- ・図書館分館指定管理委託料 (分館2館分) 35,262
- ・土地借上料 (本館敷地 4,455㎡) 1,025

▼図書館資料等整備費 (9-6-4-04) 16,178 (19,794) P. 230

[その他：8,010 一般財源：8,168]

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金8,000 諸収入：図書館資料弁償金10

[事業概要・効果等]

多様化する市民ニーズに応じた図書館資料 (図書、雑誌、視聴覚資料、電子書籍等) の充実により、図書館利用者の拡大を図る。

- ・消耗品費 (新聞893、雑誌1,447) 2,340
- ・電子書籍使用料 (約880点) 4,000
- ・図書 (本館約2,100冊、小絹分館約1,200冊、みらい平分館約1,300冊) 8,503
- ・視聴覚資料 (CD約20枚、DVD約20枚) 297

▼学校図書館支援事業 (9-6-4-05) 1,477 (1,037) P. 231

[一般財源：1,477]

[事業概要・効果等]

学校図書館担当者向け講習会の実施。学校図書館の電算化 (R4～R8年度) により、小中学生の調べ学習の機能強化や、学校司書業務の効率化を図ることで、学校図書館を支援する。

- ・講師謝礼 (学校と図書館の連携会議) 35
- ・消耗品費 (バーコードラベル等) 356

- ・パソコン等借上料（7校） 541
- ・図書室蔵書管理機能使用料（学校図書館蔵書管理システム9校） 545

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 73,126（102,734）P.231

〔その他：40,551 一般財源：32,575〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料275 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金39,000 諸収入：ネーミングライツ料220、有料広告掲示等広告料1,056

〔事業概要・効果等〕

施設の有効利用、効率的な運営、行き届いた市民サービスの向上を図るため、谷井田・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターの4館に谷井田ふれあい公園を含め、一括して指定管理者による管理運営を行う（R2～R6年度）。

- ・指定管理委託料（児童館・子育て支援室及び図書館分館を除く） 70,254
- ・空調機 制御基板修繕（小絹） 1,427
- ・自動火災報知設備、誘導灯（小絹） 1,039



各種イベント及び講座の様子

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 1,874（2,696）P.232

〔国庫支出金：5 その他：48 一般財源：1,821〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5 使用料及び手数料：高齢者センター使用料48

〔事業概要・効果等〕

小絹地区の集会所も兼ねた地域住民の福祉増進を図る活動の場として利用されている施設の維持管理事業

- ・光熱水費（電気料720、上下水道料60、ガス代38） 818
- ・植栽管理委託料（草刈2回、剪定1回） 129
- ・土地借上料（2,090㎡） 735

▼文化財保護費（9-6-6-01） 3,727（3,149）P.232

〔その他：20 一般財源：3,707〕

※諸収入：町村史等書籍売上金20

〔事業概要・効果等〕

文化財保護法に基づく試掘確認調査の実施。その他市区域内文化財の適切な保存・活用のための審議

- ・文化財保護審議会委員報酬（6,000円×5人×2日） 60
- ・会計年度任用職員報酬（埋蔵文化財専門員1人） 1,634
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（96,250円×10回） 963

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 521（877）P.233

〔一般財源：521〕

〔事業概要・効果等〕

- ・文化財を保護及び活用する団体等へ補助を支出する。
- ・つくばみらい市音頭の普及活動を行う。

- ・綱火団体補助金（205,000円×2団体） 410
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40



高岡流綱火



小張松下流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼文化振興事業（9-6-6-03） 9,004（2,780）P.234

〔その他：1,500 一般財源：7,504〕

※諸収入：地域の文化・芸術活動助成事業費補助金 1,500

〔事業概要・効果等〕

市民を対象とするイベントを実施することで、文化・芸術に触れる機会を創出し、市の文化芸術活動の促進を図る。

・会計年度任用職員報酬（歴史専門員1人） 2,074

・イベント出演謝礼 50

・消耗品費（伊奈氏協定イベント用パネル、模造紙、マジック） 115

・印刷製本費（伊奈氏協定イベント用パンフレット、ポスター、小冊子、展示目録） 586

・文化芸術による人づくりプロジェクト支援業務委託料 3,380

・文化協会補助金 1,500



イベントの様子

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 3,506（3,614）P.235

〔その他：13 一般財源：3,493〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料1、結城三百石記念館使用料12

〔事業概要・効果等〕

結城家は戦国時代、現在の結城市に本拠を構えた結城氏の流れを汲むといわれている。

また村絵図・宗門人別改帳・御用留や小貝川の水利に関する史料も保存しており、当時の村落内部や村落を取り巻く社会の変化も知ることができる施設として、維持管理を実施する。

・光熱水費（電気料72、上下水道料24） 96

・施設管理委託料（184日） 1,939

・清掃委託料（101日） 326



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 8,444（21,205）P.235

〔その他：200 一般財源：8,244〕

※使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料180 諸収入：間宮林蔵パンフレット代20

〔事業概要・効果等〕

間宮林蔵に関する顕彰事業と間宮林蔵記念館の維持管理事業

・会計年度任用職員報酬（間宮林蔵記念館館長1人） 1,706

・光熱水費（電気料672、上下水道料34） 706

・林蔵生家・記念館清掃委託料（通常清掃：102日、ウォールガラス清掃1日） 348

・記念館管理委託料（305日） 3,214



間宮林蔵記念館外観

▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 3,892（8,104）P.238

〔国県支出金：5 一般財源：3,887〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進室の総務的費用。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,166
- ・スポーツ施設予約システム整備運営協議会負担金（いばらき公共施設予約サービス脱退に伴う一時作業負担金） 413

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 1,003（1,303）P.239

〔一般財源：1,003〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員事業：スポーツ推進のため、住民に対し、スポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言及び市の開催事業への協力を行う。

スポーツ推進審議会事業：教育委員会の求めに応じて、スポーツの推進について意見・提案を行う。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員6,000円×17人×6日） 612
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（6,000円×5人×2日） 60
- ・費用弁償（スポーツ推進審議会委員1,000円×1人×2日） 2

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 4,493（5,429）P.240

〔その他：476 一般財源：4,017〕

※諸収入：スポーツ大会参加者負担金 476

〔事業概要・効果等〕

各種スポーツ大会、教室を実施する。子どもから大人まで楽しめるスポーツを取り入れ、地域のコミュニケーション及び、スポーツの推進を図る。

スポーツ協会等スポーツ団体については、市と共催してスポーツイベントを行うほか、各専門部で大会を実施し、市のスポーツ振興に協力している。

- ・中学校球技大会審判謝礼（3,000円×30人） 90
- ・スナッグゴルフ教室協力者謝礼（6,000円×4人） 24
- ・各種スポーツイベント賞品（MIRAIいきいきスポーツDAY、中学校球技大会（6種目10部門）等） 255
- ・スポーツ協会補助金 2,196



中学校球技大会（男子バスケット）の様子



第2回つくばみらい市スナッグゴルフ大会

▼マラソン大会事業（9-7-2-04） 4,000（5,000）P.240

〔一般財源：4,000〕

〔事業概要・効果等〕

健康づくりや多くの人との交流を図ることを目的に、マラソン大会を開催する。

- ・マラソン大会実行委員会補助金 4,000

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 36,379（30,807）P.241

[一般財源：36,379]

[事業概要・効果等]

常総地方広域市町村圏事務組合で運営している常総運動公園の当市分負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 36,379

▼体育施設維持管理経費（9-7-3-02） 51,548（104,848）P.241

[その他：1,127 一般財源：50,421]

※使用料及び手数料：行政財産使用料127 諸収入：ネーミングライツ料1,000

[事業概要・効果等]

総合運動公園等体育施設の管理運営を適切に行っていくことにより、市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図る。また、指定管理者へ委託することにより、施設を常に良好な状態において管理し、効率的な運用を図ることができる。

- ・指定管理委託料（城山運動公園野球場・古川テニスコート・谷和原武道館を含む） 50,684

12. 主な政策的事業、経費（新規・拡充）

※事業費は、事業全体ではなく、該当事業のみの額

1 “みらい”につながる好循環なまち

事業名	新規 拡充	事業概要	予算科目	事業費	財 源 内 訳				前年度 当初事業費	担当課
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地方版総合戦略推進事業	新規	人口ビジョン・総合戦略策定（人口の将来展望及び5か年の施策の方向性を示す計画）	2-1-6-55	5,500				5,500		企画政策課
情報化推進経費	新規	公共施設予約システム導入	2-1-7-2	5,529	2,764		2,765			行政経営デジタル戦略課
情報化推進経費	新規	公式SNS導入（LINEを活用した情報発信）	2-1-7-2	2,145	1,072		1,073			行政経営デジタル戦略課
友好都市交流事業	新規	人的・文化・技術・経済等による友好都市交流の推進（視察先：稚内市）	2-1-10-7	1,529				1,529		地域推進課
みらい型農業事業	新規	農業者育成支援委託料（講演、研修等）	5-1-3-9	3,000				3,000		産業経済課
みらい型農業事業	拡充	米コンテスト事業費補助金（令和7年度国際大会のプレ大会を開催）	5-1-3-9	5,889	2,945		2,300	644	1,850	産業経済課
都市計画総務費	新規	都市的居住関係協議支援業務（協議資料作成、協議支援等）	7-4-1-2	32,156			23,805	8,351		都市計画課
スマートインターチェンジ周辺開発事業	拡充	関係機関協議等支援業務（準備会運営支援、農政協議資料作成、都市計画決定図書作成、地区外道路概略設計）	7-4-4-51	60,884			48,000	12,884	15,470	プロジェクト推進課
【水道事業会計】 ソフトウェア開発費	拡充	上下水道検針システム更新に関わるソフトウェア導入経費	資本1-3-1	61,600				61,600		上下水道課
【下水道事業会計】 ポンプ場建設費 (公共下水道)	新規	上小目中継ポンプ場増設、耐震詳細設計	資本1-1-3	33,000	20,100	12,500		400		上下水道課
【下水道事業会計】 処理場建設費 (公共下水道)	拡充	小絹水処理センター 水処理施設増設事業（新築）R6～R8：継続費 汚泥処理施設改築事業（改築）R5～R6：継続費	資本1-1-4	841,510	515,390	325,100		1,020	117,400	上下水道課
合計				1,052,742	542,271	337,600	77,943	94,928	134,720	

2 “あれも、これも”本気の子育てのまち

事業名	新規 拡充	事業概要	予算科目	事業費	財 源 内 訳				前年度 当初事業費	担当課
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
認定こども園等施設整備補助事業	新規	認定こども園整備補助金(定員100人)	3-2-1-9	247,099	164,733		50,958	31,408		みらいこども課
子ども家庭総合支援拠点事業	拡充	ヤングケアラーコーディネーター及び家庭児童相談員を各1名配置	3-2-5-1	5,454	930			4,524		おやこ・まるまるサポートセンター
子育て世代包括支援事業	拡充	妊産婦タクシー利用助成金(1人あたり利用回数を15回から20回へ)	3-2-5-2	1,000				1,000	450	おやこ・まるまるサポートセンター
困難な問題を抱える女性・ひとり親事業	拡充	母子家庭等高等職業訓練促進給付金(対象者数を2人から5人へ)	3-2-5-3	6,530	4,897			1,633	3,460	おやこ・まるまるサポートセンター
困難な問題を抱える女性・ひとり親事業	拡充	女性相談支援員を配置(1名)	3-2-5-3	2,727	923			1,804		おやこ・まるまるサポートセンター
母子保健事業	拡充	産後ケア(訪問型・通所型・宿泊型)	4-1-4-3	12,040	6,020			6,020	4,893	おやこ・まるまるサポートセンター
母子保健事業	新規	子育て支援アプリ運用(母子健康手帳や情報発信等の機能を搭載)	4-1-4-3	330				330		おやこ・まるまるサポートセンター
母子保健事業	拡充	妊産婦・乳児健康診査(1か月児健診追加)	4-1-4-3	43,077	630			42,447	41,719	おやこ・まるまるサポートセンター
子育て応援住宅(PFI)事業	新規	子育て応援住宅購入費(旧わかかき幼稚園跡地)	7-5-1-4	821,633	756,067		64,354	1,212		住まい開発政策課
小学校耐震・大規模改修事業	拡充	非構造部材落下防止対策工事(小張小・豊小・伊奈東小体育館ステージ天井改修)	9-2-3-1	53,954			53,954			学校総務課
中学校管理事業	拡充	谷和原中学校増築校舎更衣室増設工事	9-3-1-1	13,420				13,420		学校総務課
中学校建設事業	新規	みらい平地区新設中学校建設工事	9-3-3-2	3,623,147	626,612	2,226,600	23,574	746,361		学校総務課
放課後子ども総合プラン事業	新規	民間児童クラブ運営業務委託料(みらい平地区2施設新規開設)	9-6-1-11	115,080	37,044			78,036		生涯学習課
グローバル人材育成事業	拡充	ALT業務委託(講師16人から18人に増員)	9-1-3-4	84,040			67,000	17,040	74,448	教育指導課
ICT支援事業	拡充	校内通信ネットワーク整備(機器更新)	9-1-3-5	5,049			4,000	1,049		教育指導課
ICT支援事業	拡充	校内通信ネットワーク改修工事(ローカルブレイクアウト構築)	9-1-3-5	14,317			11,000	3,317	7,504	教育指導課
合計				5,048,897	1,597,856	2,226,600	274,840	949,601	132,474	

3 “ど真ん中”に市民がいるまち

事業名	新規 拡充	事業概要	予算科目	事業費	財 源 内 訳				前年度 当初事業費	担当課
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域防災育成事業	新規	コミュニティ助成事業補助金（自主防災組織結成補助）	8-1-5-9	1,400			1,400			防災課
コミュニティ・スクール事業	拡充	学校運営協議会制度を導入（地域一体で特色ある学校づくりを推進：新規導入4校）	9-6-1-12	4,208			3,000	1,208	541	生涯学習課
文化振興事業	新規	文化芸術による人づくりプロジェクト「市民参加型ミュージカル」業務委託	9-6-6-3	3,380	1,500			1,880		生涯学習課
合計				8,988	1,500		4,400	3,088	541	

4 “人に、社会に”やさしいまち

事業名	新規 拡充	事業概要	予算科目	事業費	財 源 内 訳				前年度 当初事業費	担当課
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
一般廃棄物処理事業	拡充	生ごみ処理機等購入費補助金	4-2-2-1	520			400	120	260	生活環境課
生活困窮者自立支援事業	拡充	緊急性の高い生活困窮者の一時的な宿泊場所の支援（県と県内18市の広域実施負担金）	3-1-1-11	1,192	794			398		社会福祉課
老人福祉総務費	新規	介護支援専門員更新講習費用助成事業	3-1-4-1	99			77	22		介護福祉課
在宅福祉・生活支援事業	新規	高齢者等循環バス運賃助成事業（小学生、妊産婦、障がい者等、65歳以上の方を対象に助成）	3-1-4-5	3,500			2,790	710		介護福祉課
公園維持管理費	新規	絹の台桜公園トイレ改修工事設計	7-4-2-1	4,785			4,785			都市計画課
農道整備事業	新規	農道舗装工事（福原 L=135m）	5-1-10-1	10,000	3,412			6,588		建設課
守谷小絹線整備事業	拡充	地盤改良工事（2工区）	7-2-2-3	102,184	54,551	40,100	2,000	5,533	25,000	建設課
空家等対策管理事業	拡充	空家活用補助金（改修工事費・家財処分費）	7-5-1-2	2,300	1,150			1,150	1,200	住まい開発政策課
【介護保険特別会計】 認知症対策事業	拡充	認知症高齢者等探索支援サービス事業（どこさいる：靴インソール型 新規3台）	3-3-2-4	140	41			99	60	介護福祉課
【水道事業会計】 水道水管橋等現況調査費	新規	水道水管橋等現況調査（主要水管20橋）	収益1-1-2	3,894				3,894		上下水道課
合計				128,614	59,948	40,100	10,052	18,514	26,520	
4ビジョン合計				6,239,241	2,201,575	2,604,300	367,235	1,066,131	294,255	

13. 主な政策的事業、経費（廃止・縮小）

(単位 千円)

事業名	廃止 縮小	事業概要（理由）	予算科目	事業費	前年度 当初事業費	担当課
シティプロモーション事業	縮小	シティプロモーションPR支援業務（市民の市への愛着をさらに高めるため、市民との協働部分を増やすことで、委託経費を削減）	2-1-6-9	12,000	16,000	秘書広報課
婚活支援事業	廃止	結婚新生活支援事業費補助金（補助金があることから本市を移住・定住先とする率が低いため休止）	3-2-1-8		1,800	地域推進課
庁舎管理事業	縮小	コミュニティスペースみらい管理業務（常時開放中止）	2-1-5-1		1,204	財政課
水田農業構造改革対策事業	縮小	水田農業構造改革対策事業補助金（目標転作面積を基準に補助上限を設定）	5-1-5-1	83,868	105,000	産業経済課
体育施設維持管理経費	廃止	学校プールの児童への開放（費用対効果の検証結果及び監視員の確保が困難なため休止）	9-7-3-2		7,655	生涯学習課
敬老祝金支給事業	縮小	特定の年齢の高齢者へ祝金支給（必要な高齢福祉事業に充当していくため縮小）	3-1-4-4	3,240	3,690	介護福祉課
【介護保険特別会計】 家族介護慰労事業	廃止	在宅介護者へ慰労金支給（数年利用実績がないため廃止）	3-3-2-2		100	介護福祉課

14. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

(単位 千円)

事業名	新規 継続	事業概要	予算科目	事業費	財 源 内 訳				前年度 当初事業費	担当課
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
障がい施設物価高騰対策支援事業	新規	障がい施設等の事業継続と安定を図るため、支援金を交付する。 通所系事業所 150,000円×19事業所 入所系事業所 12,000円×110人(13事業所) 訪問系事業所 50,000円×2事業所 相談支援事業所 50,000円×5事業所	3-1-3-05	4,520	4,520					社会福祉課
介護施設物価高騰対策支援事業	新規	介護サービス事業所及び施設等の事業継続と安定を図るため、支援金を交付する。 通所系事業所 150,000円×17事業所 入所系事業所 12,000円×425人(8事業所) 訪問系事業所 50,000円×15事業所 居宅介護支援事業所 50,000円×14事業所 多機能系事業所 200,000円×1事業所	3-1-4-51	9,300	9,300					介護福祉課
保育施設物価高騰対策支援事業	新規	幼児教育・保育施設の光熱費・給食費の負担を軽減させるため支援金を交付する。 光熱費支援 4,820,000円 給食費支援 7,312,500円	3-2-1-65	12,133	12,133					みらいこども課
つくばみらい市特別児童手当支給事業	継続	児童手当(国制度)を所得上限限度額を超過したことで支給ができなくなった者に、市独自の児童手当を支給する。 ※支給額 対象児童1人あたり5,000円/月 ※対象児童 中学校卒業までの児童 給付費 16,285,000円 システム経費 400,000円	3-2-2-1	16,685	16,685					みらいこども課
医療機関等物価高騰対策支援事業	新規	地域医療機関等の負担を軽減し、基盤の安定化を図るため、支援金を交付する。 無床:医科・歯科診療所 100,000円×42か所 薬局 100,000円×19か所 有床:医科診療所 200,000円×2か所	4-1-1-51	6,500	6,500					健康増進課
学校給食センター施設費	継続	物価高騰分として学校給食賄材料費に充当	9-7-4-6	36,884	36,884					学校総務課
合 計				86,022	86,022					

15. 負担金（市が会員となっている団体運営）一覧

(単位 千円)

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
全国市議会議長会	448	439	9	646, 102	○国等への要望活動、市議会活動に関する調査・研究 ◎全国の市議会議長と情報交換	全国の市区議会議長	議会事務局
関東市議会議長会	51	81	△ 30	31, 767	○国等への要望活動、市議会活動に関する調査・研究 ◎関東の市議会議長と情報交換	関東（山梨県含）の市区議会議長	議会事務局
県市議会議長会	295	358	△ 63	10, 573	○県に対する要望活動、議員研修会 ◎県内の市議会議長との情報交換	県の市議会議長	議会事務局
県南市議会議長会	87	141	△ 54	448	○県に対する要望活動、議員研修会 ◎県南の市議会議長との情報交換	県南の市議会議長及び副議長	議会事務局
常総地域三市議会連絡協議会	80	80		298	○常総地域三市に対する要望活動、議員研修会 ◎構成市議会との情報交換	守谷市議会、常総市議会、つくばみらい市議会	議会事務局
つくばエクスプレス三市議会推進協議会	80		80	593	○つくばエクスプレスに対する要望活動、議員研修会 ◎構成市議会との情報交換	つくば市議会、守谷市議会、つくばみらい市議会	議会事務局
茨城原子力協議会 ※	8	8		108, 807	○原子力科学館の運営（安全知識等の普及啓発） ◎原子力情報の共有	県、県内全市町村、原子力関係団体・企業	秘書広報課
原水爆禁止世界大会賛助金 (原水爆禁止国民平和大行進茨城県実行委員会)	5	5		366 ※R4決算	○核兵器のない世界にするための世界大会開催、 募金・行進・署名活動 ◎人類の生存、地球存続	茨城県地域人権運動連合会ほか17団体	秘書広報課
平和首長会議	2	2		51, 591	○国連・各国政府への要請、平和意識の醸成、青少年の育成、加盟都市との連携 ◎核兵器廃絶等による平和の実現	166か国・地域 8, 363自治体の長	秘書広報課
全国市長会	397	397		843, 188	○全国各市間の連絡協議、国等への要望・連絡協議、市政運営の調査・研究 ◎全国の市長との情報交換	全国の市長	秘書広報課
全国市長会関東支部	40	40		22, 010	○関東各市間の連絡協議、国等への要望・連絡協議、市政運営の調査・研究 ◎関東の市長との情報交換	東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨、各都県の市長	秘書広報課
県市長会	982	1017	△ 35	71, 320	○県内各市間の連絡協議、国県等への要望・連絡協議、市政運営の調査・研究 ◎県内各市の市長との情報交換	県内32市の市長	秘書広報課
県副市長会	30	30		1, 768	○県内各市間の連絡協議、市政運営の調査・研究 ◎県内各市の副市長との情報交換	県内32市の副市長	秘書広報課
県南地方総合振興協議会	10	10		374	○県南地域の振興発展に必要な調査研究、連携推進 ◎県南地域の振興発展	県南県民センター管内14市町村の長	秘書広報課
教育再生首長会議	20	20		4, 220	○教育基本法の理念の実現、偉人教育・先進事例・道徳公民教育に関する調査研究 ◎教育再生の先導的役割を果たす	趣旨に賛同する自治体の長(元職含む) 108人	秘書広報課
ミネルバ21	50	50		2, 983	○定例会(年2回)、視察研修 ◎会員相互の研鑽と親睦	県内42市町村の長（昭和20年以降生まれ）	秘書広報課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
内外情勢調査会	237	198	39	1,248,214	○国会議員、経済団体首脳、駐日大使などによる政治、経済、国際等に関する講演や資料提供 ◎国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進	全国各地の企業経営者及び諸団体の長	秘書広報課
県広報研究会 ※	10	10		1,068	○研修会及び広報コンクールの開催 ◎研修会参加によるスキルアップ、コンクール入賞によるプロモーション	県、県内全市町村	秘書広報課
日本広報協会	24	24		285,110	○広報に関する調査、分析、研究及び広報セミナー、広報コンクールの開催 ◎課題、先進事例等の情報の効果的活用による広報活動の向上	全国の自治体、民間団体	秘書広報課
幸せリーグ	10	10		1,045	○幸福度及び住民の幸福実感向上に向けた施策等の調査・研究、情報交換 ◎全国自治体の実務者との情報交換・情報共有	趣旨に賛同する全国の自治体（令和5年度は78自治体。うち茨城県内は5。龍ヶ崎市、取手市、つくば市、潮来市、つくばみらい市）	企画政策課
県統計協会 ※	5	5		2,072	○統計事業の普及、研修、図書斡旋、表彰 ◎統計事業情報の共有、市統計調査員の研修参加・表彰	県、県内全市町村、特別会員	企画政策課
県高度情報化推進協議会	30	30		6,278	○会員相互の情報交流提供、調査・研究、支援 ◎県内の情報化推進	県内全市町村・県内の情報化推進事業者	行政経営デジタル戦略課
チャレンジいばらき県民運動	10	10		42,363	○環境保全活動、あいさつ・声かけ運動、花いっぱい運動定着化促進事業 ◎県民運動に関する情報・資料提供	市町村県民運動推進組織、広域的・機能別県民運動団体、地域活動団体、企業、県内全市町村、県	地域推進課
県日中友好協会	10	10		6,681	○新春交流会、中国語スピーチコンテスト、パンダアートコンテスト ◎県全体での交流促進	県、県内全市町村、協会会員（個人・法人）	地域推進課
県ベトナム友好協会	20	20		6,986	○経済・文化等交流、在留ベトナム人支援 ◎本市在留外国人（ベトナム人）の出身国との親善友好	県、県内市町村、協会会員（個人・法人）	地域推進課
いばらき出会いサポートセンター ※	71	71		92,504	○登録会員のパートナー探しのサポート、パーティー・イベントの支援、地域において出会いのお世話をするマリッジサポーター・団体の育成・支援 ◎結婚支援に関する情報提供	（一社）茨城県労働者福祉協議会、県、茨城県市長会、茨城県町村会、（一財）茨城県労働者福祉基金協会	地域推進課
地方自治研究機構	18	18		279,209	○地方自治体の諸課題への調査・研究、支援 ◎全国自治体の諸課題等の情報収集	全国の地方自治体、各種団体（大学等）	総務課
北方領土返還県民会議	5	5		4,349	○ロシア政府に県民の声を伝える「返還要求ハガキ作戦」、街頭啓発活動、パネル展、新聞等広告掲載、懸垂幕の設置、研修会 ◎県内一体となり北方領土問題の解決を目指す	県、県内全市町村、県学校長会、協議会会員（個人・法人）	総務課
常総労働基準協会	3	3		30,759	○会員への情報提供、講習会 ◎会員の健全な発展と働く労働者の労働条件の向上、労働災害の防止	常総市、坂東市、守谷市、つくばみらい市、民間企業等440社	総務課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
県安全運転管理協会	44	42	2	69,566	○地区協議会への助成、調査・研究・指導、情報収集、関係行政官庁との連絡協調 ◎資料の提供・あっせん、職員の交通事故防止	県、県内市町村、消防、民間企業多数	総務課
全国市区選挙管理委員会連合会	28	28		58,073	○国政情報などの情報提供、会員相互の連絡、研修会、調査・研究、広報活動 ◎全国の選挙管理委員会と情報交換、国要望への取りまとめ	全国市区の選挙管理委員会事務局	総務課
全国市区選挙管理委員会連合会関東支部	9	9		3,387	○会員相互の連絡、研修会 ◎関東地区の選挙管理委員会と情報交換、要望活動の取りまとめ	関東地区（市区）の選挙管理委員会事務局	総務課
全国都市監査委員会	18	18		36,198	○会員相互の連絡、研修会、調査・研究、広報活動 ◎全国の監査委員と情報交換	全国の都市監査委員会を構成する都市	総務課
関東都市監査委員会	5	5		4,434	○会員相互の連絡、研修会 ◎関東地区の監査委員と情報交換	関東地区の都市監査委員会を構成する都市	総務課
県都市監査委員会	26	26		2,492	○会員相互の連絡、研修会 ◎県内の監査委員と情報交換	県内全市町村	総務課
危険物安全協会	10	10		3,905	○講習会、危険物取扱試験 ◎危険物取扱事業者との情報交換 ◎消防署からの情報提供	常総市・守谷市・つくばみらい市の危険物取扱事業者、常総市、守谷市、つくばみらい市、常総広域消防本部	財政課
土浦地区税務協議会	26	26		384	○e-Tax、eLTAXの普及拡大・定着に向けた相互協力、租税教室への講師派遣、税検討会、研修会 ◎税務署や県税事務所、関係市町村が相互に緊密に連携し、税務行政の円滑な運営	土浦税務署、県税事務所、土浦市、石岡市、つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市	税務課
土浦税務署管内租税教育推進協議会	2	2		58	○租税教育用副読本の配布、各学校への租税教室の開催 ◎構成団体が協力し合って事業を実施し、租税教育の着実な推進・充実	土浦税務署、県税事務所、土浦市、石岡市、つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市、県南教育事務所、各市の教育委員会・学校長会、県南・県西部地区高等学校、関東信越税理士会土浦支部	税務課
県都市税務協議会	7	7		472	○市税の実務上の諸問題等の各市への調査・情報共有、実務研修会 ◎調査結果の共有・実務研修会による実務上の疑問点の解決・知識の習得	県内全市	税務課
地方税共同機構	3,106	2,631	475	10,008,954	○eLTAXの開発及び運用、自動車保有関係手続システムの管理運営 ◎eLTAXによる給与支払報告書・法人市民税申告書の受理	全都道府県・市区町村	税務課
資産評価システム研究センター	90	90		584,105	○固定資産の調査研究・評価研究大会、研修会、固定資産関係冊子・路線価情報の提供 ◎調査・評価研究等による固定資産の知識習得、情報の共有による評価の均衡化	全都道府県・市町村	税務課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会	33	35	△ 2	2,484	○会報の発行、街頭キャンペーン、パンフレットの作成による口座振替の推進活動、中学生を対象とした「税についての作文」表彰（作品集発刊、R5：38中学校3,562作品） ◎市民への啓蒙活動による期限内納付の推進、税知識の普及	土浦税務署管内の納税貯蓄組合連合会会員 (土浦税務署管内5市が負担金を拠出)	収納課
県防衛協会	6	12	△ 6	5,071	○防衛に関する機関誌の発行、自衛隊員の激励・慰問 ◎市民の防衛意識の高揚・普及	県内41市町村・茨城県市長会・茨城県町村会	防災課
常総地区交通安全母の会連合会	78	78		400	○交通安全教育の推進者となり、幼児、生徒、老人を交通事故から守るための安全教育や指導 ◎交通安全意識の浸透・普及	常総市・つくばみらい市	防災課
常総地区防犯協会	483	483		1,684	○防犯のための巡回パトロール、広報活動 ◎地域の安全を確保して安全に暮らせるまちづくりへの貢献	常総市・つくばみらい市	防災課
いばらき犯罪被害者支援センター	50	50		23,021	○犯罪・事故・災害等の被害者・家族・遺族に対して各種支援活動 ◎各種被害に対する支援・回復	県内全市町村	防災課
県消防協会 ※	92	92		48,623	○消防防災の普及啓発、消防技術・消防団の強化、消防関係者の表彰、福利厚生 ◎県内市町村との消防連携の強化	県内の全市町村	防災課
常総地方防火協会	30	30		1,484	○常総広域管内における火災予防啓発、住警器普及促進、防火管理者講習会の開催 ◎常総市、守谷市との消防連携の強化	常総市、守谷市、つくばみらい市	防災課
消防協会県南北部連絡会	99	99		1,455	○県南北部地区操法大会の開催、女性消防団の交流、消防団の表彰 ◎5市による消防連携の強化、情報交換	石岡市、土浦市、かすみがうら市、つくば市、つくばみらい市	防災課
県河川協会水防部会	20	20		244	○利根川水系水防演習の奨励金負担 ◎構成市町村との水防連携の強化	水防部会：取手市、龍ヶ崎市、牛久市、つくば市、つくばみらい市	防災課
防災ヘリコプター運航連絡協議会	1,000	1,000		56,967	○円滑な運行管理 ◎災害時の航空支援	県内の全市町村、全消防本部	防災課
タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議	50	50		1,960	○タイムライン防災に取組む防災機関等の情報交換や意見交換、各種取組みの連携協働 ◎関係機関との情報交換	全国の37市町村	防災課
いばらき食の魅力発信協議会 ※	30	30		6,813	○啓発事業、広報活動、消費拡大事業 ◎県全体での県産品の消費拡大	県、県内全市町村	産業経済課
日本貿易振興機構	70	70		48,406	○海外展開支援、相談業務 ◎輸出相談、情報提供	県、県内全市町村	産業経済課
県農林振興公社 ※	372	368	4	4,755,119	○農地の貸借、就農研修会、農業コンサル、農業基盤整備調査設計 ◎農地中間管理事業、農地基盤整備、情報共有	県、県内全市町村、協会会員	産業経済課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
県畜産協会 ※	19	19		970,939	○ブランド化推進、伝染病防疫推進 ◎家畜伝染病予防接種	県、県内全市町村、県内全家畜衛生指導協会、会員	産業経済課
土地改良事業団体連合会	173	206	△ 33	2,743,418	○土地改良事業の推進 ◎技術提供、調査・研究	県内全市町村、県内179土地改良区	産業経済課
伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会	1,980	1,980		3,968	○排水事業、施設維持管理事業 ◎本田排水機場外4機場の管理運営	つくばみらい市、福岡堰土地改良区	産業経済課
久賀地区湛水防除施設管理運営協議会	2,166	2,166		11,624	○排水事業、施設維持管理事業 ◎新川第1・第2機場の管理運営	取手市、龍ヶ崎市、つくばみらい市、福岡堰土地改良区	産業経済課
守谷市外二市湛水防除協議会	585	585		6,293	○排水事業、施設維持管理事業 ◎下塚排水機場の管理運営	取手市、守谷市、つくばみらい市、守谷土地改良区	産業経済課
茨城県森林・林業協会	30	30		203,035	○緑の募金、緑化活動の推進、緑の少年団の育成・強化、森林管理サポートセンター運営 ◎公共施設緑化協力事業	県、県内全市町村、会員	産業経済課
水海道地区雇用対策連絡会	50	50		2,607	○地域内の労働力調整、就業機会の供与による地域経済の向上発展 ◎構成団体との情報交換・共有、雇用促進の援助	管内の4市を含む、4市内の連絡会会員（企業・団体81社） 市内：（株）クボタ、SMC（株）、十和運送（株）など18社	産業経済課
いばらき観光キャンペーン推進協議会	452	452		70,678	○優れた観光資源を全国に紹介・宣伝、観光客の誘致拡大、旅行商品の企画・造成の促進 ◎県全体の観光資源の紹介宣伝活動に参加することでの、観光客誘致促進	県、県内全市町村及び観光協会、他観光事業者（計298会員）	産業経済課
牛久沼流域水質浄化対策協議会	131	131		2,427	○小中学生を対象とした牛久沼水質浄化ポスターの募集・表彰、啓発資料の作成・配布、流域一斉清掃、水質浄化研究会 ◎牛久沼流域の水質浄化事業及び生物多様性保全活動の推進	龍ヶ崎市、牛久市、つくば市、つくばみらい市	生活環境課
龍ヶ崎戸籍協議会	8	8		182	○戸籍・住民基本台帳事務の研究会、戸籍月例会、講習会、戸籍・住民基本台帳事務・窓口改善等の先進地視察 ◎戸籍・住民基本台帳事務の研究修練・向上進歩・相互の親睦	水戸地方務局龍ヶ崎支局管内の市町長及び戸籍、住民基本台帳事務担当者（龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市・稲敷市・つくばみらい市・河内町・利根町）	市民窓口課
県農業会議 ※	483	483		125,583	○農業委員会の系統組織・市町村・農業委員会への支援、知事への農業施策要望 ◎農業委員会の事務や運営に関する情報提供、研修や講習会の実施、相談、助言	県、県内全市町村及び全農業委員会、関係法人・団体	農業委員会事務局
県農政活動推進本部	43	43		1,972	○国・県に対する農業施策要望、農政対策・調査・研究 ◎県内の農委会長・農業委員相互の情報交換	県農業会議、県内全農業委員会	農業委員会事務局
農業委員会つくば地域協議会	97	97		599	○農業施策の樹立・研究促進、講習会、研修会 ◎農業委員相互の情報交換・共有、農業委員・職員の資質向上	つくば市農業委員会、つくばみらい市農業委員会	農業委員会事務局

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
県都市福祉事務所長会	7	7		1,069	○国・県に対する福祉行政に関する要望、研修会 ◎県内の福祉事務所長相互の情報交換	県内全市	社会福祉課
県更生保護協会 ※	35	31	4	21,000	○社会を明るくする運動、更生保護施設有光苑運営費補助 ◎関係機関・団体との連絡調整	県内全市町村	社会福祉課
つくば地区保護司会	90	80	10	3,257	○社会を明るくする運動、薬物乱用防止キャンペーン、社会を明るくする運動作文募集、研修会 ◎関係機関との連携、情報交換	つくば市、つくばみらい市	社会福祉課
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	110	109	1	1,073	○人権作文募集、SOSミニレター、人権の花運動、人権教室・研修会 ◎関係機関・団体との連絡調整、情報交換	龍ヶ崎市、稲敷市、取手市、守谷市、牛久市、利根町、河内町、つくばみらい市	社会福祉課
全国手話言語市区長会負担金	10		10	7,527	○手話言語啓発活動、手話言語法養成活動 ◎関係機関・関係市町村との情報交換	全国639市区 茨城県：つくば市、龍ヶ崎市、守谷市、牛久市ほか14市	社会福祉課
県シルバー人材センター連合会	100	100		2,152,855	○キャリアアップ講習会、PR活動、チャリティー募金活動、会員登録希望者へ技能講習 ◎高齢者の能力を活かした活力ある地域づくりの促進	県内の公益社団法人シルバー人材センター・小規模シルバー人材センター	介護福祉課
県老人クラブ連合会 ※	17	16	1	27,567	○健康づくり推進員養成事業、いきいきヘルス体操普及事業、健康ウォーキング推進事業、老人クラブ活性化事業 ◎市民の健康づくりの強化	県内の市町村老人クラブ連合会・単位老人クラブ	介護福祉課
県都市国民年金協議会	10	10		233	○国民年金制度の調査・研究、職員研修 ◎各市担当者との情報交換	県内全市	国保年金課
県国民健康保険団体連合会 (国民健康保険特別会計)	1,377	1,435	△ 58	563,654	○国民健康保険者の多岐にわたる業務処理の取りまとめ ◎国民健康保険事業の円滑な推進	県、県内全市町村、国民健康保険組合(2団体)	国保年金課
県国民健康保険運営協議会長会 (国民健康保険特別会計)	22	22		2,960	○運営の調査・研究 ◎各市町村の会長との情報交換	県内全市町村の国民健康保険運営協議会	国保年金課
県精神保健協会 ※	13	13		13,182	○機関紙発行、講演会、啓発資料の作成・配布、こころのホットライン ◎普及啓発による情報の共有・活用、県民を対象としたホットライン	県、県内全市町村、県内精神科病院、県精神保健福祉会連合会	健康増進課
つくば精神保健福祉会	38	38		385	○家族会運営、会報誌発行、県・全国大会への参加、障がい福祉に係る署名活動 ◎支援情報の共有、精神保健福祉の正しい情報の共有	家族会役員(つくば市、つくばみらい市)	健康増進課
つくば保健所管内保健衛生業務研究会	17	17		72	○保健業務の調査・研究、研修会、専門部会の設置・運営 ◎保健所管内の情報交換・連携	つくば保健所、つくば保健所管内市町村(つくば市、常総市、つくばみらい市)	健康増進課
市町村保健師連絡協議会 ※	45	43	2	3,153	○グループワーク、保健師の育成支援、医師会の会議参加 ◎県内全市町村保健師との交流・連携	県内全市町村	健康増進課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
県栄養士会	15	30	△ 15	22,302	○研修会、栄養・食の啓発リーフレット作成、栄養ケアステーションでの相談、いばらき食育推進大会 ◎研修会の参加、健康・栄養情報提供の共有	正会員（県内在勤の管理栄養士、栄養士）、賛助会員（企業）、県	健康増進課
県都市計画協会	83	60	23	5,130	○都市計画・景観形成に関する研究会、市町村へ図書・ポスター・パンフレット等の提供 ◎都市計画・景観形成に関する施策の促進、構成自治体との情報交換	県内全市町村	都市計画課
県常磐線整備促進期成同盟会	13	13		1,122	○国・JRへの要望活動、観光・街頭キャンペーン、利用アンケート ◎利用促進による沿線地域の活性化、構成団体との情報交換	県、県内沿線等20市町村	都市計画課
茨城空港利用促進等協議会 ※	60	60		505,757	○国・航空会社への要望活動、空港見学会、出前講座、各種助成、新規路線の開設、増便の働きかけ ◎首都圏の一翼を担う空港としての地域振興、構成団体との情報交換	県、県内全市町村、茨城県産業会議外62団体、企業会員	都市計画課
県公共交通活性化会議	20	20		3,888	○お試し乗車券配布、利用促進活動費等助成、課題協議、職員研修、情報サイト運営事業 ◎県内公共交通の活性化、構成団体との情報交換	国、県、県内全市町村、交通事業者等	都市計画課
つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会	50	50		5,472	○関係機関等との連携・情報交換、東京駅延伸に関する調査・研究 ◎沿線自治体連携による協力体制の確立	千代田区、台東区、荒川区、足立区、八潮市、三郷市、流山市、柏市、守谷市、つくば市、つくばみらい市	都市計画課
県宅地開発協議会 ※	13	13		1,090	○宅地開発・宅地防災の研究 ◎初任者研修、被災宅地危険度判定士の養成	県、県内全市町村、茨城県開発公社、鹿島都市開発株式会社	住まい開発政策課
県工業団地企業立地推進協議会	100	160	△ 60	10,765	○セミナー、企業懇親会 ◎市の産業拠点のPR、他市町村と工業団地に関する情報交換	県、県企業局、県開発公社、県内37市町村、協議会長の認める賛助会員(6社)	プロジェクト推進課
県市街地整備推進協議会負担金	10		10	820	○関係団体との連絡協議・情報交換 ◎職員の技術向上	県内25市町村、法人・個人3団体（3組合）、企業会員	プロジェクト推進課
県国土調査推進協議会	86	35	51	2,970	○関係団体との連絡協議・情報交換 ◎職員の技術向上	県内29市町村	建設課
土浦土木協会	20	20		776	○関係団体との連絡協議 ◎関係団体との情報交換	土浦市、石岡市、つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市	建設課
県道路整備促進協議会 ※	31	31		5,088	○国等への要望活動 ◎予算確保	県内全市町村	建設課
関東国道協会	36	36		14,246	○国等への要望活動 ◎予算確保	1都8県のうち341市町村	建設課
県建設技術管理連絡協議会 ※	5	5		1,678	○技術講習・新技術提供 ◎職員の技術向上	県内全市町村	建設課
主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会	42	42		1,045	○県への要望活動 ◎予算確保、事業推進	常総市、野田市、坂東市、つくば市、つくばみらい市	建設課
県用地対策連絡協議会 ※	5	5		672	○技術講習・新技術提供 ◎職員の技術向上	国、県、県内全市町村、県道路公社等	建設課
国道294号建設期成同盟会	58	47	11	1,426	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進	18市町村	建設課

団体の名称 (※印： 県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
国道354号整備促進協議会	18	18		789	○県への要望活動 ◎予算確保、事業推進	10市町村	建設課
県街路事業促進協議会	22	22		1,997	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進	県、県内39市町村	建設課
首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会	47	47		1,738	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進	県、県内17市町村	建設課
鬼怒川下流改修維持期成同盟会	15	15		919	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進	筑西市、結城市、下妻市、八千代町、常総市、守谷市、つくばみらい市	建設課
小貝川改修促進期成同盟会	28	28		1,131	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進	筑西市、取手市、常総市、下妻市、竜ヶ崎市、守谷市、つくば市、つくばみらい市、福岡堰土地改良区等	建設課
県河川協会	500	500		12,281	○国等への要望活動 ◎予算確保、事業推進、研修会・講習会	県内全市町村	建設課
県合併浄化槽推進協議会	23	19	4	2,657	○県・国等への請願・陳情、国費対象浄化槽の適合審査、市町村職員向けの浄化槽行政に関する研修会 ◎構成団体との意見交換、国・県への陳情	守谷市を除く、県内43市町村	上下水道課
(一社) 地域環境資源センター (下水道事業会計(農業集落排水事業))	20	20		755,353	○農業集落排水の持続的な機能発揮に向けた低コスト型汚水処理システムの開発、施設の統廃合に向けた計画策定の支援 ◎会員限定の情報提供サービスの享受、構成団体間の情報交換	正会員(市町村)641団体 特別会員(都道府県)42団体 特別会員(土地改良事業団体連合会)45団体	上下水道課
県農業集落排水事業連絡協議会 (下水道事業会計(農業集落排水事業))	36	36		2,730	○関係官公庁・議会に対する要望、市町村職員向けの農業集落排水行政に関する研修会の開催 ◎構成団体間の情報交換、事業に関する土地改良事業団体連合会への相談・アドバイスの享受	県内31市町村、茨城県土地改良事業団体連合会	上下水道課
日本水道協会負担金(水道事業会計)	195	195		2,824,398	○国等への要望活動、会員からの問題等に関する調査・研究 ◎全国の会員との情報交換	名誉会員 5人 正会員 1,323団体 特別会員 353人 賛助会員 585団体	上下水道課
日本下水道協会負担金 (下水道事業会計(公共下水道事業))	129	129		1,511,842	○経営・技術に関する調査研究、下水道展の実施、研修会 ◎協会主催の研修参加、協会誌の配布、大規模災害時の復旧等支援事業	正会員1種(全国公共団体)1,508団体 2種(組合等)44団体 賛助及び特別会員(企業等)1,362団体	上下水道課
県下水道協会 (下水道事業会計(公共下水道事業))	26	26		5,123	○関係省庁等への提言活動・広報活動、市町村職員への研修会、排水設備主任者育成講習会・認定試験 ◎協会主催の研修参加、構成団体の情報交換	茨城県 県内42市町村(取手市、高萩市除く) 県内3組合(取手下水、日立・高萩下水、ひたちなか・東海事務) 日本下水道事業団	上下水道課
県下水道整備促進協議会 (下水道事業会計(公共下水道事業))	33	33		3,912	○国の機関・国会議員等への予算獲得の提言等活動、事業推進会議、「茨城県下水道促進週間コンクール」の実施 ◎下水道普及に関するチラシ・のぼり旗・ポケットティッシュの提供	県内43市町村(取手市除く) 県内3組合(取手下水、日立・高萩下水、ひたちなか・東海事務)	上下水道課
市町村教育委員会連合会 ※	16	9	7	1,068	○茨城県教育行政に関する調査・研究 ◎県教育行政に関する研修、構成団体との情報交換	県内全市町村	学校総務課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会	18	18		4,231	○国会・関係行政庁への請願・陳情 ◎構成団体の教育行政に関する情報交換	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県 の全市区町村	学校総務課
県市町村教育長協議会	22	22		469	○県教育予算編成への要望、定期人事異動方針の協議 ◎教育行政に係る予算の確保、教職員人事異動の情報交換	県内全市町村教育長	学校総務課
施設整備期成会 ※	3	3		78	○国等への要望活動 ◎構成市町村との情報交換	県、県内全市町村	学校総務課
教科用図書選定協議会	250	250		537	○茨城県第7採択地内の小中学校で使用する教科用図書の採択 ◎採択にあたっては、教科ごとに調査員が必要となるが、複数の自治体で行うことにより、調査員の負担軽減と適切な選択の確保	つくば市、つくばみらい市	学校総務課
県学校保健会 ※	55	55		3,640	○学校保健・学校安全に関する研究・相談・普及事業・受託事業 ◎学校保健行政・関係団体の協力	県内国、公、私立認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保健主事、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、学校保健関係者	学校総務課
県都市教育長会	7	7		589	○全国都市教育長協議会、関東地区都市教育長協議会への出席 ◎県内市教育行政の情報交換	県内32市教育長	学校総務課
関東地区都市教育長協議会	5	29	△ 24	4,527	○教育行政の情報交換 ◎県外自治体の教育行政についての情報交換	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県 の278市区	学校総務課
全国都市教育長協議会	21	28	△ 7	20,281	○国への予算要望・施策の提言 ◎教育行政に係る予算の確保	全国805市区教育長	学校総務課
県南教育長連絡協議会	5	5		326	○研修会等の実施 ◎教職員人事の情報交換	県南14市町村教育長	学校総務課
県営繕主務者会議	331	331		13,060	○公共建築の営繕業務に関する諸問題の協議研究 ◎構成市町村と建築技術等の情報交換、建築工事標準単価の提供	県、県警、県内42市町村、国土交通省	学校総務課
県中学校体育連盟学校負担金 ※	484	469	15	49,782	○中学校体育に関する調査・研究、関係団体・機関との連携 ◎県中学校体育行事の開催	県内各郡市中学校体育連盟の会員 (県北・中央・県南・県東・県西)	学校総務課
県中学校体育連盟市町村負担金 ※	55	53	2				学校総務課
県南中学校体育連盟学校分担金	60	60		3,250	○中学校体育に関する研究・調査、諸団体との連絡 ◎県南中学校体育行事の開催	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、稲敷郡(美浦村・阿見町・河内町)、北相馬郡(利根町)の中学校体育連盟の会員	学校総務課
県南中学校体育連盟分担金	43	42	1				学校総務課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
国公立幼稚園長会	21	23	△ 2	1,303	○幼児教育充実のための条件整備、研究活動 ◎教職員の資質・専門性の向上、教育課程の編成・実施と評価の改善	県国公立幼稚園、こども園	学校総務課 (わかさ幼稚園分)
	20	20					学校総務課 (すみれ幼稚園分)
	22	24	△ 2				学校総務課 (谷和原幼稚園分)
県学校給食共同調理場連絡協議会	10	10		2,730	○共同調理場の長・職員の研修、物資調達に関する調査研究 ◎県内共同調理場の給食費等の詳細な調査の情報提供、研修・講演会の実施による給食に関する情報共有	県内共同調理場 (51場)	学校総務課
県学校栄養士協議会	45	36	9	3,340	○研修・会議の実施、栄養・衛生・安全管理の徹底を図る事業の実施、献立研究 ◎学校給食に関する栄養士間での情報共有、研修・会議の参加による更なる安全管理の徹底	県内の学校給食に携わる栄養教諭等	学校総務課
筑浦ブロック学校給食共同調理場連絡協議会	4	4		190	○研修会・物資検討会の実施 ◎栄養士部での研修会は、調理実習や実践報告を行うことによる情報共有、物資検討会では給食で提供する食材について様々な知識の会得	土浦市・石岡市・つくば市・つくばみらい市	学校総務課
県社会教育主事会	2	2		504	○研修会、会報発行 ◎県内の教育教育主事同士の情報交換・指導力の向上	県内の社会教育主事	生涯学習課
県南地区社会教育主事担当者連絡協議会	2	2		224	○研修会 ◎会員の資質の向上、事務の連絡調整	土浦地区、稲敷地区、北相馬地区の社教主事、県南生涯学習センター、県南教育事務所	生涯学習課
土浦地方社会教育主事協議会	7	14	△ 7	479	○研修会 ◎会員の研修・連携・交流	土浦市、石岡市、つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市、県南生涯学習センター、県立中央青年の家、県南教育事務所	生涯学習課
県社会教育振興協議会 ※	35	35		2,861	○研修会、全国・関東甲信越静社会教育研究大会への参加 ◎各構成団体の提携による社会教育の発展	県社会教育連絡協議会、県公民館連絡協議会、県視聴覚教育振興会	生涯学習課
県PTA連絡協議会	334	328	6	31,985	○大会、研修、実践事例集発行、コンクール ◎研修会等への参加を通じて、課題等の情報を還元	市町村PTA連絡協議会、単位PTA会員	生涯学習課
青少年育成協会 ※	45	45		54,992	○大人のマナーアップ運動、あいさつ声かけ運動、少年の主張県大会 ◎情報交換、啓発品の配布	県内青少年育成市町村民会議、青少年団体等、目的に賛同する法人、団体、個人	生涯学習課
土浦地区青少年育成市民会議連絡会	4	4		51	○研修会 ◎会員の情報交換・研修、団体間の連絡調整	つくば市・石岡市・土浦市・かすみがうら市・つくばみらい市の青少年市民会議	生涯学習課
青少年相談員連絡協議会	8	9	△ 1	4,010	○青少年相談員活動に関する連絡調整、関係委機関。団体との連携 ◎青少年相談員の研修による資質向上	各市町村単位で設置される地区青少年相談員協議会	生涯学習課

団体の名称 (※印：県市町村負担金審議会で審議された団体)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○主な団体活動内容 ◎市が加盟する意義・メリット	構成団体	担当課
日本図書館協会	37	37		249,334	○研修・講習、図書館に関する調査・研究、国内外図書館団体等との連携 ◎研修への参加、国内外の図書館の情報収集	全国の図書館員、個人、公共図書館などの施設等	生涯学習課
県図書館協会	12	12		1,119	○研修、研究・調査、県内図書館の連携、相互貸借 ◎研修への参加、県内図書館との連携、相互貸借の利用	県立図書館、市町村立図書館、大学図書館、私立図書館等	生涯学習課
全国民俗芸能保存振興市町村連盟	15	15		5,515	○民俗芸能・その他の無形民俗文化財の保存振興の方策検討・連絡協議、保存振興事業への援助、会報発行 ◎全国の民俗芸能等の団体との情報交換、ブロック別民俗芸能大会への出場によるPR活動、保存振興事業の補助	民俗芸能（無形民俗文化財）の保存振興を務める市町村（全国）147市町村	生涯学習課
県文化財保護協会	3	3		596	○文化財保存活用に関する調査・研究、文化財保護の啓発普及、文化財資料の出版・頒布 ◎県内の文化財保存団体との情報交換、市内文化財の周知 注：令和3・4年度の予算については資料整理中で正確な金額が出ていない。そのため記載しているのは令和2年度の予算となる。	指定文化財の所有者、管理者及び文化財保護団体、指定文化財のある市町村	生涯学習課
県博物館協会	10	10		991	○機関紙発行、研究発表、社会教育のための共同事業、研修会 ◎県内の博物館等との情報交換、機関紙への掲載による間宮林蔵記念館のPR活動の実施、研修参加による資質向上	県内博物館等65カ所	生涯学習課
県スポーツ推進委員協議会 ※	19	19		2,080	○研修会 ◎構成市町村スポーツ推進委員との情報交換	県内全市町村	生涯学習課
県南スポーツ推進委員協議会	12	12		560	○研修会 ◎構成市町村スポーツ推進委員との情報交換	県南市町村	生涯学習課
全国スポーツ推進委員連合	9	9		38,476	○地域スポーツの振興・発展に関する事業 ◎全国の構成市町村スポーツ推進委員との情報交換	全国連合の目的に賛同する正会員、普通会員（各都道府県スポーツ推進委員協議会等）、賛助会員、名誉会員	生涯学習課
県レクリエーション協会	5	5		3,414	○県民の健康と文化的な生活の向上を図る、明るく楽しい地域社会を築くことを目的とした事業 ◎レクリエーション活動の普及・指導、指導者の養成	県内全市町村	生涯学習課

16. 補助金一覧

(1) 団体運営

(単位 千円)

補助金名称 (補助団体の名称)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○交付目的 ◎事業概要	構成員 (構成員数(人)) ※R5.4現在	担当課
統計協会補助金 (統計協会)	10		10	26	○統計調査業務推進を行う協会の運営のため ◎各種統計調査の実施、統計の知識向上のための研修会への参加	統計調査員(135)	企画政策課
常総地区交通安全協会支部補助金 (常総地区交通安全協会伊奈支部・谷和原支部)	406	406		1,416	○交通安全のための巡回、立哨、広報活動などを行い、事故のない安全な街づくりへの貢献 ◎街頭立哨、広報車によるパトロール、小枝払い、カーブミラー清掃、交通安全キャンペーンへの参加	交通安全協会会員 伊奈支部(18) 谷和原支部(66)	防災課
常総地区交通安全母の会連合会支部補助金 (常総地区交通安全母の会連合会伊奈支部・谷和原支部)	286	286		286	○家庭の主婦として、まず家庭内の交通安全教育の推進者となり、幼児、生徒、高齢者を交通事故から守るための安全教育や指導の実施 ◎街頭立哨、広報車によるパトロール、交通安全キャンペーンへの参加、交通安全教室	交通安全母の会会員 伊奈支部(9) 谷和原支部(17)	防災課
常総地区防犯協会支部補助金 (常総地区防犯協会伊奈支部・谷和原支部)	500	500		611	○防犯のための巡回パトロール、広報活動などを行い、犯罪を未然に防ぎ地域の安全を確保して、安心して暮らせる街づくりへの貢献 ◎広報車による防犯パトロール、年末の防犯キャンペーンの実施、歳末特別警戒	防犯協会会員 伊奈支部(33) 谷和原支部(78)	防災課
動物愛護協議会補助金 (動物愛護協議会)	300	300		720	○不妊去勢手術費や里親サポーター制度の支援を通じて、市民の負担を軽減し、人と動物の共生できるまちづくりを目指す ◎不妊去勢手術費や里親サポーター制度の支援、譲渡会の後援、バザー開催、啓発事業の実施	市民ボランティア、市内獣医師(11)	生活環境課
民生委員児童委員協議会補助金 (民生委員児童委員協議会)	6,700	6,700		13,569	○住民と行政とのパイプ役として、地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の日々の活動を支援し、また、法で定められた当協議会の運営支援 ◎担当地区内の生活困窮者・高齢者・児童・障がい者など援護を要する人の相談に応じ、見守り・行政機関への連絡、各種研修会	民生委員児童委員(78)	社会福祉課
更生保護女性会補助金 (更生保護女性会)	131	131		361	○母性愛と奉仕の精神をもって、非行少年の更生と改善に努め、更生保護事業の発展のための活動支援 ◎犯罪予防運動(薬物乱用防止教室)、地域住民の相談事業、矯正施設での奉仕活動、学校との連携	更生保護女性会員(28)	社会福祉課

補助金名称 (補助団体の名称)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○交付目的 ◎事業概要	構成員 (構成員数(人)) ※R5.4現在	担当課
保護司会補助金 (保護司会)	116	116		286	○犯罪を犯した者、非行少年の更生を助けると共に、犯罪予防啓発に努め、地域社会の浄化を図る活動支援 ◎保護観察者の立ち直りに必要な指導、刑務所や少年院に収容されている方のスムーズな社会復帰するための就職の確保、犯罪予防活動	保護司 (9)	社会福祉課
部落解放愛する会茨城県連合会つくばみらい支部補助金 (部落解放愛する会茨城県連合会つくばみらい支部)	225	225		375	○部落差別の解消と様々な人権問題を解決するため、地域住民の理解と認識を深め、地域住民の生活の安定及び福祉の向上を図るための活動支援 ◎人権問題の理解を深めるため各種大会、研修会への参加	部落解放愛する会会員 (5)	社会福祉課
遺族会補助金 (遺族会)	710	710		1,615	○戦没者遺族の生活向上及び組織の強化、英霊顕彰思想の普及等の活動の支援 ◎国・県主催の慰霊祭への参列、各種研修会への参加、県戦没者追悼式への参列、各地区慰霊碑の維持管理、市共催戦没者追悼式	遺族会会員 (375)	社会福祉課
身体障害者福祉協議会補助金 (身体障害者福祉協議会)	120	120		215	○身体障がい者の福祉の向上を図るため、更生、育成指導に努めると共に一般社会の身体障がい者に対する理解と協力についての啓発普及 ◎身体障がい者の社会参加の促進、身体障がい者同士の交流の場の提供、身体障がい者の健康増進	身体障害者福祉協議会会員 (17)	社会福祉課
市母子寡婦福祉会補助金 (母子寡婦福祉会)	130	130		290	○会員の協力により自立更生の意欲を高め、明るい母子・寡婦家庭の育成に寄与すると共に会員相互の研修と親睦を図る ◎各地区との連絡調整及び事業活動の推進・協力、母子世帯・寡婦の福祉増進に関すること、母子世帯・寡婦の親睦及び養護に関する事業、子の養護・健全育成に関する事業、関係機関・他団体との連絡・調整	母子寡婦福祉会会員 (90)	おやこ・まるまるサポートセンター
高年クラブ補助金 (高年クラブ連合会、単位高年クラブ)	1,103	1,273	△ 170	1,510	○高齢者の社会参加促進のため、単位高年クラブ、高年クラブ連合会に対し、補助金を交付し、高齢者福祉の増進を図る ◎社会奉仕事業・教養講座・健康増進事業等の実施に必要な費用を補助し活動を支援	高年クラブ会員 (467) (連合会+単位クラブ8)	介護福祉課
教育研究会補助金 (教育研究会)	1,939	1,939		3,724	○市における学校教育の振興を図る ◎学習指導の改善、生徒指導の充実を図るための調査・研究・研修会	市内幼稚園、小中学校の教員 (354)	学校総務課
PTA連絡協議会補助金 (PTA連絡協議会)	100	100		1,352	○市内の各単位PTAの連携とPTA活動の向上、発展を図る ◎各種研修会・研究会、講演会、ソフトバレーボール大会	市内PTA (4,299)	生涯学習課

補助金名称 (補助団体の名称)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○交付目的 ◎事業概要	構成員 (構成員数(人)) ※R5.4現在	担当課
子ども会育成連合会補助金 (子ども会育成連合会)	800	800		1,831	○将来を担う子どもたちが、集団活動を行い、心身共に元気でたくましく成長できるよう健全育成を図る ◎リーダー養成キャンプ、イベント(クリスマス会、もちつき大会、バレンタインチョコ作り)、単位子ども会事業	子ども会会員 (1,193)	生涯学習課
青少年育成市民会議補助金 (青少年育成つくばみらい市民会議)	1,660	1,660		4,471	○次世代を担う青少年の健全育成を図る ◎薬物乱用防止啓発活動、会報発行、ふれあい交流事業、演劇鑑賞会	市民会議会員(普通会員7,905世帯、賛助会員217口)	生涯学習課
綱火団体補助金 (小張松下流綱火保存会、高岡流綱火更進団)	410	410		1,561	○郷土伝統芸能である綱火(国指定重要無形民俗文化財)の継承・保存している保存会・更進団の活動経費に対して補助を行い、後世への文化財の継承・保存を図る ◎繰り込み・綱火実演、子ども綱火研究会	小張松下流綱火保存会会員(25) 高岡流綱火更進団団員(23)	生涯学習課
西丸山祈禱囃子保存会補助金 (西丸山祈禱囃子保存会)	40	40		93	○県指定無形民俗文化財としての保存・伝承、後継者育成 ◎谷和原小学校児童への指導・発表、藁人形作り、初囃子	保存会会員(26)	生涯学習課
間宮林蔵顕彰会補助金 (間宮林蔵顕彰会)	50	50		488	○郷土の偉人の顕彰 ◎顕彰事業、研究	顕彰会会員(86)	生涯学習課

(2) 大会、イベント

(単位 千円)

補助金名称 (補助団体の名称)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○交付目的 ◎事業概要	構成員(構成員数(人)) ※R5.4現在	担当課
新春の集い世話人会補助金 (新春の集い世話人会)	250	250		940	○各界で活躍される方が一堂に会し、新年の挨拶、市政についての意見を交換すること で、市政運営の一助とする ◎「新春の集い」の運営	市長、市議会議長、教育長、区長会長、商工会長、JA茨城みなみ代表、文化団体代表、スポーツ団体代表、ボランティア団体代表(9)	秘書広報課
米コンテスト事業費補助金 (米コンテスト実行委員会)	5,889	1,850	4,039	2,454	○米コンテストを開催することにより、市内産米の評価、需要向上と、米農家の意識向上を図る ◎「米コンテスト」等の実施	市長、農業委員会会長、商工会長、JA茨城みなみ、集荷業者、つくば地域農業改良普及センター長(6)	産業経済課
米・食味分析鑑定コンクール実行委員会補助金 (「米・食味分析鑑定コンクール」つくばみらい大会実行委員会)	2,531		2,531		○米どころとしてのつくばみらい市をPRするとともに、生産者の意欲及び品質の一層の向上を図ることを目的として令和7年に「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会」をつくばみらい市で開催するにあたり、実行委員会を設置し、開催に向けた検討課題の協議及び準備を行うため ◎令和7年度の米・食味分析鑑定コンクール：国際大会に向けての準備	市長、JA茨城みなみ、教育長、商工会長、農業委員会会長、福岡堰土地改良区理事長(6)	産業経済課
学校体育大会補助金 (中学校体育連盟)	197	197		277	○市内4中学校が8種目(軟式野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、剣道、サッカー、バドミントン)や陸上競技において、上位大会を目指し、日頃の練習成果を発揮し、互いの技能や心身の向上を図る ◎陸上競技会・総合体育大会(春)、新人体育大会(秋)	市内中学校体育担当教諭	学校総務課
マラソン大会実行委員会補助金 (みらいマラソン実行委員会)	4,000	5,000	△1,000	6,890	○健康づくりや多くの人との交流を図り、身近に参加できるマラソン大会を開催 ◎マラソン大会	スポーツ推進委員協議会長、スポーツ推進審議会長、スポーツ協会会長、スポーツクラブみらい会長、小中学校体育連盟会長、常総警察署交通課長、つくばみらい消防署長、商工会事務局長、伊奈高等学校長、教育部長、防災課長、産業経済課長兼観光協会事務局長、健康増進課長、プロジェクト推進課長、建設課長(15)	生涯学習課

(3) 外郭団体

(単位 千)

補助金名称 (補助団体の名称)	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	令和5年度 団体予算	○交付目的 ◎事業概要	構成員(構成員数(人)) ※R5.4現在	担当課
商工会補助金 (商工会)	11,590	12,870	△1,280	69,038	○商工会へ補助金を交付し、小規模事業者への経営又は技術の改善・発達を図ることで、商工業の振興発展に寄与 ◎商工会職員設置費等事業、商工会等リーディング事業、地域総合振興事業、創業支援事業、みらいフェスタ、商工感謝祭	商工会会員(787)	産業経済課
観光協会補助金 (観光協会)	5,000	6,720	△1,720	11,538	○本市をPRし、観光事業の振興と発展のため、観光施設の紹介及び観光客の誘致等を図ると共に、市民文化と産業の振興に寄与 ◎市観光PR事業(福岡堰さくらまつり、みらいフェスタ等)、市外県外イベントへの参加、ガイドブック作成及び観光大使等を活用したPR活動、福岡堰桜並木などの観光資源の保存・維持管理	市長、商工会長、観光協会会員(68)	産業経済課
社会福祉協議会補助金 (社会福祉協議会)	48,093	46,842	1,251	624,445	○地域実情に精通した市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加や、市福祉行政の推進、効率の良いサービスを図る ◎法人運営事業、日常生活支援事業、貧困対策事業	社会福祉協議会会員(7,710)	社会福祉課
シルバー人材センター補助金 (シルバー人材センター)	4,500	3,000	1,500	131,570	○高齢者の就業機会を確保することで、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図る ◎高齢者就業機会確保	シルバー人材センター会員(409)	介護福祉課
文化協会補助金 (文化協会)	1,500	1,500		1,914	○地域文化振興を推進し、市民の文化意識の向上・発展を図ると共に、相互の親睦を深め、明るく豊かなまちづくりに寄与 ◎発表会、文化祭、TMギャラリー、市民向け事業	文化協会会員(394)	生涯学習課
スポーツ協会補助金 (スポーツ協会)	2,196	2,296	△100	3,247	○種々の体育活動を振興し、市民の体力の向上・発展と健康増進を図ると共に、相互の親睦を深め、明るく豊かなまちづくりに寄与 ◎各種スポーツ大会、スポーツフェスティバル、市民ウォークDAY、スポーツ少年団事業の助成	スポーツ協会会員(1,530)	生涯学習課

(4) 事業費

(単位 千円)

補助金等の名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	担当課
雇用促進奨励金	1	150	△ 149	企画政策課
集会施設整備補助金	804	1,607	△ 803	地域推進課
コミュニティ助成事業補助金	5,500	2,200	3,300	地域推進課
市民活動支援補助金	950	1,100	△ 150	地域推進課
地域づくり活動モデル地区支援補助金	1,000	1,000		地域推進課
いばらき出会いサポートセンター入会金助成金	160	28	132	地域推進課
結婚新生活支援事業費補助金		1,800	△ 1,800	地域推進課
資格取得等研修助成金		200	△ 200	総務課
高齢者安全運転支援装置整備費補助金	150	210	△ 60	防災課
防災士育成事業補助金		115	△ 115	防災課
自主防災組織結成補助金	250	500	△ 250	防災課
コミュニティ助成事業補助金	1,400		1,400	防災課
水稻病虫害緊急対策補助金		20,000	△ 20,000	産業経済課
資格取得講習助成金	47		47	産業経済課
水稻病虫害対策補助金	7,000		7,000	産業経済課
新規就農者農業資材費補助金	200	300	△ 100	産業経済課
耕作放棄地対策補助金		250	△ 250	産業経済課
かんしょ苗購入費補助金	100	250	△ 150	産業経済課
水田農業構造改革対策事業補助金	83,868	105,000	△ 21,132	産業経済課
経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,700	6,900	△ 200	産業経済課
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	238	275	△ 37	産業経済課
農協系統農業災害資金利子助成補助金		11	△ 11	産業経済課
農業次世代人材投資資金	1,200	1,500	△ 300	産業経済課
新規就農者育成総合対策補助金	3,000	4,500	△ 1,500	産業経済課
経営転換協力金		2,100	△ 2,100	産業経済課
地域集積協力金	3,925	3,000	925	産業経済課
農業機械等購入費補助金	2,600	3,800	△ 1,200	産業経済課
農地集約化促進事業補助金	500	500		産業経済課
暗渠排水用資材費補助金		240	△ 240	産業経済課
農地耕作条件改善事業補助金	10,125	10,316	△ 191	産業経済課
経営体育成関連流動化促進事業補助金	32,500		32,500	産業経済課
湛水防除施設等電気料補助金	166	166		産業経済課
湛水防除施設等維持管理費補助金	120	120		産業経済課
排水路浚渫工事補助金		110	△ 110	産業経済課
多面的機能支払交付金事業補助金	37,235	37,806	△ 571	産業経済課
環境保全型農業直接支払交付金事業補助金	1,357	657	700	産業経済課
森林愛護運動推進事業費補助金	13	13		産業経済課
中小企業信用保証料補給金	2,100	4,200	△ 2,100	産業経済課
新商品開発支援等事業費補助金	2,700	3,000	△ 300	産業経済課

(4) 事業費

(単位 千円)

補助金等の名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	担当課
新商品販路拡大事業費補助金		200	△ 200	産業経済課
資格取得講習助成金	10		10	産業経済課
小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金	805	749	56	生活環境課
みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金	2,423	3,059	△ 636	生活環境課
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	2,000	2,000		生活環境課
生ごみ処理機等購入費補助金	520	260	260	生活環境課
こども食堂支援事業補助金	2,467	2,449	18	社会福祉課
障がい施設物価高騰対策支援金	4,520		4,520	社会福祉課
思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業補助金	1	200	△ 199	社会福祉課
災害時居住支援助成金	1	1		社会福祉課
多子世帯保育料軽減事業費補助金	33,156	32,196	960	みらいこども課
障がい児保育対策事業費補助金	2,304	1,728	576	みらいこども課
幼稚園型一時預かり事業補助金	2,200	3,670	△ 1,470	みらいこども課
実費徴収に係る補足給付事業補助金	600	750	△ 150	みらいこども課
地域子ども・子育て支援感染拡大防止対策事業補助金		3,750	△ 3,750	みらいこども課
多様な集団活動事業利用支援補助金	960	960		みらいこども課
認定こども園等整備事業費補助金	274,597	2,779	271,818	みらいこども課
保育体制強化事業費補助金	6,480	11,100	△ 4,620	みらいこども課
保育補助者雇上強化事業費補助金	26,594	34,764	△ 8,170	みらいこども課
保育環境改善等事業費補助金	157	1,564	△ 1,407	みらいこども課
保育所等ICT化推進等事業費補助金		1,240	△ 1,240	みらいこども課
保育所等感染拡大防止対策事業補助金		10,700	△ 10,700	みらいこども課
保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	4,464	3,348	1,116	みらいこども課
保育人材等就職・交流支援事業費補助金		20	△ 20	みらいこども課
保育施設物価高騰対策支援金	12,133		12,133	みらいこども課
支援対象児童等見守り強化事業補助金	4,305	5,494	△ 1,189	おやこ・まるまるサポートセンター
市母子寡婦福祉会補助金	130	130		おやこ・まるまるサポートセンター
妊婦健康診査費助成金	1,491	1,491		おやこ・まるまるサポートセンター
不妊治療費助成金	1,000	2,000	△ 1,000	おやこ・まるまるサポートセンター
産婦健康診査費助成金	230	230		おやこ・まるまるサポートセンター
不育症治療費助成金	300	1	299	おやこ・まるまるサポートセンター
新生児聴覚検査助成金	120	150	△ 30	おやこ・まるまるサポートセンター
乳児健康診査費助成金	17	17		おやこ・まるまるサポートセンター
初回産科受診料助成金	50	100	△ 50	おやこ・まるまるサポートセンター
老人福祉施設開設準備経費助成金		59,569	△ 59,569	介護福祉課
介護支援専門員更新講習費用助成金	99		99	介護福祉課
介護施設物価高騰対策支援金	9,300		9,300	介護福祉課
骨髄移植ドナー支援事業助成金	1	140	△ 139	健康増進課
地域医療体制強化事業費補助金	800	800		健康増進課

(4) 事業費

(単位 千円)

補助金等の名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	担当課
医療機関等物価高騰対策支援金	6,500		6,500	健康増進課
アピアランスケア支援助成金	310	360	△ 50	健康増進課
乳幼児予防接種助成金	1,754	1,085	669	健康増進課
小児季節性インフルエンザ等助成金	59	62	△ 3	健康増進課
高齢者予防接種助成金	2	1	1	健康増進課
風しん予防接種助成金	56	81	△ 25	健康増進課
骨髄移植等後再予防接種助成金	1	1		健康増進課
循環バス運行事業補助金	86,639	91,227	△ 4,588	都市計画課
鉄道安全輸送設備整備事業費補助金		2,441	△ 2,441	都市計画課
資格取得講習助成金	73		73	建設課
私道整備補助金	1	1		建設課
浄化槽設置事業費補助金	3,516	3,458	58	上下水道課
単独処理浄化槽等撤去補助金	420	330	90	上下水道課
宅内配管工事費補助金	1,200	900	300	上下水道課
木造住宅耐震補強事業補助金	1,000	1,000		住まい開発政策課
危険ブロック塀等撤去補助金	400	600	△ 200	住まい開発政策課
民間賃貸住宅家賃補助金	9,000	10,800	△ 1,800	住まい開発政策課
空家活用補助金	2,300	1,200	1,100	住まい開発政策課
空家解体補助金	600	900	△ 300	住まい開発政策課
学校運営支援補助金	297	297		学校総務課
遠距離通学費補助金	1,411	1,157	254	学校総務課
各種競技出場補助金	1	1		学校総務課
木造千手千眼観自在菩薩立像修復事業補助金		352	△ 352	生涯学習課
各種コンクール等出場補助金	1		1	生涯学習課
各種競技出場補助金	1,000	1,000		生涯学習課
合計	716,685	518,787	197,898	

17. 主な一部事務組合負担金等一覧

(単位 千円)

負担金の名称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	担当課 () は令和5年度
常総地方広域市町村圏事務組合	1,591,763	1,469,230	122,533	行政経営デジタル戦略課 247,951 (247,448)
				社会福祉課 824 (1,015)
				生活環境課 340,804 (350,189)
				防災課 965,805 (839,771)
				生涯学習課 36,379 (30,807)
茨城租税債権管理機構	3,792	3,833	△ 41	収納課
利根川水系県南水防事務組合	741	737	4	防災課
取手市外2市火葬場組合	27,730	25,640	2,090	生活環境課
常総衛生組合	55,755	70,951	△ 15,196	生活環境課
県後期高齢者医療広域連合	550,117	521,243	28,874	国保年金課【共通経費分】 21,855 (26,424)
				国保年金課【医療給付分】 528,262 (494,819)
取手地方広域下水道組合	575,684	591,463	△ 15,779	上下水道課【負担金】 543,000 (568,000)
				上下水道課【出資金】 32,684 (23,463)
合 計	2,805,582	2,683,097	122,485	

18. 特別会計等への繰出金等一覧

(単位 千円)

繰出先	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	担当課 () は令和5年度
国民健康保険特別会計	288,522	293,319	△ 4,797	国保年金課
後期高齢者医療特別会計	155,690	144,598	11,092	国保年金課
介護保険特別会計	607,891	594,871	13,020	介護福祉課
下水道事業会計 (農業集落排水)	270,000	296,000	△ 26,000	上下水道課【負担金】 236,025 (269,286)
				上下水道課【出資金】 33,975 (26,714)
下水道事業会計 (公共下水道)	395,663	450,000	△ 54,337	上下水道課【負担金】 368,142 (425,414)
				上下水道課【出資金】 27,521 (24,586)
合 計	1,717,766	1,778,788	△ 61,022	

19. 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源分) 677,000 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 4,642,613 千円

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,520,363	1,077,873	50	154,889	287,551
	高齢者福祉事業	20,833		1,547	6,752	12,534
	児童福祉事業	1,167,091	878,292	120	101,060	187,619
	母子福祉事業	73,778	16,103	760	19,925	36,990
	生活保護扶助事業	353,802	272,592		28,430	52,780
	小計	3,135,867	2,244,860	2,477	311,056	577,474
社会保険	介護保険事業	496,649	29,216		163,638	303,795
	国民健康保険事業	189,809	125,640		22,464	41,705
	小計	686,458	154,856		186,102	345,500
保健衛生	医療福祉事業	573,614	257,600	43,987	95,231	176,796
	疾病予防対策事業	224,929	2,647	2,334	76,999	142,949
	健康増進対策事業	21,745			7,612	14,133
	小計	820,288	260,247	46,321	179,842	333,878
合計		4,642,613	2,659,963	48,798	677,000	1,256,852

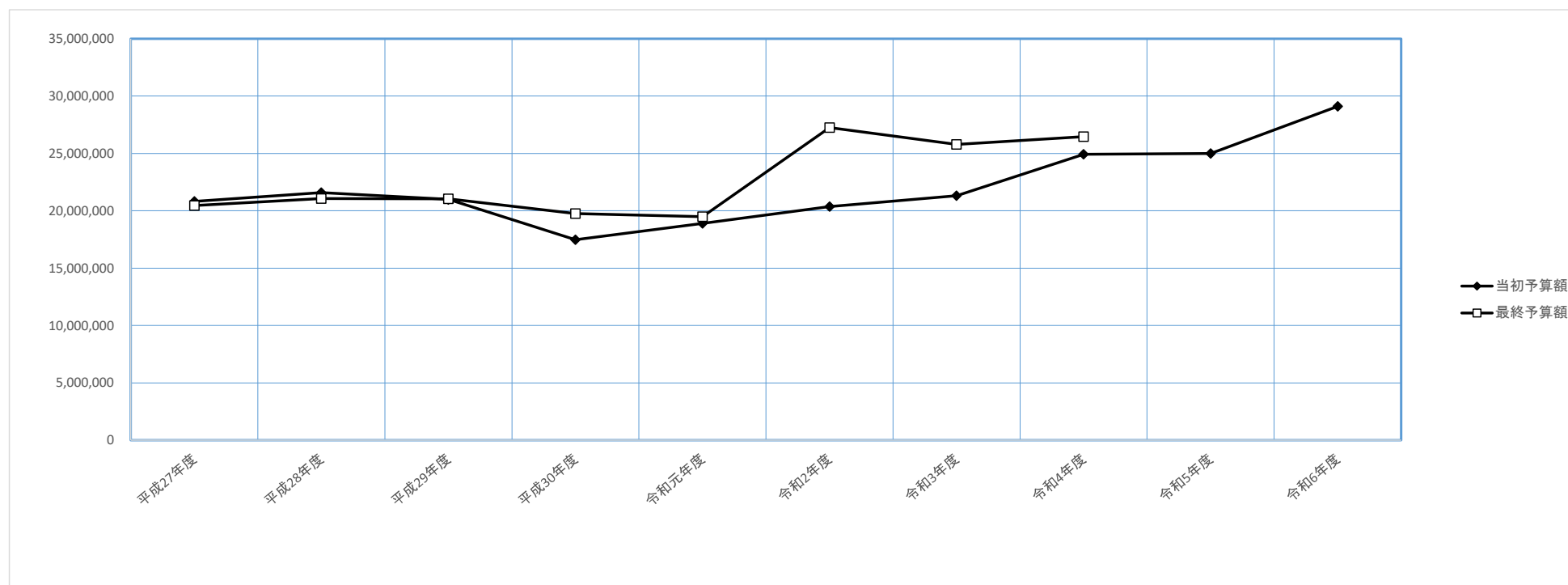
※5%から増加した消費税については、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)及びその他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、その用途は予算書や決算書の説明資料等において明示することとされていることから、毎年公表をしています。

20. データでみる市の財政状況の推移

■一般会計予算額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額	20,830,255	21,597,300	20,990,242	17,484,800	18,899,900	20,369,611	21,326,750	24,937,000	24,996,600	29,120,000
最終予算額	20,469,450	21,074,952	21,044,261	19,754,999	19,480,542	27,265,501	25,792,116	26,474,459		



- ・令和2年度からの、当初予算額と最終予算額の大幅な差は、新型コロナウイルス感染症対策費によるもの。国事業や、国の交付金を活用した県・市の事業を、補正予算で追加したことによる。
- ・令和6年度は物価高騰による影響やみらい平地区への中学校建設工事費（約37億円）、子育て応援住宅（PFI）の住宅購入費（約8億円）により、過去最大の予算額となっている。
- ・近年、当初予算額が増額となっている要因の一つは、ふるさとづくり寄附金の増額。令和3年度では10億円、令和4・5・6年度では、20億円を計上し、その分が予算額を押し上げている。

[令和6年度額の大きい事業]

中学校建設事業：約37億円、保育施設運営事業：約16億円、自立支援給付事業：約14億円、ふるさとづくり寄附事業約11億円、常備消防費約10億円、児童手当支給事業約9億円

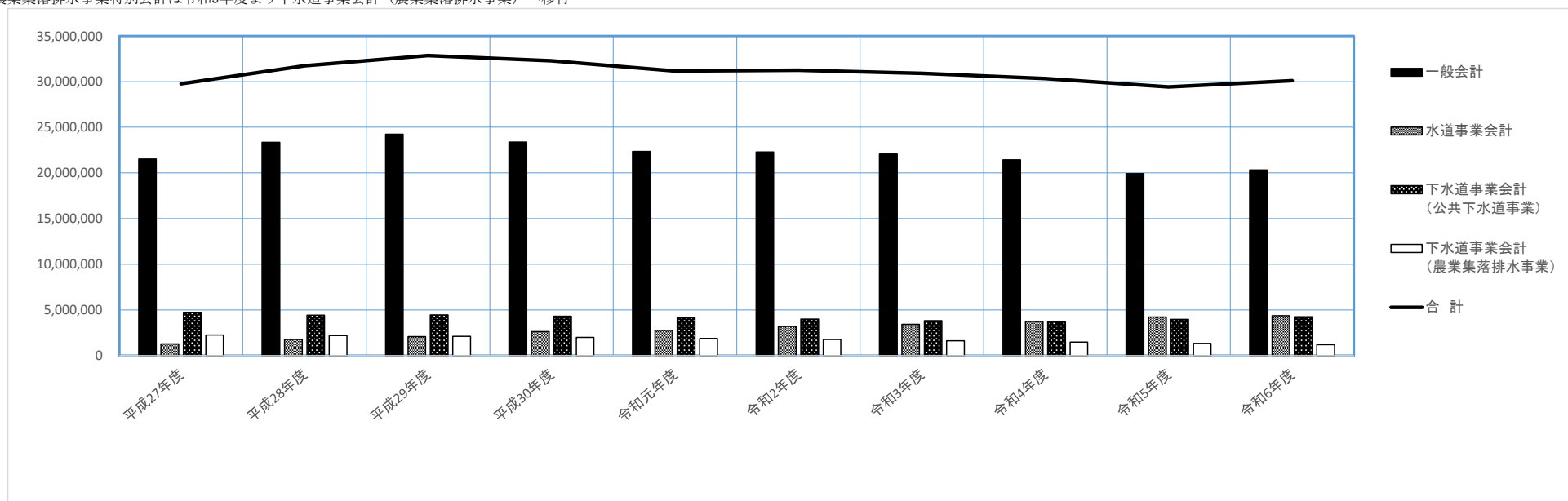
■地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902	22,052,693	21,442,692	19,912,531	20,323,799
(うち臨時財政対策債)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)	(7,860,117)	(7,329,544)	(6,700,920)
水道事業会計	1,280,799	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856	3,740,253	4,216,108	4,351,354
下水道事業会計 (公共下水道事業)	4,726,070	4,431,187	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219	3,675,690	3,971,237	4,235,741
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	2,249,316	2,195,217	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409	1,464,855	1,316,898	1,178,866
合計	29,769,757	31,746,134	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177	30,323,490	29,416,774	30,089,760

※平成27年度～令和4年度は決算額、令和4年度以降は見込額

※農業集落排水事業特別会計は令和3年度より下水道事業会計（農業集落排水事業）へ移行



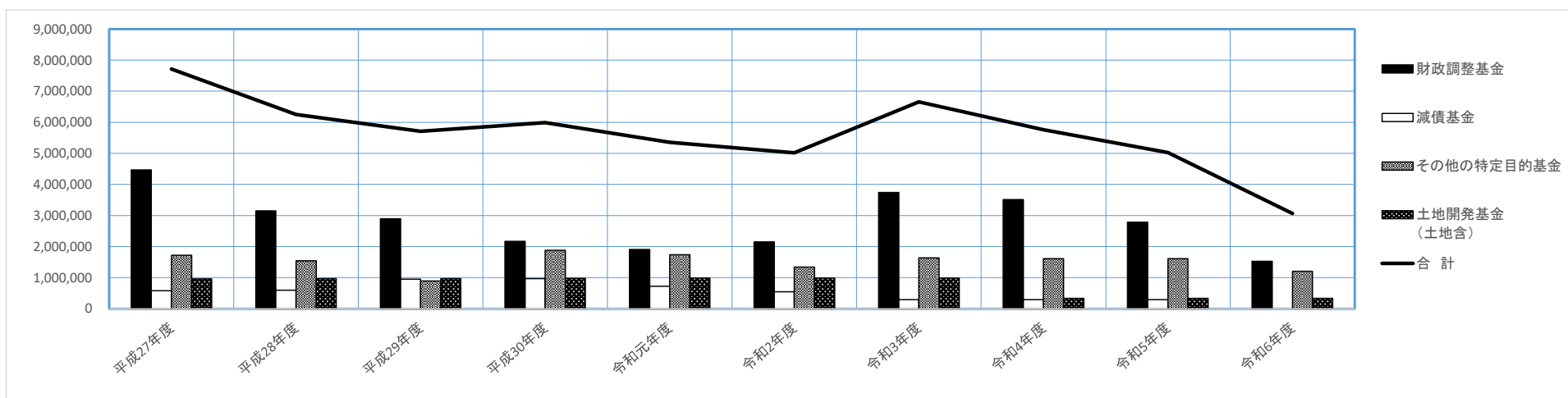
- ・一般会計では、少しずつではあるが、残高は減少で推移してきたが、令和6年度は増加に転じる見込みとなっている。
(令和6年度 償還見込額約22億円 借入見込額約25億円)
- ・臨時財政対策債は市町村の負担軽減のために、国が臨時財政対策債の発行可能額を引き下げているが、一般会計全体の約3分の1を占める。
(令和3年度発行額約12億円、令和4年度発行額約3億円、令和5年度発行額約1億円、令和6年度見込額約6,000万円)
- ・水道事業は、緊急時給水拠点確保等事業や、老朽化に伴う浄水場更新事業を実施しているため、残高増で推移。
- ・公共下水道事業は、福岡地区工業団地にかかる処理場増設工事を行うため、今後は増加する見込みとなっている。
- ・農業集落排水事業は、現在は維持管理が中心となっていることから、起債せずに償還を行っているため、残高減で推移。
(※予算書264ページに地方債に関する調書（一般会計）掲載)

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437	3,514,025	2,781,027	1,524,204
減債基金	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317	292,323	292,329	0
その他の特定目的基金	1,717,356	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,338,908	1,639,137	1,613,967	1,613,273	1,207,376
土地開発基金 (土地舎)	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559	983,593	336,249	336,253	336,257
合 計	7,718,630	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	5,014,161	6,653,484	5,756,564	5,022,882	3,067,837

※平成27年度～令和4年度は決算額、令和5年度以降は見込額



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

- ・令和に入り、基金残高が減少傾向であったが、令和3年度で一時的に増額。新型コロナウイルス感染症の影響で、税収減と見込んでいたが、想定より減収とならずに、年度末に増額補正し基金へ積立て。
- ・令和6年度は、将来への投資として新規事業を多数計上したほか、物価高騰の影響、中学校建設の工事が始まることなどから過去最大の予算額となったため、財政調整基金を約13億円、減債基金及び公共施設整備基金を全額、取崩しを見込んでいることから大幅な減額。
- ・財政調整基金は、災害時や将来のために積み立てておく必要があるため、枯渇しないよう、事務事業の整理・合理化（統廃合や効率化、財源の確保など）を図る。

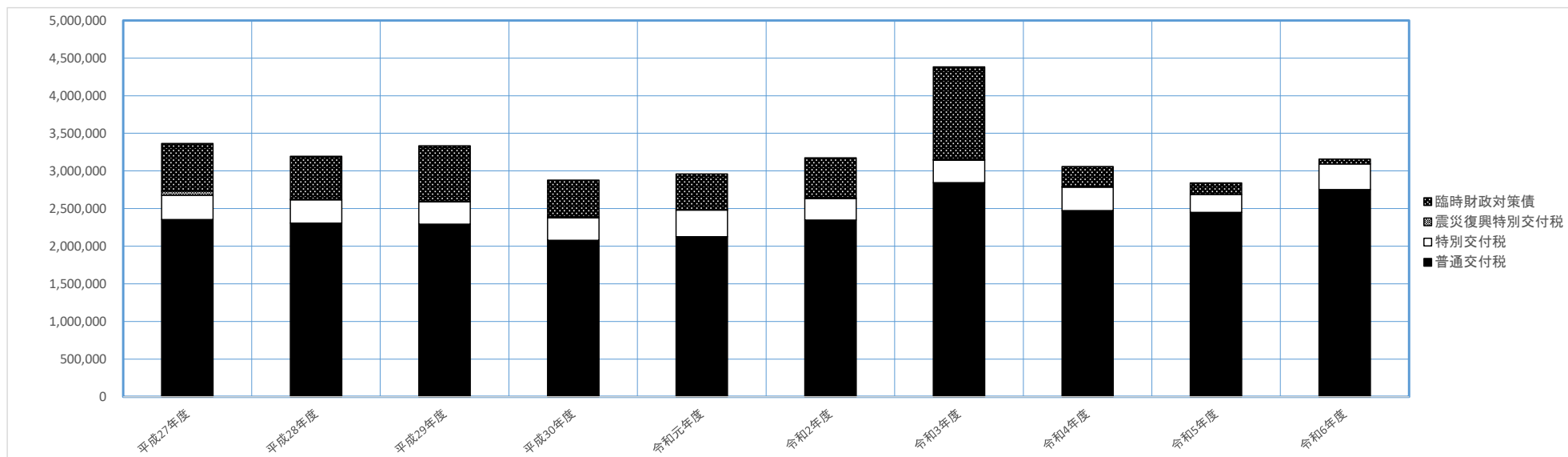
■交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942	2,842,272	2,471,078	2,450,000	2,750,000
特別交付税	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312	302,088	314,856	237,000	342,000
震災復興特別交付税	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181	1,172		
臨時財政対策債	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667	1,236,713	272,092	153,000	64,000

※平成27年度～令和4年度は決算額、令和5年度以降は当初予算額

※臨時財政対策債：地方交付税として配分すべきところを交付税が不足した場合に個々の自治体が地方債という形で立て替えておき、後年度地方交付税で補てんする仕組み。



▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。

▽基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

- ・普通交付税は、20億円代で推移しているが、その年度の基準財政需要額・基準財政収入の増減により、変動。
- ・令和4年度は、物価高騰の影響を考慮し、国の補正予算により、約9,000万円の追加交付。
- ・令和5年度も、国の補正予算で、国税の増収、公務員の給与改定の経費等の措置として約1.1億円の追加交付。
- ・令和6年度は、前年度よりも基準財政収入額は増加する見込みだが、それ以上に物価高騰やこども数増等による基準財政需要額の増加が見込まれるため、前年度交付額よりも増額とし算定。

- ・臨時財政対策債（国が交付すべき地方交付税の原資が不足した場合に地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に参入されるが、発行額は変動する。
- ・令和6年度は、国の地方財政対策において、令和5年度の発行可能額の約5割減としたことを受け、約6,000万円と算定。

【参考】

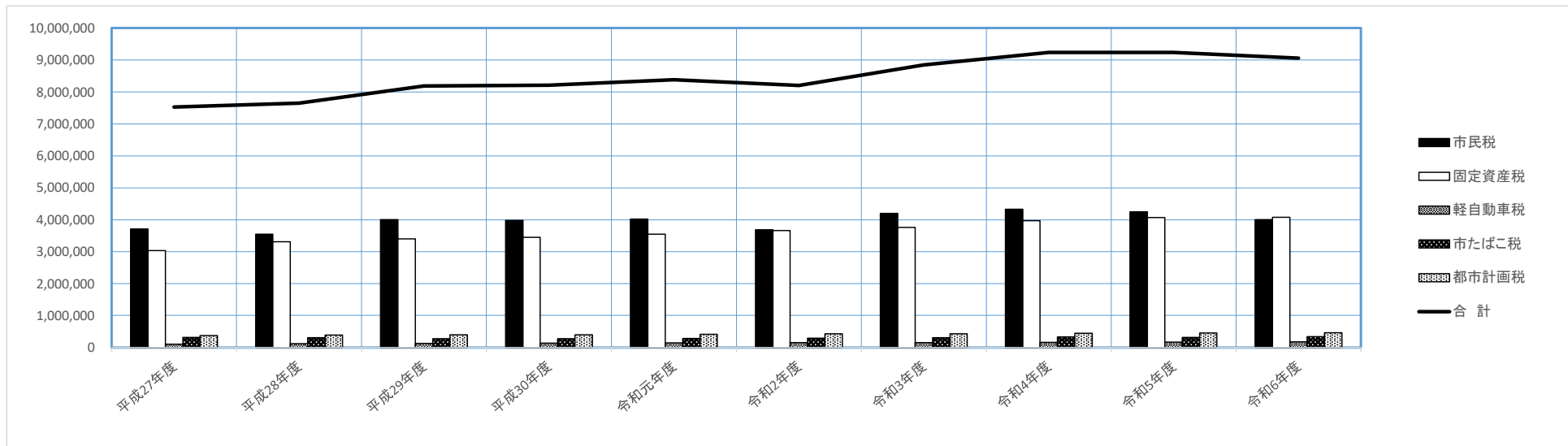
- ・令和5年度人口同規模団体普通交付税交付額（括弧内は令和4年度交付額）
 小美玉市：約52億円（約50億円）、常陸太田市：約81億円（約82億円）、鉾田市：約64億円（約64億円）、下妻市：約31億円（約32億円）、北茨城市：約30億円（約28億円）

■市税の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918	4,334,275	4,247,481	4,010,160
固定資産税	3,029,587	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916	3,972,040	4,068,149	4,081,204
軽自動車税	98,040	119,193	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653	161,231	163,316	170,065
市たばこ税	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613	328,029	311,487	335,156
都市計画税	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484	441,910	450,185	461,103
合計	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584	9,237,485	9,240,618	9,057,688

※平成27年度～令和4年度は決算額、令和5年度以降は当初予算額



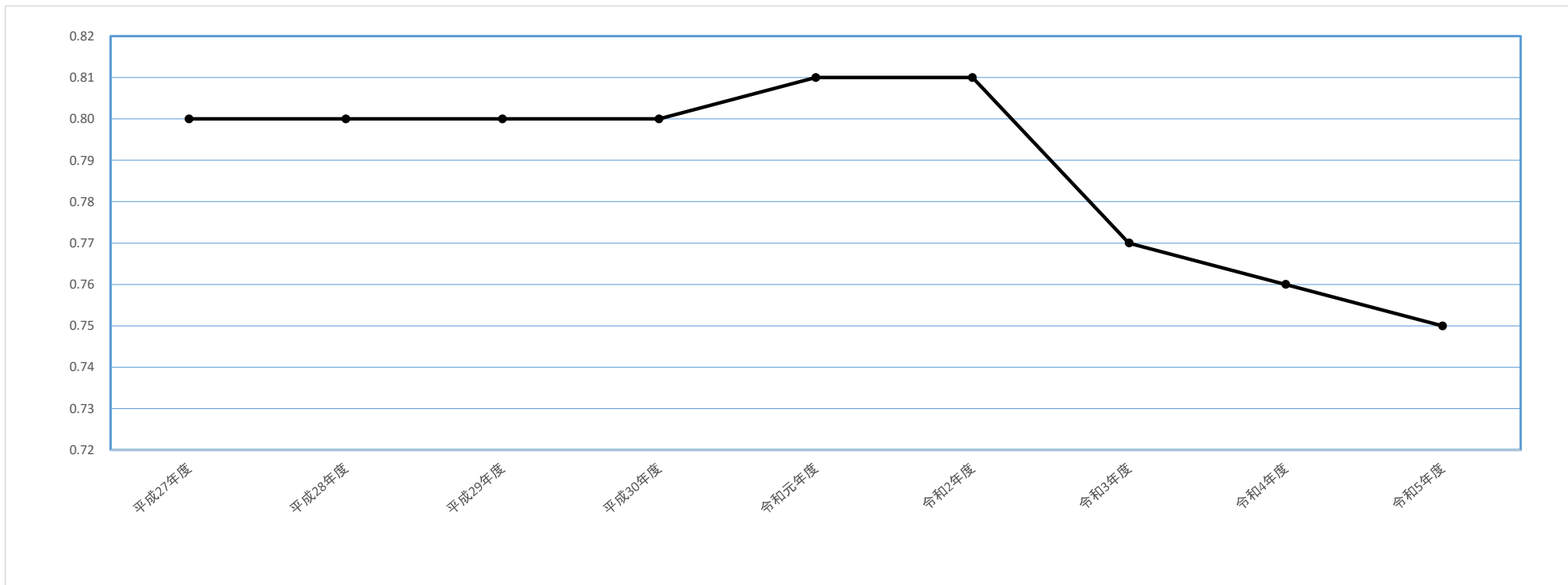
市税は、平成29年度の企業業績の伸びにより法人市民税が大きく増加したことが主原因となり、決算額が80億円を超えて令和元年度まで決算額の増加が続いた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより市民税の収入額が約3.3億円減少したことが影響して決算額が減少したものの、令和3年度には市民税の収入額が令和元年度の収入額を上回るなど、持ち直しに転じたほか、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税については、令和2年度以降も決算額の増加が続いているが、令和6年度は、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収や法人市民税の減収を見込み、当初予算額に約90.6億円を計上し、前年度から約1.8億円の減額となった。

【税目ごとの前年度比較】

- ・市民税：個人市民税については、定額減税の実施に伴う減収を見込んだほか、法人市民税の減収を見込み、約2.4億円の減額。
 - ・固定資産税：新たに建築される家屋を約290棟見込んだことなどが要因となり、約1,300万円の増額。
 - ・軽自動車税：登録台数の増加を見込み、約700万円の増額。
 - ・市たばこ税：市内の小売販売業者に売り渡されるたばこの本数の増加を見込み、約2,400万円の増額。
 - ・都市計画税：新たに建築される家屋を約210棟見込んだことなどが要因となり、約1,100万円の増額。
- (※予算資料14ページに市税の収入見込額掲載)

■ 財政力指数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77	0.76	0.75



▽ 地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数は、毎年度普通交付税算定時の数値で積算する。税収見込みなど、交付税算定後に大幅な修正があった場合、普通交付税は次年度で清算するが、財政力指数は積算後の修正は行わないので、各種数値の確定額に対するものではなく、暫定額によるもの。

(令和5年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村)

- ・ 最近は、これまで以上に、市民サービスを重視し、将来への投資的な予算編成としていることから、基準財政需要額が増加し、財政力指数は下がる傾向だった。
- ・ 今後も、基準財政収入額は増加すると想定されるが、それ以上に基準財政需要額の増加の伸びが見込まれるため、財政力指数は同程度もしくは下がる傾向にあると考えられる。

21. 特別会計等予算概要

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険は、国民全てがいつでもどこでも安心して医療を受けることができる国民皆保険制度の中核として、地域医療の確保と地域住民の健康増進に貢献してきた。

しかしながら、国民健康保険は、医療費の増加、被保険者数の減少傾向、保険税負担能力の低い被保険者の増加、社会情勢の変化など、依然として厳しい問題を抱えている。

本市の国民健康保険の令和6年度予算編成においては、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るため、生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進し、医療費の抑制に繋げるべく、下記に重きを置いた予算編成を行った。

(1) 医療費の適正化

- ① 医療費通知の送付（2回/年）
- ② ジェネリック医薬品利用差額通知の送付（2回/年）及び希望シールの配布

(2) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間ドック・脳ドック健診費用の一部助成
- ④ データヘルス計画(保健事業実施計画)の施行
- ⑤ 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施

2 被保険者の状況

令和6年度の被保険者数は、過去3年間の加入状況等を勘案し、年間平均被保険者数を9,031人と見込んだ。

【被保険者の加入状況】

年度		令和3年度 (年間平均)	令和4年度 (年間平均)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
国民健康保険加入世帯数		6,503世帯	6,333世帯	6,111世帯	5,951世帯
被保険者数	一般	10,244人	9,855人	9,359人	9,031人
	退職	0人	0人	0人	0人
	合計	10,244人	9,855人	9,359人	9,031人

※令和3年度及び令和4年度の数値は事業年報に基づく。

3 予算の状況

令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、それぞれ48億3,363万3千円で前年度比364万6千円、0.1%の増となっている。

(1) 歳入

歳入予算については、医療費の伸びや過去の歳入実績額の推移及び、根拠となる算式等に基づき、適正な金額の算出に努め、予算計上を行った。

歳入の1款「国民健康保険税」は、令和5年10月現在の課税対象者を基に調定見込額を算出し、過去3年間の徴収率を考慮した徴収見込率で積算した。

国民健康保険は、自営業の方、会社を退職した方、高齢者などが加入しているが、所得の少ない方の割合が高く、国の低所得者に対する保険税軽減制度の拡充や、未就学児や産前産後期間の被保険者に対する保険税軽減制度等の導入により、調定額は減少している状況である。現年分・滞納繰越分を合計した保険税総額は、7億2,540万8千円で前年度比2,920万2千円の減額となっている。

4款「県支出金」は、前年度比1.1%減の35億6,619万2千円を計上した。

6款「繰入金」は、前年度比16.0%増の5億2,813万8千円を計上した。

(2) 歳 出

歳出予算については、令和5年度決算見込額及び令和6年度支出見込額等を考慮し、歳出額の抑制に努め、予算編成を行った。

歳出の1款「総務費」は、職員の人件費や国民健康保険の資格管理及び国民健康保険税の賦課徴収経費などの事務費として、前年度比2.0%増の9,311万4千円を計上した。

2款「保険給付費」は、過去3年間の伸び率や近年の状況変化を考慮し積算した。前年度比0.9%減の34億8,388万3千円を計上した。国民健康保険特別会計歳出予算総額の72.1%を占めている。

3款「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分などを茨城県へ納付するものであり、茨城県から示された国民健康保険事業費納付金を基に、前年度比3.2%増の12億422万2千円を計上した。

4款「保健事業費」は、健康づくりの意識高揚及び医療費の抑制に繋げることを目的に、特定健康診査・特定保健指導、人間ドック・脳ドック健診の助成、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知、糖尿病性腎症重症化予防などの事業費として、前年度比7.4%減の4,600万3千円を計上した。

予算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	725,408	754,610	△29,202	△3.9	15.0
2	使用料及び手数料	61	208	△147	△70.7	0.0
3	国庫支出金	272	0	272	0.0	0.0
4	県支出金	3,566,192	3,604,888	△38,696	△1.1	73.8
5	財産収入	121	57	64	112.3	0.0
6	繰入金	528,138	455,184	72,954	16.0	10.9
7	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8	諸収入	13,440	15,039	△1,599	△10.6	0.3
合 計		4,833,633	4,829,987	3,646	0.1	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	93,114	91,259	1,855	2.0	1.9
2	保険給付費	3,483,883	3,515,874	△31,991	△0.9	72.1
3	国民健康保険事業 費納付金	1,204,222	1,166,317	37,905	3.2	24.9
4	保健事業費	46,003	49,677	△3,674	△7.4	1.0
5	基金積立金	121	57	64	112.3	0.0
6	諸支出金	4,790	4,802	△12	△0.2	0.1
7	予備費	1,500	2,000	△500	△25.0	0.0
×	共同事業拠出金	0	1	△1	△100.0	0.0
合 計		4,833,633	4,829,987	3,646	0.1	100.0

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、市が行う保険料徴収事務等に要する経費及び広域連合へ納付する納付金が主なものである。

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の総額は、それぞれ7億9,621万7千円で前年度比6,567万5千円、9.0%の増額となっている。

【被保険者数の状況】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数 (各年度6月末現在の人数)	6,728人	7,109人	7,658人	7,946人

※市町村別被保険者数推移一覧より（提供元：茨城県後期高齢者医療広域連合）

令和6年度分は市で推計

(1) 歳 入

歳入予算については、「1款 後期高齢者医療保険料」として、特別徴収、普通徴収の現年度分及び普通徴収の過年度分の合計6億4,007万1千円を計上した。前年度より6,352万2千円の増額となっている。

保険料の算定根拠となる被保険者数は、令和6年6月末（保険料の本算定期）の被保険者数を7,946人と推計し、均等割額4万7千500円、所得割率9.66%で積算した。徴収方法は、年金からの特別徴収が62.90%、納付書等による普通徴収が37.10%と見込んだ。徴収率は、本市の令和4年度徴収率を基にしている。

一般会計からの「3款 繰入金」は、1億5,568万円で前年度より1,108万2千円の増額である。内訳は、被保険者証の交付や保険料徴収事務に要する経費、人件費の「事務費繰入金」2,386万1千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」1億3,181万9千円である。なお、「保険基盤安定繰入金」は、茨城県が4分の3、市が4分の1の負担となっている。

(2) 歳 出

歳出予算については、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「1款 総務費」として、被保険者証の交付や給付申請受付に要する経費、人件費など一般管理費2,117万8千円、保険料の徴収経費219万5千円の合計2,337万3千円を計上した。

予算総括表

歳入

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	640,071	576,549	63,522	11.0	80.4
2	使用料及び手数料	1	2	△1	△50.0	0.0
3	繰入金	155,680	144,598	11,082	7.7	19.5
4	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5	諸収入	464	9,392	△8,928	△95.1	0.1
合 計		796,217	730,542	65,675	9.0	100.0

歳出

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	23,373	32,441	△9,068	△28.0	2.9
2	後期高齢者医療広域連合 納付金	771,892	697,281	74,611	10.7	96.9
3	諸支出金	452	320	132	41.3	0.1
4	予備費	500	500	0	0.0	0.1
合 計		796,217	730,542	65,675	9.0	100.0

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、令和6年度は第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の初年度にあたる。

つくばみらい市の令和6年1月1日現在の65歳以上の人口は13,902人で、高齢化率は26.0%を示し、要支援、要介護認定者が2,041人、認定率は14.7%である。今後も高齢者数は増加していくため、介護保険制度の安定的な運営や介護人材確保等基盤整備に取り組むとともに、加齢による心身機能の低下などがあっても、これまでの人生で培った自らの知識と経験を活かし、いきいきと暮らし続けられる地域にするため、地域支援事業に取り組む。

2 総務費

介護福祉課の職員給与及び介護保険制度の啓発や介護認定に係る認定調査費用が主になる。

(1) 介護認定審査会費

要介護（要支援）認定申請者に対し、主治医意見書、認定調査の1次判定及び特記事項により要介護または要支援状態を専門的見地から審査し、要介護1～5、要支援1、2の判定を行う。

(2) 趣旨普及費

介護保険制度について市民へ周知啓発を行うため、必要な配布物を印刷、製本する。

3 保険給付事業

(1) 居宅サービス

要介護（要支援）認定を受けた方が、心身の状況や家族介護の状況等に応じて必要な介護サービスを利用した際の費用を給付する。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護 等

(2) 施設サービス

要介護（要支援）認定を受けた方が、介護やリハビリなどの目的により、入所施設を選択し利用した際の費用を給付する。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(3) 地域密着型サービス

高齢者が住み慣れた地域で生活をするため、地域の特性に応じた市内圏域を単位とするサービスを利用した際の費用を給付する。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

4 地域支援事業

要介護状態にならないための予防や、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要介護状態等となるおそれの高い高齢者を的確に把握するとともに、介護予防事業を実施する。

- ・通所型サービス事業 介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA（緩和基準）、通所型サービスC（運動、口腔、栄養教室）
- ・訪問型サービス事業 介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA（緩和基準）、訪問型サービスC（保健・医療専門職による訪問）

(2) 一般介護予防事業

地域の高齢者を対象に、介護予防に向けた意識の啓発及び介護予防のための支援を行う。

- ・介護予防普及啓発事業
貯筋教室、出前講座、介護予防パンフレットの配布、認知症予防教室、簡易認知機能スケール検査
- ・介護予防活動支援事業
シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会、地域体操クラブ、介護支援ポイント事業、シニアストレッチサークル、ストレッチ体験講座
- ・地域リハビリテーション活動支援事業
介護事業所や住民主体の通いの場におけるリハビリテーション研修会、介護予防ケアマネジメント訪問 等



シルバーリハビリ体操指導士
3級養成講習会



シニアストレッチサークル

(3) 包括的支援事業

高齢者の総合相談や権利擁護、介護支援専門員に対する支援など地域包括支援センターの運営をはじめ、地域包括ケアシステムの構築及び強化のための取組みを推進する。

- ・地域包括支援センター運営事業
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・認知症総合支援事業
- ・地域ケア会議推進事業

(4) 任意事業

高齢者の地域生活を支えていくため、高齢者本人やその家族を支える事業を実施する。

- ・家族介護支援事業（家族介護講座）
- ・地域自立生活支援事業（まごころ弁当等）
- ・認知症対策事業
（認知症高齢者等探索支援サービス事業、認知症サポーター養成講座等）
- ・介護給付適正化事業
- ・緊急通報システム見守りサポート事業

5 保健福祉事業

高齢者等を介護する家族を支えるため、紙おむつ等の購入費用の一部を助成することにより、家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。

- ・介護用品助成事業（これまで一般会計老人福祉総務費と介護保険特別会計家族介護支援事業に計上していたものを、保健福祉事業に統一し計上。）

予算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	834,941	847,821	△12,880	△1.5	22.3
2	分担金及び負担金	2,618	2,101	517	24.6	0.0
3	使用料及び手数料	20	20	0	0.0	0.0
4	国庫支出金	723,981	696,996	26,985	3.9	19.3
5	支払基金交付金	948,015	935,170	12,845	1.4	25.3
6	県支出金	528,345	527,279	1,066	0.2	14.1
7	財産収入	75	32	43	134.4	0.0
8	繰入金	707,891	681,121	26,770	3.9	18.9
9	繰越金	3,002	3,002	0	0.0	0.1
10	諸収入	70	9,425	△9,355	△99.3	0.0
合 計		3,748,958	3,702,967	45,991	1.2	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	112,620	115,842	△3,222	△2.8	3.0
2	保険給付費	3,429,520	3,391,775	37,745	1.1	91.5
3	地域支援事業費	203,204	193,605	9,599	5.0	5.4
4	保健福祉事業費	1,826	0	1,826	-	0.1
5	基金積立金	75	32	43	134.4	0.0
6	諸支出金	713	713	0	0.0	0.0
7	予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
合 計		3,748,958	3,702,967	45,991	1.2	100.0

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市の水道事業は、令和6年度給水戸数21,800戸、一日平均配水量14,022m³を予定している。

施設の更新は、水道利用者への継続的かつ安定的な給水サービス提供のため、平成25年度に策定した「つくばみらい市水道施設更新基本計画」を基に順次実施している。

令和6年度は、久保浄水場低区配水施設更新事業及び老朽化した配水管（L=1.9km）の更新工事を実施するとともに、福岡工業団地第2期地区に水道水を供給するための配水管布設工事及びみらい平配水場配水ポンプ設備増設工事を行う。

水道の水源は、茨城県企業局の県南西広域水道用水供給事業（水海道浄水場）からの受水と、市内の取水井施設（12か所）から地下水を取水し、安定した水源を確保することで、安全で安心な水道水の供給を行う。

浄水施設や配水施設等の運転管理・維持管理は、引き続き民間企業への包括管理業務委託により効率的・効果的に行うとともに、定期的に水質検査を実施し、適正な管理を行う。

上下水道料金の徴収業務等については、窓口サービスの向上と収納率向上のため、引き続き民間企業への委託による「水道料金お客様センター」を設置し業務を行う。

2 収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 収 益		1,612,791	1,641,451	△28,660	△1.7	100.0
	営業収益	1,332,531	1,334,940	△2,409	△0.2	82.6
	営業外収益	280,260	306,511	△26,251	△8.6	17.4

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費 用		1,555,575	1,553,856	1,719	0.1	100.0
	営業費用	1,507,052	1,508,375	△1,323	△0.1	96.9
	営業外費用	28,523	25,481	3,042	11.9	1.8
	予備費	20,000	20,000	0	0.0	1.3

3 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収 入		511,238	802,787	△291,549	△36.3	100.0
	企業債	377,000	651,800	△274,800	△42.2	73.8
	加入分担金	56,895	49,890	7,005	14.0	11.1
	負担金	77,343	40,540	36,803	90.8	15.1
	国県交付金	—	60,557	△60,557	皆減	—

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支 出		1,109,680	1,351,929	△242,249	△17.9	100.0
	建設改良費	776,326	1,118,584	△342,258	△30.6	70.0

	企業債償還金	241,754	203,345	38,409	18.9	21.8
	ソフトウェア開発費	61,600	—	61,600	皆増	5.5
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	2.7

【収益的収入】

1 営業収益

▼給水収益 1,265,342 (1,262,419)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
総調定件数	件	268,086	262,562	5,524	2.1
総有収水量	m ³	4,905,000	4,923,000	△18,000	△0.4
予算額	千円	1,265,342	1,262,419	2,923	0.2
供給単価	円/m ³	258.0	256.4	1.6	0.6

供給単価＝予算額1,265,342,210円／総有収水量4,905,000m³

▼受託工事収益 8,340 (12,190)

下水道工事に係る配水管切回し工事 8,340

▼その他の営業収益 58,849 (60,331)

<主なもの>

手数料（給水工事申請等） 2,455

消火栓改修工事負担金等 19,138

下水道使用料徴収業務受託収益 37,075

水道普及促進支援事業交付金（30,000円/件×6件） 180

水道普及促進支援事業交付金は、令和4年度から開始した事業であり、水道普及の促進を目的として、井戸水などを生活用水として利用している世帯が、上水道へ転換する場合に茨城県から水道加入分担金の補助として交付される制度であり、令和6年度も引き続き事業を実施する。

2 営業外収益

▼雑収益 10,905 (10,797)

<主なもの>

県南西用水流量計室電気負担金（浄配水場） 303

地下水位観測受託（伊奈第9号取水井） 244

下水道事業兼務職員に係る人件費負担金（水道事業立替分） 10,205

▼消費税還付金 30,536 (58,335)

【収益的支出】

1 営業費用

▼原水及び浄水費 493,433 (503,053)

[水道事業収益：493,433]

[事業概要・効果等]

県企業局からの受水と、市内の取水井施設から地下水を取水し、安定した水源を確保する。

契約水量に基づき、県企業局水海道浄水場からの浄水を受水する。

安定した地下水の取水が継続できるよう取水井の浚渫工事等を実施し、適正な維持管理を行う。

<主なもの>

修繕費	取水井浚渫工事（伊奈地区第11号取水井）	9,260
動力費	取水井電気料 久保浄水場系取水井（8か所）	15,240
	谷和原浄水場系取水井（4か所）	6,360
受水費	県南西用水受水費	460,188
	（内訳）久保浄水場	143,313
	谷和原浄水場	180,280
	みらい平配水場	136,595

▼配水及び給水費 262,818（271,677）

〔水道事業収益：262,818〕

〔事業概要・効果等〕

配水・給水施設等の管理のほか、市内の主要な水管橋に対して適切な点検方法を検討するための現況調査を実施し、適正な管理に努め安全で安心な水道水を安定的に供給する。

浄配水場施設を包括的に管理委託することにより、効率的な運転管理及び維持管理を行う。水道水の安全性を確認するため、水質検査を定期的に行う。

計量法に基づき、検定期間満了を迎える前に量水器の交換を行い、使用水量の正確性を確保する。

<主なもの>

委託料	漏水調査業務（小絹地区、豊地区）	5,720
	配水管洗浄業務（筒戸、平沼）	11,110
	水道施設包括的管理業務	111,016
	量水器検定満期交換管理業務	15,587
	水道水管橋等現況調査業務	3,894
修繕費	漏水修理（導配水管・流末）	26,400
	浄配水場修繕	
	谷和原浄水場2系発電機始動用直流電源盤修繕工事	2,662
	消火栓修繕（15か所）	19,000
動力費	浄配水場電気料	45,008
量水器購入費	検定満期交換分	10,387



漏水調査



配水管洗浄作業

▼受託工事費 8,340（12,190）

〔水道事業収益：8,340〕

〔事業概要・効果等〕

下水道工事において支障となる配水管の移設工事を行う。

工事請負費	下水道工事に係る配水管切回し工事	7,340
委託料	下水道工事に係る配水管切回し設計業務	1,000

▼総係費 193,478 (191,028)

[水道事業収益：193,478]

[事業概要・効果等]

事業経費の財源となる上下水道料金の徴収や経理等の業務を行う。

料金徴収等に必要な委託料や賃借料、人件費等の経費を計上する。

水道施設台帳管理システムの更新により、水道施設、設備情報の適正な管理やアセットマネジメント等で活用する統計データ等の情報、維持管理や点検、診断結果等のデータについて一元的に情報を整備し、必要となる機能の拡充を図る。

<主なもの>

委託料	コンビニ・クレジット収納業務	9,865
	クレジット収納機能導入	548
	上下水道料金・公営企業会計システム保守業務	4,988
	上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務	43,060
	水道施設台帳管理システム更新業務	4,378
手数料	上下水道料金口座振替手数料	3,828
賃借料	上下水道料金・公営企業会計システム	5,810

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 27,521 (21,752)

[水道事業収益：27,521]

【資本的支出】

1 建設改良費

▼営業設備費 9,934 (1,787)

[加入分担金：9,934]

[事業概要・効果等]

新設及び増口径交換分の量水器設備費を計上する。

また、老朽化した給水タンクや作業車等を入れ替えるものを計上する。

<主なもの>

量水器設備費	2,386
給水タンク（ステンレス製）	2,822
トラック1台・軽バン1台	4,726



水道料金お客様センター（谷和原庁舎2階）

▼配水設備改良費 384,538 (333,525)

[加入分担金：46,961 一般会計負担金：12,000

その他負担金：1 過年度分損益勘定留保資金：325,576]

[事業概要・効果等]

安全で安心な水道水を安定的に供給するため、水道施設の建設及び改良を行う。

水道施設更新基本計画に基づき、老朽化した配水管の布設替工事等を行う。

道路整備等と合わせて、管路の布設替工事等を行う。

工事請負費

配水管布設・布設替工事（西ノ台地内ほか7件）

256,443

伊奈地区取水井電気設備更新工事（第8・9・11号取水井）

（継続事業 令和5年度～令和6年度）

（令和6年度分）

57,052



配水管布設替工事

谷和原浄水場1系No2コントローラ盤更新工事 (継続事業 令和6年度～令和7年度) (令和6年度分)	36,580
委託料 配水管布設替工事実施設計業務	3,168
翌年度配水管布設工事分実施設計業務	7,095

▼久保浄水場更新事業費 287,210 (429,165)
 [企業債：284,600 過年度分損益勘定留保資金：2,610]
 [事業概要・効果等]

老朽化した久保浄水場浄水設備及び低区配水施設の更新工事を行う。(継続事業 令和4年度～令和6年度)

工事請負費

久保浄水場浄水設備及び低区配水施設更新工事
(令和6年度分)

- ・ 建築及び構築物 34,540
- ・ 電気機械等設備 250,140

委託料

久保浄水場更新工事施工監理業務 (令和6年度分) 2,530



久保浄水場低区配水施設

▼福岡工業団地第2期地区関連事業 (上水) 94,644 (74,740)
 [県負担金:65,342 過年度分損益勘定留保資金：29,302]
 [事業概要・効果等]

福岡工業団地第2期地区関連事業として、当該工業団地内に水道水を供給するための配水施設の工事を行う。

(継続事業 令和5年度～令和6年度)

工事請負費

みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事
(令和6年度分) 54,060

配水管布設工事 (単年度事業) 39,084

委託料

みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事施工監理業務
(令和6年度分) 1,500



みらい平配水場

2 企業債償還金 (元金)

▼企業債償還金 (元金) 241,754 (203,345)
 [過年度分損益勘定留保資金：150,101 消費税及び地方消費税資本的収支調整額：91,653]
 (単位 千円)

区分	令和5年度末 残高見込額	令和6年度 償還額	令和6年度中 借入予定額	令和6年度末 残高見込額
上水道事業債	4,216,108	241,754	377,000	4,351,354

※資本的支出は継続費において通次繰越をして使用するものは含まない。

3 ソフトウェア開発費

▼ソフトウェア開発費 61,600 (0)
 [過年度分損益勘定留保資金：61,600]
 [事業概要・効果等]

料金システムにおいて、現行パッケージソフトの提供終了に伴い、デジタル化に対応し

た機能を持つ新たなソフトウェアを準備し導入する。これにより、新しい検針機器やタブレットに対応した情報の一元管理や、将来的な広域化及び自動検針に対応するWEBクラウド化への機能拡張も可能となる。

■下水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市の公共下水道事業は、昭和60年度から谷和原村公共下水道事業として事業認可を受け、平成元年に供用を開始した。平成5年度には、谷和原村と伊奈町の行政界にまたがる丘陵部地区（現みらい平地区）を一体的に整備することとし、谷和原・伊奈下水道組合を設置して2町村に関連する下水道事業の整備を行ってきた。現在は、平成17年度の町村合併により、つくばみらい市公共下水道事業として事業認可26.54haの整備を進めている。令和6年度は、公共下水道小絹水処理センターの老朽化した施設の更新及び増設工事を実施するとともに、福岡工業団地第2期地区からの汚水及び雨水を受け入れるための汚水幹線整備工事及び雨水流末排水路整備工事を行う。

農業集落排水事業は、平成2年度から上平柳地区の整備に着手し、弥柳地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区、三島地区と順次整備を進め、平成29年度で市内における農業集落排水事業計画区域の整備はすべて完了し、以降主に維持管理を行っている。

下水道事業会計は、令和2年度から公共下水道事業、令和3年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用し、会計を統合した。

2 収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
下水道 事業収益		1,831,071	1,879,387	△48,316	△2.6	100.0
	営業収益	545,318	554,478	△9,160	△1.7	29.8
	営業外収益	1,285,753	1,324,909	△39,156	△3.0	70.2

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
下水道 事業費用		1,692,208	1,603,677	88,531	5.5	100.0
	営業費用	1,591,073	1,501,407	89,666	6.0	94.0
	営業外費用	98,135	99,270	△1,135	△1.1	5.8
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2

3 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		1,354,510	1,084,995	269,515	24.8	100.0
	国庫補助金	628,504	419,352	209,152	49.8	46.4
	県補助金	6,380	7,502	△1,122	△15.0	0.5
	工事負担金	89,826	107,562	△17,736	△16.5	6.6
	企業債	526,500	458,365	68,135	14.9	38.9
	受益者負担金 及び分担金	19,629	18,801	828	4.4	1.5
	他会計 補助金	12,175	12,113	62	0.5	0.9
	出資金	61,496	51,300	10,196	19.9	4.5
	基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	0.7

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		1,736,388	1,505,008	231,380	15.4	100.0
	建設改良費	1,332,335	1,062,882	269,453	25.4	76.7
	企業債償還金	400,028	438,075	△38,047	△8.7	23.1
	投資	25	51	△26	△51.0	0.0
	予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.2

【収益的收入】

1 営業収益

▼下水道使用料 464,740 (464,957)

公共下水道使用料

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
接 続 戸 数	戸	12,477	12,095	382	3.2
総 有 収 水 量	m ³	2,738,336	2,735,670	2,666	0.1
予 算 額	千円	404,671	403,648	1,023	0.3
使 用 料 単 価	円/m ³	147.8	147.5	0.3	0.2

使用料単価＝予算額404,671,000円／総有収水量2,738,336m³

農業集落排水処理施設使用料

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
接 続 戸 数	戸	1,585	1,579	6	0.4
総 有 収 水 量	m ³	409,413	418,810	△9,397	△2.2
予 算 額	千円	60,069	61,309	△1,240	△2.0
使 用 料 単 価	円/m ³	146.7	146.4	0.3	0.2

使用料単価＝予算額60,069,000円／総有収水量409,413m³

▼他会計負担金 69,492 (70,816)

雨水処理に要する経費について、一般会計から繰り入れる。

▼受託工事収益 11,049 (18,678)

内水浸水想定図作成における取手地方広域下水道組合負担分。

▼その他の営業収益 37 (27)

手数料（排水設備指定工事店申請等） 35

受益者負担金督促手数料 2

2 営業外収益

▼他会計補助金 522,500 (611,771)

分流式（汚水）下水道等に要する経費について、一般会計から繰り入れる。

▼雑収益 5,680 (394)

<主なもの>

行政財産使用料

406

西原環境による小絹水処理センター実験に係る光熱水費等 5,239
賠償金（東京電力） 15

【収益的支出】

1 営業費用

▼管渠費 67,835 (61,746)

[下水道事業収益：67,835]

[事業概要・効果等]

公共汚水柵設置、マンホールの段差補修及び管渠の清掃等を行い、公共用水域の水質保全を継続するための管渠施設の適正な管理を行う。

<主なもの>

委託料	管渠清掃業務（公共下水道：4,818、農業集落排水：960）	5,778
	雨水排水ポンプ施設維持管理業務（公共下水道）	13,923
修繕費	公共汚水柵設置工事（公共下水道20件、農業集落排水5件）	11,500
路面復旧費	マンホール蓋点字シート設置工事（みらい平）	572
動力費	汚水排水ポンプ施設電気料	13,232
	（公共下水道：4,688、農業集落排水：8,544）	
	雨水排水ポンプ施設電気料（公共下水道：4か所）	3,281

▼ポンプ場費 13,323 (24,754)

[下水道事業収益：13,323]

[事業概要・効果等]

下水道から溢水防止等による公衆衛生確保のため、中継ポンプ場の適正な維持管理を行う。

<主なもの>

通信運搬費	電話回線使用料（公共下水道：3か所）	237
委託料	自家用電気工作物保安管理業務（上小目）	226
動力費	中継ポンプ場電気料（公共下水道：3か所）	12,533

公共下水道 中継ポンプ場



上小目中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場

▼処理場費 469,978 (369,210)

[下水道事業収益：469,978]

[事業概要・効果等]

放流水質の基準を満たすため、小絹水処理センター及び農業集落排水処理場8施設の適正な維持管理を行う。

小絹水処理センターから発生する汚泥を肥料化や再生材料化し、再生資源の利用促進を図る。

農業集落排水処理場から発生する汚泥の一部を肥料化し、市民へ無償配布を行う。

<主なもの>

委託料	運転管理業務（公共下水道：108,938、農業集落排水：33,858）	142,796
	汚泥処分業務（公共下水道：66,674、農業集落排水：6,693）	73,367
	電気設備点検業務（公共下水道）	6,127
公共下水道事業		
修繕費	初沈汚泥掻寄機他修繕工事（小絹水処理センター）	39,050
	スカム分離機修繕工事（小絹水処理センター）	32,780
農業集落排水事業		
修繕費	上澄水排出装置修繕工事（下小目処理場）	4,400
	真空ポンプ修繕工事（下小目処理場）	5,500
動力費	処理場電気料（公共下水道：57,227、農業集落排水：38,172）	95,399

公共下水道 処理場



小絹水処理センター管理棟



小絹水処理センター汚泥棟



小絹水処理センター水処理棟

農業集落排水 処理場



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



上平柳処理場



弥柳処理場



三島処理場



福岡処理場



十和处理場



下小目処理場

▼受託工事費 11,050 (18,678)

[下水道事業収益：11,050]

[事業概要・効果等]

取手地方広域下水道組合が整備している地区において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、洪水等発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図作成業務を実施する。

<主なもの>

委託料 内水浸水想定区域図作成業務 11,050

▼総係費 143,229 (145,408)

[下水道事業収益：143,229]

[事業概要・効果等]

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納・経理等に必要な委託料や賃借料、人件費などの経費を計上する。

委託料では、適正な使用料の検討と経営の安定化を図るため使用料検討・経営戦略改定業務を実施する。

取得した資産については、固定資産台帳へ適正に反映させる資産整理業務を実施する。

負担金では、水道料金と併せて収納業務を行い、収納率の向上、事務の効率化を図るため、収納事務負担金を水道事業へ支出する。

<主なもの>

委託料	使用料検討・経営戦略改定業務	6,000
	資産整理業務	7,818
負担金	水道事業会計人件費負担金	10,205
	下水道使用料収納事務負担金	27,396

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 78,667 (79,827)

[下水道事業収益：78,667]

▼消費税及び地方消費税 19,052 (19,227)

[下水道事業収益：19,052]

【資本的支出】

1 建設改良費

▼営業設備費 4,290 (3,498)

[出資金：4,290]

[事業概要・効果等]

農業集落排水処理施設の交換用の機器を購入し、故障発生時の円滑かつ迅速な交換による

運転機能確保を図る。

<主なもの>

工具・器具備品（真空弁ユニット825,000円×3台、真空弁コントローラー181,500円×10台） 4,290

▼管渠建設費 275,662 (174,125)

[国庫補助金：88,396 企業債：157,200 受益者負担金及び分担金：14,605 出資金：15,461]

[事業概要・効果等]

公共下水道の未整備地区について、管渠整備を実施する。

マンホール蓋の老朽化対策や災害発生時の安全性を図るため、蓋の交換を実施する。

調査により判明した施設状態の情報を下水道台帳システムに入力するため、システムの機能追加を行う。

<主なもの>

公共下水道事業

工事請負費	污水管布設工事（南、鬼長）	188,584
	マンホール蓋改築工事（絹の台ほか）	16,104
	マンホールポンプ交換工事（西ノ台ほか）	17,600
委託料	マンホール改築実施設計業務（絹の台）	6,710
	下水道台帳システム機能追加業務	4,136

農業集落排水事業

工事請負費	マンホール蓋改築工事（福岡）	1,727
	マンホールポンプ交換工事（三島ほか）	615

▼ポンプ場建設費 33,000 (32,416)

[国庫補助金：16,500 工事(県)負担金：3,600 企業債：12,500 出資金：400]

[事業概要・効果等]

将来計画汚水量の増加に対応するため、上小目中継ポンプ場の耐震補強及び圧送ポンプ1基の増設に向けた詳細設計業務を行う。

<主なもの>

公共下水道事業

委託料	中継ポンプ場増設詳細設計業務（上小目）	7,000
	中継ポンプ場耐震詳細設計業務（上小目）	24,800

▼処理場建設費 878,432 (460,010)

[国庫補助金：462,830 県補助金：6,380 工事(県)負担金：52,560 企業債：325,100 受益者負担金及び分担金：5,024 出資金：26,538]

[事業概要・効果等]

小絹水処理センターの老朽化した機械や電気設備の処理機能の維持及び処理能力向上を図るため、国の交付金制度を活用し、事業計画に基づく大規模な更新及び増設工事を実施する。

農業集落排水処理施設の老朽化した機械や電気設備の運転機能の維持や新たな整備、改築を図るため、機器の交換工事、維持管理適正化計画の策定業務を実施する。

<主なもの>

公共下水道事業

工事請負費	水処理施設増改築事業（小絹水処理センター） （継続事業 令和6年度～令和8年度） （令和6年度分）
-------	---

・土木・建築工事		300,000
・機械設備工事		5,000
・電気設備工事		5,000
汚泥処理施設更新事業（小絹水処理センター） （継続事業 令和5年度～令和6年度） （令和6年度分）		
・機械設備工事		420,090
・電気設備工事		111,420
沈砂池管理棟揚砂ポンプ交換工事（小絹水処理センター）		4,004
農業集落排水事業		
工事請負費	曝気攪拌装置交換工事（十和处理場）	10,560
	流量計交換工事（上平柳処理場）	1,784
委託料	維持管理適正化計画策定業務（弥柳）	6,380

▼雨水事業費 9,680 (22,013)

[国庫補助金：4,840 出資金：4,840]

[事業概要・効果等]

つくばみらい市公共下水道排水区域において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、洪水等発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図作成業務を実施する。

<主なもの>

公共下水道事業

委託料	内水浸水想定区域図作成業務	9,680
-----	---------------	-------

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（污水） 43,815 (234,910)

[国庫補助金：17,210 工事(県)負担金：13,302 企業債：12,400 出資金：903]

[事業概要・効果等]

福岡工業団地第2期地区からの污水を受け入れるための污水幹線整備工事を行う。

<主なもの>

公共下水道事業

工事請負費	マンホールポンプ設置工事（污水）	33,880
-------	------------------	--------

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水） 87,456 (135,910)

[国庫補助金：38,728 工事(県)負担金：20,364 企業債：19,300 出資金：9,064]

[事業概要・効果等]

福岡工業団地第2期地区からの雨水を受け入れるための雨水流末排水路整備工事を行う。

<主なもの>

公共下水道事業

工事請負費	雨水放流渠布設工事	79,456
補償費	電柱移転・復旧工事	2,000
	分電盤移設補償費	2,000
用地費	用地買収費（雨水管渠用地 A＝約 110 m ² ）	4,000

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 400,028（438,075）

〔一般会計補助金：12,175 基金繰入金：10,000 当年度損益勘定留保資金等：377,853〕

（単位 千円）

	区分	令和5年度末 残高見込額	令和6年度 償還額	令和6年度中 借入予定額	令和6年度末 残高見込額
公共下水道 事業	下水道 事業	3,971,237	261,996	526,500	4,235,741
農業集落 排水事業	下水道 事業	1,316,898	138,032	0	1,178,866
合計		5,288,135	400,028	526,500	5,414,607

■特別会計予算額の推移

(単位 千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計	当初予算額	6,047,433	5,907,734	5,916,222	4,915,555	4,623,287	4,491,279	4,471,762	4,374,784	4,829,987	4,833,633
	最終予算額	6,040,762	6,006,183	5,664,613	5,064,310	4,650,611	4,556,802	4,556,035	4,508,089		
後期高齢者医療特別会計	当初予算額	380,501	412,363	444,998	480,845	523,756	593,185	630,050	663,480	730,542	796,217
	最終予算額	387,163	423,285	444,943	491,101	530,904	601,582	629,751	682,379		
介護保険特別会計	当初予算額	2,961,589	3,228,429	3,346,221	3,413,876	3,421,256	3,517,652	3,478,965	3,695,896	3,702,967	3,748,958
	最終予算額	3,086,009	3,490,142	3,543,186	3,614,906	3,578,688	3,670,222	3,669,784	3,911,051		
公共下水道事業特別会計	当初予算額	954,821	1,141,980	1,194,010	1,192,613	1,187,525					
	最終予算額	1,054,240	1,164,054	1,153,049	1,127,829	1,246,854					
農業集落排水事業特別会計	当初予算額	466,996	433,785	338,921	326,656	375,373	333,461				
	最終予算額	479,523	426,809	332,366	333,065	372,264	338,305				
市営分譲住宅特別会計	当初予算額	43,267	41,715	42,022	41,547	42,026	43,019	41,370			
	最終予算額	43,267	42,188	42,022	41,547	42,026	43,019	42,690			

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より下水道事業会計へ移行

※農業集落排水事業特別会計は令和3年度より下水道事業会計へ移行

※市営分譲住宅特別会計は令和4年度より一般会計へ移行

■公営企業会計予算額の推移

(単位 千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
水道事業会計	収益的収支	当初収入予算額	1,431,393	1,502,227	1,512,100	1,517,259	1,561,970	1,567,016	1,587,061	1,608,878	1,641,451	1,612,791
		最終収入予算額	1,429,628	1,506,491	1,512,100	1,517,259	1,561,970	1,567,016	1,592,294	1,608,878		
		当初支出予算額	1,312,608	1,323,875	1,356,562	1,361,613	1,462,646	1,454,445	1,506,115	1,515,226	1,553,856	1,555,575
		最終支出予算額	1,321,929	1,347,093	1,387,327	1,402,109	1,468,894	1,457,347	1,517,235	1,534,675		
	資本的収支	当初収入予算額	312,688	721,215	1,139,688	807,715	690,388	772,485	582,169	629,304	802,787	511,238
		最終収入予算額	291,575	724,209	1,145,470	807,715	694,179	772,485	582,169	629,304		
		当初支出予算額	723,970	1,534,719	1,711,315	915,206	1,084,240	963,030	903,921	1,170,866	1,351,929	1,109,680
		最終支出予算額	682,883	1,561,568	1,711,315	985,566	1,084,240	963,030	903,921	1,170,866		
下水道事業会計	収益的収支	当初収入予算額					1,280,174	1,854,186	1,878,679	1,879,387	1,831,071	
		最終収入予算額					1,331,940	1,883,349	1,917,202			
		当初支出予算額					1,105,987	1,433,079	1,555,513	1,603,677	1,692,208	
		最終支出予算額					1,125,592	1,473,362	1,568,255			
	資本的収支	当初収入予算額					219,295	297,860	657,883	1,084,995	1,354,510	
		最終収入予算額					211,795	294,360	624,554			
		当初支出予算額					566,187	816,238	1,077,704	1,505,008	1,736,388	
		最終支出予算額					590,848	848,468	1,049,620			

22. 財政用語

●予算

一般会計	市の行政運営の基本的な経費を扱う会計です。
特別会計	特定の事業を行う際、特定の歳入をもって特定の歳出にあて、一般の歳入歳出と区分して扱う必要がある場合に設置する会計です。
当初予算	一会計年度を通じて定められる基本的な予算です。
補正予算	予算の成立後に生じた何らかの理由によって、既に決まっている予算の内容を変更する予算です。
継続費	ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額とその年割額を定めたものです。
繰越明許費	歳出予算のうち、予算成立後に生じた何らかの理由によって、その年度中に支出の終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。
債務負担行為	通常の歳出予算、繰越明許費などのほかに、将来、市が経費を負担すべきものについて、あらかじめその内容を予算に定めるものです。
地方債	市が公共施設や道路、水道、下水道などの整備のために、資金を借り入れることで生じる債務のことをいいます。
一時借入金	規定の歳出予算内の支出現金の不足を補うために調達される資金で、当該年度の歳入で償還されるものをいい、予算上は限度額が設定されます。

●歳入

自主財源	市が自主的に収入として得ることができる財源のことで、市税、負担金、使用料、手数料などがこれにあたります。
依存財源	国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方譲与税、地方交付税、国・県支出金、市債などがこれにあたります。
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税など、市民の皆さんに納めていただく税金です。
地方譲与税	国税（自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税など）として徴収され、その一部が市に対して譲与されるものです。
利子割交付金	預貯金の利子等に課税される県税として一括徴収され、その一部が市へ交付されるものです。
配当割交付金	株式の配当に課税される県税として一括徴収され、その一部が市へ交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得に課税される県税として一括徴収され、その一部が市へ交付されるものです。
法人事業税交付金	地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額を、県が人口及び事業者数で按分し、市へ交付されるものです。
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税（県税）について、10分の7に相当する額（市町村をまたぐゴルフ場については、さらに面積按分した額）がゴルフ場所在市町村へ交付されるものです。
環境性能割交付金	令和元年9月で廃止された自動車取得税交付金に代わり、その一部が道路の延長や面積で按分し、市へ交付されるものです。
地方特例交付金	国の政策に伴う地方公共団体の負担増加に対応するため交付するものです。住宅借入等特別控除の実施に伴う個人市民税の減収分を対象として交付されるものです。
地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を財源として、標準的な財政運営に必要なとされる経費（人口、面積、道路の延長などを基準に算出）に基づき、国から交付されるものです。普通交付税と特別交付税があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法の反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために交付されるものです。
分担金及び負担金	市が行う特定の事業について、利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料や児童クラブの負担金などが該当します。
使用料及び手数料	公の施設等の利用料金や、特定の事務により利益を受ける方からその利益に対する実費負担的なものとして徴収するものです。市営住宅、社会福祉施設、体育施設の使用料や住民票の写しの発行手数料などが該当します。
国庫支出金	国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国から交付される負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等です。
県支出金	県の市に対する支出金です。県が自らの施策として単独で市に交付する支出金と、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として市に交付する支出金とがあります。
財産収入	市が所有する財産の貸付や売却などによる収入です。公共用地の売払収入や基金積立金の利子などが該当します。
寄附金	用途を特定されない一般寄附と、用途を特定された指定寄附（ふるさとづくり寄附金）があります。
繰入金	一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用を行うものです。他会計から資金が移されることを、繰入といいます。逆に移す場合は、繰出といいます。
繰越金	前年度の決算上の剰余金です。
諸収入	他のどの科目にも属さない収入です。延滞金などが該当します。
市債	市が行う事業で、特に大きな事業を実施する場合などに、必要な財源を調達するために借り入れるものです。

●歳出(目的別)

目的別分類	地方公共団体の経費を、その行政目的によって分類するものです。
議会費	市議会の運営に要する経費です。
総務費	庁舎などの財産管理、統計調査、戸籍の管理などの経費です。
民生費	子育て支援、福祉の充実などの経費です。
衛生費	疾病予防、環境保全、ごみ処理などの経費です。
農林水産業費	農業の振興などの経費です。
商工費	商工業、観光の振興などの経費です。
土木費	道路、公園整備などの経費です。
消防費	火災予防、防災対策などの経費です。
教育費	学校教育、生涯学習、文化・スポーツの振興などの経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。
公債費	市の借入金の返済に充てる経費です。
諸支出名	他のどの科目にも属さない支出です。基金への積立金が該当します。
予備費	予算編成の際、予期しなかった予算外の支出に対応するための経費です。

●歳出(性質別)

性質別分類	地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として分類するものです。
人件費	議会議員の報酬や職員の給与などの経費です。
物件費	需用費、委託料など消費的性質の経費です。
維持補修費	道路、公共施設などを管理するための経費です。
扶助費	社会保障制度の一環として、高齢者、児童、障がいをお持ちの方などに対して支援を行う経費です。
補助費等	市から他の団体などに行政上の目的から支払う経費です。
普通建設事業費	道路や公共施設の新増設に必要とされる投資的な経費です。
公債費	市の借入金の返済に充てる経費です。
積立金	財源に余裕がある場合や、計画的な財政運営を行うため基金へ積み立てる経費です。
投資及び出資金	財団法人等に対する貸付金や出資金などの経費です。
貸付金	地域住民の福祉増進などのため、市が直接あるいは間接的に現金の貸し付けを行うための経費です。
繰出金	一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用を行うものです。
予備費	予算編成の際、予期しなかった予算外の支出に対応するための経費です。